

第Ⅱ部 資料

資料 1

調 査 票

次世代育成支援対策推進法の施行状況に関する調査

(企業調査票)

厚生労働省 要請研究

<調査へのご協力のお願ひ>

- この調査は、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。
(<https://www.jil.go.jp/>)。
- 本調査は、厚生労働省雇用環境・均等局の要請を受け、次世代育成支援対策推進法の施行状況を把握することを目的として実施するものです。厚生労働省ホームページに公表されている「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業各都道府県別一覧」に掲載されている企業を調査対象としています。この調査の結果は、今後の労働政策の立案・推進の基礎資料になります。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、是非ご協力ください。
- 本調査は、研究目的にのみ利用され、ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の内容が特定されることは一切ございません**ので、ありのままをご記入ください。
- 設問へのご回答は、「1つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を()内にご記入ください。
- この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください(なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください)。
- 特に断りのない場合、**2020年8月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手は不要)に入れ、**2020年9月16日(水)まで**に、郵便ポストにご投函ください。
- 調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料> **0120-121-621**

(土日祝日を除く9:00~12:00/13:00~18:00) FAX 03-3866-4944/E-mail : chosa@ntc-ltd.com

【調査主体】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(担当) : 調査部/奥田、遠藤

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター(担当) : 調査部/阿部、原田

I. 企業の概要についてお伺いします。

問1 : 貴社について教えてください。(各項目1つに○、各比率等については、もっとも近い1つに○)

a. 主たる業種 (もっとも売上高 が大きいもの1つ のみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業	9. 不動産業、物品賃貸業 10. 学術研究、専門・技術サービス業 11. 宿泊業、飲食サービス業 12. 生活関連サービス業、娯楽業 13. 教育、学習支援業 14. 医療、福祉 15. 複合サービス事業(郵便局、協同組合など) 16. サービス業(他に分類されないもの) 17. その他()	
b. 従業員(常時 雇用労働者) ¹ 規模	1. 100人以下 2. 101~300人	3. 301~500人 4. 501~1,000人	5. 1,001以上~3,000人 6. 3,001人以上
c. 従業員に占める 正社員 ² 比率	1. 3割以下 2. 4割程度	3. 5割程度 4. 6割程度	5. 7割程度 6. 8割程度 7. 9割程度 8. 10割
d. 正社員に占める 女性正社員比率	1. 0% 2. 0超~5%	3. 1割程度 4. 2割程度	5. 3割程度 6. 4割程度 7. 5割程度 8. 6割以上
e. 創業年	1. 1950年以前 2. 1950年代	3. 1960年代 4. 1970年代	5. 1980年代 6. 1990年代 7. 2000年代 8. 2010年代以降
f. 株式公開の有無	1. 株式公開している	2. 株式公開はしていない	
g. 労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合がない	

¹ 常時雇用労働者とは、正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の①または②のいずれかに該当する者を指します。

① 期間の定めなく雇用されている労働者。

② 過去1年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇入れの時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる労働者(一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用されている者であってその雇用期間が反復更新されて、事実上①と同等と認められる労働者)

² 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします。

問6：貴社が現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）に数値目標として盛り込んだものはどれですか。（該当すべてに○）

- 1. 女性の育児休業取得率または人数
- 2. 女性の出産前後での継続就業率または人数
- 3. 男性の育児休業取得率または人数
- 4. 男性の育児目的休暇取得率または人数
- 5. 時間外労働の削減率または削減時間数
- 6. 年次有給休暇の取得率または取得日数（増加日数を含む）
- 7. その他（ ）
- 8. 数値目標は盛り込まない → 問7へ

（選択肢1～7を選んだ企業（数値目標がある企業）にお尋ねします。「数値目標は盛り込まない」企業は問7へ）。

付問1：これらの数値目標は、①中期経営計画（経営ビジョンに照らし合わせ、企業が向こう3年程ですべきことをまとめた具体的なプラン）や、②KPI（重要業績評価指標）に盛り込まれていますか。（それぞれ1つに○）

①中期経営計画	1. 盛り込まれている	2. 盛り込まれていない	3. そもそも中期経営計画がない
②KPI	1. 盛り込まれている	2. 盛り込まれていない	3. そもそもKPIがない

付問2：これらの数値目標の達成は、管理職の人事考課の評価項目になっていますか。（1つに○）

- 1. なっている
- 2. 一部になっているものもある
- 3. なっていない

問7：従業員への行動計画の周知方法についておうかがいします。（該当すべてに○）

- 1. 事業所の見やすい場所への掲示、備え付け
- 2. 書面での配布
- 3. 電子メールでの配布
- 4. 社内報への掲載
- 5. 社内イントラネットへの掲載
- 6. 研修の実施
- 7. その他（ ）
- 8. 特段、周知していない

問8：社外への行動計画の公表方法についておうかがいします。（該当すべてに○）

- 1. 「両立支援のひろば」（仕事と家庭の両立の取組を支援する情報サイト（厚生労働省が運営））への掲載
- 2. 自社ホームページへの掲載
- 3. 事務所への備え付け
- 4. CSR レポート等への掲載
- 5. 有価証券報告書への掲載
- 6. その他（ ）
- 7. 公表していない

（問8で選択肢1（両立支援のひろば）を選択した企業にお聞きします）

付問1：「両立支援のひろば」で公表している理由は何ですか。（該当すべてに○）

- 1. 企業イメージが上がるから
- 2. 企業の認知度の向上
- 3. 人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから
- 4. 従業員の制度理解の促進のため
- 5. 従業員のモチベーションアップのため
- 6. 働き方改革の数値目標の達成度を開示したいから
- 7. 企業の社会的責任（CSR）の一環
- 8. その他（ ）
- 9. 特に理由はない

（問8で選択肢2～7を選択（1は未選択）した企業（「両立支援のひろば」に公表していない企業）にお聞きします）

付問2：「両立支援のひろば」に公表していない理由は何ですか。（該当すべてに○）

- 1. 公表するほどの行動計画・目標ではないから
- 2. 行動計画を作成して間がない
- 3. 日々の業務遂行で精一杯のため
- 4. 公表方法がわからない・ノウハウがない
- 5. 公表するメリットがない
- 6. その他（ ）
- 7. 特に理由はない

問9：行動計画の策定に関わる課題についておうかがいします。(該当すべてに○)

1. 計画の意義について、従業員の理解が進まない
2. 計画の意義について、管理職の理解が進まない
3. 計画の意義について、経営トップの理解が進まない
4. 目標の設定方法が難しい(認定基準を踏まえて行動計画を策定することが難しい)
5. 既に法定以上の制度を整備しており、これ以上の整備が難しい
6. 職種や部署によってニーズや状況が様々でまとまらない
7. 担当者が計画作成の時間を確保することが難しい
8. 計画策定のための体制を整備することが難しい
9. その他 ()
10. 特になし、わからない

問10：行動計画の策定に関わる要望についておうかがいします。(該当すべてに○)

1. 計画策定の具体的なメリットを増やしてほしい
2. 計画策定の手続の負担軽減を図ってほしい
3. 計画策定の支援をしてほしい
4. 現状について公表する代わりに、計画策定は免除又は努力義務としてほしい
5. その他 ()
6. 特に要望はない

Ⅲ. 「くるみん」の認定、「プラチナくるみん」の認定についておたずねします。

【「くるみん」認定取得】

問11：貴社が、「くるみん」認定(図1参照)を取得しようと考えた理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 女性従業員の採用・確保
2. 男性従業員の採用・確保
3. 従業員の定着率の向上
4. 女性従業員の制度の利用推進
5. 男性従業員の制度の利用推進
6. 取り組みに対する従業員の理解推進、全社員的な取組推進
7. 企業のイメージアップ
8. 商品・サービスの売上向上
9. 商品や広告等へのマーク使用
10. 公共調達に加点評価の優遇措置
11. 日本政策金融公庫による低利融資
12. 両立支援等助成金のインセンティブ(※)
13. 株式市場での評価向上(なでしこ銘柄、ホワイト企業等)
14. その他 ()



↑
図1：「くるみん」マーク

※認定企業の場合、両立支援等助成金の育児休業等支援コース(代替要員確保時)における受給可能な上限人数が増えること(以下、同じ)。

問12：「くるみん」認定マークはどのように活用されていますか。(該当すべてに○)

1. 公式ホームページに掲載
2. 会社パンフレットに掲載
3. 採用関係の資料に掲載
4. 名刺に印刷・シールで貼りつけ
5. 社内報に掲載
6. 社屋に掲示
7. 社用封筒や便箋に掲載
8. 商品に掲載
9. 商品・サービスの広告に掲載
10. 求人広告に掲載
11. その他 ()
12. 特に活用していない

問 13：貴社がこれまでに実行した行動計画の策定と「くるみん」認定の効果について伺います。

- ① 行動計画を策定・推進した効果をお答えください。(該当すべてに○)
 ② 「くるみん」認定を取得したことによる効果をお答えください。(該当すべてに○)

	①行動計画を策定・推進した効果	②認定を取得したことによる効果
優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった	1	1
優秀な男性従業員の採用・確保ができるようになった	2	2
従業員の定着率の向上	3	3
従業員の制度の認知度が向上	4	4
制度利用に対して職場で協力する雰囲気ができた	5	5
女性従業員の制度利用が進んだ	6	6
男性従業員の制度利用が進んだ	7	7
出産・育児を理由とした退職者が減少した	8	8
女性の育児休業取得率が上昇した	9	9
男性の育児休業取得率が上昇した	10	10
時間外労働の削減が進んだ	11	11
年次有給休暇取得率・日数が上昇・増加した	12	12
生産性の向上、業務効率化の推進	13	13
学生に対するイメージアップ	14	14
顧客に対するイメージアップ	15	15
株式市場からの評価が高まった	16	16
商品・サービスの売上向上	17	17
その他 ()	18	18
特段、効果はみられなかった	19	19

問 14：貴社は、今後も「くるみん」認定の取得を継続したいと思いますか。(1つに○)

1. 継続したいと思う 2. まあ継続したいと思う 3. あまり継続したいとは思わない 4. 継続したいと思わない

<p>(選択肢 1、2 を回答した企業にお聞きします)</p> <p>付問 1：今後の認定取得の意向がある理由は何ですか。(該当すべてに○)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業イメージが上がるから 2. 人材の確保がしやすくなるから 3. 従業員の定着率が向上するから 4. 従業員の制度の利用が促進されるから 5. 従業員のモチベーションが上がるから 6. 働き方改革の数値目標と認定基準がリンクしているから 7. 商品や広告等へのマーク使用 8. 公共調達の加点評価の優遇措置 9. 日本政策金融公庫による低利融資 10. 両立支援等助成金のインセンティブ 11. 株式市場での評価が高くなるから 12. その他 (具体的に) 13. 特に理由はない 	<p>(選択肢 3、4 を回答した企業にお聞きします)</p> <p>付問 2：今後の認定取得の意向がない理由は何ですか。(該当すべてに○)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認定の手続きの負担が大きい 2. 日々の業務遂行で精一杯のため 3. ノウハウを持つ人材がいないため 4. 特定の要件を満たすことが難しいため 5. 現行以上の目標の設定が困難なため 6. 認定取得による効果が見込まれなかったため 7. 認定取得によるメリットが見込まれなかったため 8. 育児世代の従業員が少ない 9. その他 () 10. 特に理由はない
--	---

問 15 : 「くるみん」認定に関わる課題・要望についておうかがいします。(該当すべてに○)

1. 認定の具体的なメリットを増やしてほしい
2. 「くるみん」の社会的な認知度を高めてほしい
3. 認定手続の負担軽減を図ってほしい
4. 認定取得の支援をしてほしい
5. 認定要件を緩和してほしい
6. 現状について公表する代わりに、計画策定は免除又は努力義務としてほしい
7. その他 ()
8. 特に課題・要望はない

【「プラチナくるみん」認定取得】

問 16 : 貴社は、調査時点で「プラチナくるみん」(※)の認定を取得していますか(図2参照)。(1つに○)

※「くるみん」認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対して、より優良な「子育てサポート企業」として認定。
(「プラチナくるみん認定企業」と略す)

1. 取得している
2. 今後、ぜひ取得したい(現在、検討中)
3. 取得予定はない

(「プラチナくるみん」を「1. 取得している」、「2. 今後、ぜひ取得したい(現在、検討中)」を選択した企業にお聞きします。)

付問 1 : 「プラチナくるみん」を取得した理由(検討中を含む)は何ですか。(該当すべてに○)

1. 企業イメージがさらに上がるから
2. 人材の確保がよりしやすくなるから
3. 従業員の定着率が向上するから
4. 従業員の制度の利用が促進されるから
5. 従業員のモチベーションが上がるから
6. すでに認定基準を上回っていたから
7. 申請時点で認定基準を達成していなかったが、よい目標になるから
8. 商品や広告等への「プラチナくるみん」マーク使用
9. 公共調達の加点評価の優遇措置がより有利になる
10. 日本政策金融公庫による低利融資
11. 両立支援等助成金のインセンティブ
12. 株式市場での評価が高くなるから
13. その他 ()
14. 特に理由はない

(「プラチナくるみん」の取得予定がない企業(「3. 取得予定はない」を選択した企業)にお聞きします。)

付問 2 : 「プラチナくるみん」の取得予定がない理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 認定の手続きの負担が大きいため
2. 日々の業務遂行で精一杯のため
3. ノウハウを持つ人材が少ないため
4. 認定要件が高すぎる
5. 現行以上の目標の設定が困難なため
6. 「くるみん」の認定だけで十分
7. 認定取得による効果が見込まれなかったため
8. 認定取得によるメリットが見込まれなかったため
9. 育児世代の従業員が少ない
10. その他 ()
11. 特に理由はない



図 2 : 「プラチナくるみん」マーク

(問 16 (6 頁) で、「プラチナくるみん」を取得している企業(「1. 取得している」を選択した企業)は以下の付問 1-1～付問 1-2 にお答えください。
それ以外の企業(「2. 今後、ぜひ取得したい(現在、検討中)」、「3. 取得予定はない」を選択した企業)は付問 2-1 (8 頁) へ。

付問 1-1 : 「プラチナくるみん」認定マークはどのように活用されていますか。(該当すべてに○)

1. 公式ホームページに掲載
2. 会社パンフレットに掲載
3. 採用関係の資料に掲載
4. 名刺に印刷・シールで貼りつけ
5. 社内報に掲載
6. 社屋に掲示
7. 社用封筒や便箋に掲載
8. 商品に掲載
9. 商品・サービスの広告に掲載
10. 求人広告に掲載
11. その他 ()
12. 特に活用していない

付問 1-2 : 「プラチナくるみん」を取得したことによる効果についてお聞きします。

問 13 (5 頁) で、②「くるみん」認定を取得したことによる効果を聞いていますが、「くるみん」認定に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより効果が上がったものは何ですか。(該当すべてに○)

	「くるみん」認定時に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより上がった効果
優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった	1
優秀な男性従業員の採用・確保ができるようになった	2
従業員の定着率の向上	3
従業員の制度の認知度が向上	4
制度利用に対して職場で協力する雰囲気ができた	5
女性従業員の制度利用が進んだ	6
男性従業員の制度利用が進んだ	7
出産・育児を理由とした退職者が減少した	8
女性の育児休業取得率が上昇した	9
男性の育児休業取得率が上昇した	10
時間外労働の削減が進んだ	11
年次有給休暇取得率・日数が上昇・増加した	12
生産性の向上、業務効率化の推進	13
学生に対するイメージアップ	14
顧客に対するイメージアップ	15
株式市場からの評価が高まった	16
商品・サービスの売上向上	17
その他 ()	18
特段、効果はみられなかった	19

➡ 「プラチナくるみん」を取得している企業は、上記付問 1-1～付問 1-2 を回答後、問 17 (10 頁) へ

(問 16 (6 頁) で、「プラチナくるみん」を取得していない企業 (問 16 で「2. 今後、ぜひ取得したい (現在、検討中)」、「3. 取得予定はない」を選択した企業) にお聞きします)。

付問 2-1: 次世代育成支援対策の実施状況の社外への公表について、以下の「①数値指標関係の公表状況」、「②措置内容関係の公表状況」、「③行動計画に沿って実施している両立支援対策・取り組みの公表状況」に分けてお答えください。

①数値指標関係の公表状況 (各項目で該当すべてに〇)

「数値指標」については、貴社が公表している計算方法でかまいません。(例えば、9 頁の参考の①数値指標関係の「プラチナくるみん認定企業の公表事項」の計算式などの計算方法があります (設問の注記 (※1、※2、※3、※4) について、計算方法をご参照ください))。

(回答例は、「男性の育児休業取得率または人数」、「女性の育児休業取得率または人数」、「年次有給休暇の取得率または取得日数」を「両立支援のひろば」に掲載している場合で、1、6、10 が選択されている例です)。

		公表媒体				回答例
		(a)両立支援のひろば	(b)自社ホームページ	(c)CSRレポート	(d)有価証券報告書	(a)両立支援のひろば
男性の指標	男性の育児休業取得率または人数 (※1)	1	1	1	1	①
	男性の育児目的休暇取得率または人数 (※2)	2	2	2	2	2
	子の看護休暇を取得した男性労働者数	3	3	3	3	3
	短時間勤務制度等を子の養育のために利用した男性労働者数	4	4	4	4	4
	育児目的休暇制度を子または小学校就学前までの孫のために利用した男性労働者数	5	5	5	5	5
女性の指標	女性の育児休業取得率または人数 (※3)	6	6	6	6	⑥
	女性の出産前後での継続就業率又は人数 (※4)	7	7	7	7	7
労働時間等の指標	フルタイムの労働者等の各月の法定時間外・法定休日労働時間の平均時間	8	8	8	8	8
	月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者数	9	9	9	9	9
	年次有給休暇の取得率または取得日数	10	10	10	10	⑩
以上の指標はいずれも公表していない		11	11	11	11	11

上記のうち、いずれかの「数値指標」を公表している企業 (公表媒体 (a)~(d)のいずれかにおいて、選択肢 1~10 を一つでも選択している企業) は、以下の付問 2-1-1 にお答えください。

付問 2-1-1: 「数値指標」を公表している理由は何ですか。(該当すべてに〇)

1. 企業イメージが上がるから
2. 企業の認知度の向上
3. 人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから
4. 従業員のモチベーションアップのため
5. 数値目標の達成度を開示したいから
6. 企業の社会的責任 (CSR) の一環
7. その他 ()
8. とくに理由はない

②措置内容関係の公表状況 (各項目で該当すべてに〇)

以下の措置の注記 (※5、※6、※7、※8) については、9 頁の参考の②措置内容関係をご参照ください。

(回答例は、「所定外労働削減のための措置」、「年次有給休暇の取得の促進のための措置」、「短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置」を「両立支援のひろば」に掲載している場合で、2、3、4 が選択されている例です)。

	公表媒体				回答例
	(a)両立支援のひろば	(b)自社ホームページ	(c)CSRレポート	(d)有価証券報告書	(a)両立支援のひろば
3 歳から小学校就学の始期に達するまでの子を育てる労働者のために実施している短時間勤務制度等の措置の内容 (※5)	1	1	1	1	1
所定外労働削減のための措置 (※6)	2	2	2	2	②
年次有給休暇の取得の促進のための措置 (※7)	3	3	3	3	③
短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置 (※8)	4	4	4	4	④
以上の措置はいずれも公表していない	5	5	5	5	5

③行動計画に沿って実施している両立支援対策・取り組みの公表状況（該当すべてに○）

行動計画に沿って貴社が実際に実施した両立支援対策や両立支援に関する取組についての社外への公表状況をご回答ください。

1. 「両立支援のひろば」で公表している
2. 自社ホームページで公表している
3. CSR レポートで公表している
4. 有価証券報告書で公表している
5. 以上のいずれにも公表していない

→ 「プラチナくるみん」を取得していない企業は、上記付問 2-1 を回答後、問 17 (10 頁)へ

付問 2-1 (8 頁) の参考「プラチナくるみん認定企業の公表事項」

（付問 2-1 の該当する事項の計算式は、貴社独自の方法でかまいません。参考として、「プラチナくるみん認定企業の公表事項」について、以下を例示しています）。

①数値指標関係

（男性労働者の育児休業等の取得に関する状況）

（※1）公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、育児休業等をした男性労働者数およびその割合

$$\frac{\text{公表前事業年度に育児休業等をした男性労働者数}}{\text{公表前事業年度に配偶者が出産した男性労働者数}} = \text{育児休業等をした男性労働者数の割合 (\%)}$$

（※2）公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、育児休業等をした男性労働者数および育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の合計数の割合

$$\frac{\begin{array}{l} \text{公表前事業年度に} \\ \cdot \text{育児休業等をした男性労働者数} \\ \cdot \text{小学校就学の始期に達するまでの子について} \\ \text{育児目的休暇制度を利用した男性労働者数} \end{array} \text{の合計数}}{\text{公表前事業年度に配偶者が出産した男性労働者数}} = \text{育児休業等および育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の合計数の割合 (\%)}$$

（女性労働者の育児休業等の取得に関する状況）

（※3）公表前事業年度において出産した女性労働者数に対する育児休業等をした女性労働者数の割合

$$\frac{\text{公表前事業年度に育児休業等をした女性労働者数}}{\text{公表前事業年度に出産した女性労働者数}} = \text{育児休業等をした女性労働者数の割合 (\%)}$$

（女性の継続就業に関する状況）

（※4）公表前々事業年度において出産した女性労働者数に対する、在職している、または在職していた女性労働者の割合については、以下の(1)または(2)の計算方法があります。

(1) 公表前々事業年度において出産した女性労働者数に対する、公表前事業年度に在職している、または在職していた女性労働者数の割合

$$\frac{\text{公表前々事業年度において出産した女性労働者数のうち} \\ \text{公表前事業年度に在職しているまたは在職していた女性労働者数}}{\text{公表前々事業年度において出産した女性労働者数}} = \text{在職しているまたは在職していた女性労働者数の割合 (\%)}$$

(2) 公表前々事業年度において出産した女性労働者数および公表前々事業年度において出産する予定であった女性労働者のうち退職した女性労働者数の合計数に対する、公表前事業年度に在職しているまたは在職していた女性労働者数の割合

$$\frac{\begin{array}{l} \text{公表前々事業年度に出産した女性労働者数のうち、} \\ \text{公表前事業年度に在職しているまたは在職していた女性労働者数} \\ \text{公表前々事業年度に} \\ \cdot \text{出産した女性労働者数} \\ \cdot \text{出産する予定であった女性労働者のうち退職した} \\ \text{女性労働者数} \end{array} \text{の合計数}}{\text{公表前々事業年度において出産した女性労働者数}} = \text{在職しているまたは在職していた女性労働者数の割合 (\%)}$$

②措置内容関係

（※5）短時間勤務制度等の措置の内容とは、以下のものをいいます。

- ①育児休業に関する制度に準ずる措置、②所定外労働の制限、③短時間勤務制度、④フレックスタイム制度、⑤始業・終業時刻の繰上げまたは繰下げの制度、⑥事業所内保育施設の設置運営、⑦育児に要する経費の援助措置等

（※6）所定外労働の削減のための措置（措置内容には以下の例があります）。

- 例 (i) 労働時間等設定改善委員会をはじめとする労使間の話し合いの機会の整備
- (ii) 「ノー残業デー」や「ノー残業ウィーク」の導入・拡充
- (iii) フレックスタイム制や変形労働時間制の活用
- (iv) 時間外労働協定における延長時間の短縮
- (v) その他これらに準ずる措置

- (※7) 年次有給休暇の取得の促進のための措置（措置内容には以下の例があります）。**
- 例（i）年次有給休暇の計画的付与制度の導入
 - （ii）年間の年次有給休暇取得計画の策定
 - （iii）年次有給休暇の取得率の目標設定およびその取得状況を労使間の話し合いの機会において確認する制度の導入
 - （iv）その他これらに準ずる措置
- (※8) 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置（措置内容には以下の例があります）。**
- 例（i）短時間正社員制度の導入
 - （ii）在宅勤務制度やテレワーク制度の導入
 - （iii）職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識などの是正のための取組
 - （iv）子どもの学校行事への参加のための休暇制度の導入
 - （v）その他これらに準ずる措置

IV. 企業の状況についてお伺いします。

問 17：貴社の現在の正社員の平均勤続年数を男女別でお答えください。（それぞれ1つに○）

	1～3年	4～6年	7～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25年以上
a) 女性の平均勤続年数	1	2	3	4	5	6	7
b) 男性の平均勤続年数	1	2	3	4	5	6	7

問 18：貴社の現在の正社員の平均年齢を男女別でお答えください。（それぞれ1つに○）

	20代以下	30代	40代	50代以上
a) 女性の平均年齢	1	2	3	4
b) 男性の平均年齢	1	2	3	4

問 19：貴社は、(a) 昨年度（2019年度）の正社員（総合職）の採用（新卒採用、中途採用）をしましたか。（1つに○）

また、(b) 採用した場合、採用者に占める女性比率はどの程度ですか。（それぞれ1つに○）

	(a) 採用実施の有無		(b) 採用者に占める女性比率					
	しなかった	した	いなかった	1割	2～3割	4～5割	6～7割	8割以上
新卒採用	1	2	1	2	3	4	5	6
中途採用	1	2	1	2	3	4	5	6

問 20：新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率（※））は、男女それぞれで、およそどの程度ですか。（それぞれ最もあてはまるもの1つに○）

※定着率については、例えば、7年前の2013年度に新卒採用（大卒以上）した正社員が、現在も在籍している割合をご回答ください。7年前の2013年度に採用がない場合は、通常の採用数に近い2013年度前後の年度を選び、ご回答ください。貴社に新卒採用がなく、中途採用がメインの場合は、中途採用での採用後7年を超えるまで勤めている定着率に読み替えてご回答ください。定着率が0%の場合、または、貴社が創業後7年に満たない場合は、「採用後、7年を超える者はいない」を選択してください。

	採用後、7年を超える者はいない	1割台	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%
a) 女性	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
b) 男性	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

問21: 貴社の前事業年度(貴社における会計年度)における、労働者の育児休業等の取得状況などについて、男女別にお聞きします。「育児休業等」「育児目的休暇制度」については以下の注記をご参考にしてください。

(1) 男性労働者の育児休業等や育児目的休暇制度の利用状況について、以下の①～③をお答えください(数値(人数)をご記入ください。該当者がいない場合は「0」とご記入ください)

① 配偶者が出産した男性労働者数の該当人数をご記入ください。

② 育児休業等(※1)をした男性労働者数の該当人数をご記入ください。

③ 育児目的休暇制度(※2)の有無を回答の後、「1. ある」という企業は、小学校就学の始期に達するまでの子について育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の該当人数をご記入ください。

前事業年度(貴社における会計年度)において			
	① 配偶者が出産した男性労働者数	② 育児休業等(※1)をした男性労働者数	③ 小学校就学の始期に達するまでの子について育児目的休暇制度(※2)を利用した男性労働者数
記載欄	人	人	育児目的休暇制度の有無 (1. ある 2. ない) └─┘ 人
回答例	14人	5人	6人

(2) 女性労働者の育児休業等の取得状況について、以下の①～②をお答えください。(該当者がいない場合は「0」とご記入ください)

① 出産した女性労働者数の該当人数をご記入ください。

② 育児休業等(※1)をした女性労働者数の該当人数をご記入ください。

前事業年度(貴社における会計年度)において		
	① 出産した女性労働者数	② 育児休業等(※1)をした女性労働者数
記載欄	人	人
回答例	6人	6人

※1:「育児休業等」とは、育児・介護休業法第2条第1号に規定する原則として1歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第23条第2項に規定する3歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第24条第1項に規定する小学校就学前の子を育てる労働者を対象とした育児休業をいいます。

※2:「育児目的休暇制度」とは、小学校就学の始期に達するまでの子について利用できる育児を目的とした休暇制度で、企業が独自に設けたものをいいます。(育児休業等や子の看護休暇は除きます。)

(例)

- ・失効年休の育児目的での使用を認める制度
- ・「育児参加奨励休暇」制度
- ・子の行事や予防接種等の通院のための勤務時間中の外出を認める制度
- ・配偶者出産休暇制度(休暇の取得が可能な日に配偶者の妊娠中、出産前が含まれていても差し支えない)など

ご回答いただき、誠に有り難うございました。

添付の返信用封筒(切手不要)へ入れ、2020年9月16日(水)までにポストにご投函ください。

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の上段には実数、下段には構成比を掲載している。
2. 構成比は、表章単位未満の小数点第 2 位以下は表示していないので、内容の合計が全体に一致しないことがある。
3. 表側の問 1 c (正社員比率)、d (女性正社員比率)、e (創業年) は選択肢を集約している。
また、認定回数は厚生労働省から提供されたデータを集約して分析軸に加えている。

問1-b：従業員（常時雇用労働者）規模（SA）

	合計	100人以下	101~300人	301~500人	501~1000人	1001~3000人	3001人以上	無回答
合計	1,762 100.0	261 14.8	520 29.5	220 12.5	243 13.8	279 15.8	227 12.9	12 0.7
問1a 主たる業種								
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-
建設業	109 100.0	52 47.2	20 18.3	8 7.3	8 7.3	9 8.3	11 10.1	1 0.9
製造業	390 100.0	38 9.7	80 24.4	41 10.5	57 14.6	80 20.5	78 20.0	1 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	2 16.7	-	-	-	5 41.7	-
情報通信業	176 100.0	22 12.5	61 34.7	26 14.8	24 13.6	30 17.0	13 7.4	-
運輸業、郵便業	45 100.0	3 6.7	9 20.0	3 6.7	5 11.1	12 26.7	13 28.9	-
卸売業、小売業	199 100.0	27 13.6	50 25.1	25 12.6	28 14.1	31 15.6	38 19.1	-
金融業、保険業	152 100.0	6 3.9	28 18.4	10 6.6	38 25.0	41 27.0	28 18.4	1 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	9 39.1	2 8.7	3 13.0	1 4.3	3 13.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	14 26.4	7 13.2	5 9.4	9 17.0	6 11.3	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	2 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 36.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	4 5.6	1 27.8	5 22.2	4 11.1	-
教育、学習支援業	56 100.0	8 14.3	7 12.5	4 7.1	4 10.7	6 26.8	15 28.6	16 0.3
医療、福祉	341 100.0	46 13.5	170 49.9	60 17.6	42 12.3	19 5.6	3 0.9	1 0.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	1 10.0	-	4 40.0	4 40.0	1 10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	31 25.2	38 30.9	26 21.1	12 9.8	11 8.9	4 3.3	1 0.8
その他	35 100.0	9 25.7	11 31.4	4 11.4	5 14.3	4 11.4	2 5.7	-
無回答	7 100.0	-	-	1 14.3	-	-	-	6 85.7
問1b 従業員規模								
100人以下	261 100.0	261 100.0	-	-	-	-	-	-
101~300人	520 100.0	-	520 100.0	-	-	-	-	-
301~500人	220 100.0	-	-	220 100.0	-	-	-	-
501~1000人	243 100.0	-	-	-	243 100.0	-	-	-
1001~3000人	279 100.0	-	-	-	-	279 100.0	-	-
3001人以上	227 100.0	-	-	-	-	-	227 100.0	-
無回答	12 100.0	-	-	-	-	-	-	12 100.0
問1c 正社員比率								
5割以下	289 100.0	40 13.8	76 26.3	38 13.1	35 12.1	53 18.3	47 16.3	-
6割~7割	365 100.0	47 12.8	122 33.4	49 13.4	46 12.6	59 16.2	41 11.2	1 0.3
8割以上	1,065 100.0	170 16.0	312 29.4	128 12.0	157 14.7	162 15.2	131 12.3	4 0.4
無回答	43 100.0	4 9.3	9 20.9	5 11.6	5 11.6	5 11.6	8 18.6	7 16.3
問1d 女性正社員比率								
1割以下	285 100.0	40 14.0	55 19.3	32 11.2	38 13.3	63 22.1	57 20.0	-
2割~3割	640 100.0	88 13.8	177 27.7	80 12.5	83 13.0	121 18.9	90 14.1	1 0.2
4割~5割	365 100.0	55 15.1	97 26.6	37 10.1	61 16.7	61 16.7	51 14.0	3 0.8
6割以上	427 100.0	75 17.6	182 42.6	65 15.2	54 12.6	28 6.6	22 5.2	1 0.2
無回答	45 100.0	3 6.7	9 20.0	6 13.3	7 15.6	7 13.3	7 15.6	7 15.6
問1e 創業年								
1950年以前	503 100.0	36 7.2	97 19.3	47 9.3	77 15.3	121 24.1	125 24.9	-
1950~1960年代	348 100.0	44 12.6	110 31.6	45 12.9	62 17.8	48 13.8	39 11.2	-
1970~1980年代	438 100.0	74 16.9	158 36.1	66 15.1	57 13.0	54 12.3	27 6.2	2 0.5
1990~2000年代	370 100.0	78 21.1	132 35.7	53 14.3	38 10.3	43 11.6	23 6.2	3 0.8
2010年代以降	60 100.0	23 38.3	8 13.3	6 10.0	4 6.7	10 16.7	9 15.0	-
無回答	43 100.0	6 14.0	15 34.9	3 7.0	5 11.6	3 7.0	4 9.3	7 16.3
問1f 株式公開								
株式公開している	352 100.0	16 4.5	25 7.1	17 4.8	51 14.5	106 30.1	137 38.9	-
株式公開はしていない	1,354 100.0	238 17.6	478 35.3	194 14.3	183 13.5	167 12.3	89 6.6	5 0.4
無回答	56 100.0	7 12.5	17 30.4	9 16.1	9 16.1	6 10.7	1 1.8	7 12.5
問1g 労働組合								
労働組合がある	752 100.0	30 4.0	126 16.8	74 9.8	125 16.6	199 26.5	196 26.1	2 0.3
労働組合がない	998 100.0	229 22.9	394 39.5	145 14.5	116 11.6	80 8.0	31 3.1	3 0.3
無回答	12 100.0	2 16.7	-	1 8.3	2 16.7	-	-	7 58.3
問1h 認定区分								
1回	208 100.0	10 4.8	38 18.3	18 8.7	32 15.4	48 23.1	61 29.3	1 0.5
2回	1,529 100.0	242 15.6	474 31.0	202 13.2	208 13.6	228 14.9	164 10.7	11 0.7
3回以上	25 100.0	5 36.0	8 32.0	-	3 12.0	2 12.0	2 8.0	-
認定回数								
1回	1,241 100.0	225 18.1	397 32.0	170 13.7	168 13.5	179 14.4	93 7.5	9 0.7
2回	288 100.0	24 8.3	90 31.3	32 11.1	43 14.9	53 18.4	45 15.6	1 0.3
3回以上	233 100.0	12 5.2	33 14.2	18 7.7	32 13.7	47 20.2	89 38.2	2 0.9

問1-c：従業員に占める正社員比率（SA）

	合計	3割以下	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割	無回答
合計	1,762 100.0	102 5.8	92 5.2	95 5.4	150 8.5	215 12.2	388 22.0	568 32.2	109 6.2	43 2.4
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	109 100.0	2 1.8	-	2 1.8	2 1.8	7 6.4	22 20.2	43 39.4	28 25.7	3 2.8
製造業	390 100.0	12 3.1	6 1.5	4 1.0	20 5.1	37 9.5	114 29.2	166 42.6	17 4.4	14 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-	-
情報通信業	176 100.0	2 1.1	1 0.6	2 1.1	3 1.7	4 2.3	28 15.9	105 59.7	30 17.0	1 0.6
運輸業、郵便業	45 100.0	1 2.2	1 2.2	1 2.2	2 4.4	7 15.6	9 20.0	19 42.2	4 8.9	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	36 18.1	19 9.5	12 6.0	15 7.5	12 6.0	32 16.1	60 30.2	9 4.5	4 2.0
金融業、保険業	152 100.0	0.7 0.7	0.7 0.7	1 0.7	16 10.5	27 17.8	48 31.6	51 33.6	6 3.9	1 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	-	1 4.3	1 4.3	-	3 13.0	7 30.4	10 43.5	1 4.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	5 9.4	4 7.5	11 20.8	11 20.8	15 28.3	4 7.5	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 45.5	1 18.2	1 18.2	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	1 5.6	3 16.7	3 16.7	-	4 22.2	1 5.6	-
教育、学習支援業	56 100.0	5 8.9	5 8.9	5 8.9	13 23.2	15 26.8	6 10.7	5 8.9	1 1.8	1 1.8
医療、福祉	341 100.0	9 2.6	28 8.2	45 13.2	61 17.9	58 17.0	83 24.3	46 13.5	4 1.2	7 2.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 30.0	3 30.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	20 16.3	16 13.0	10 8.1	10 8.1	17 13.8	13 10.6	32 26.0	3 2.4	2 1.6
その他	35 100.0	3 8.6	3 8.6	4 11.4	-	11 31.4	7 20.0	4 11.4	1 2.9	2 5.7
無回答	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	13 5.0	8 3.1	19 7.3	16 6.1	31 11.9	50 19.2	70 26.8	50 19.2	4 1.5
101～300人	520 100.0	18 3.5	28 5.4	30 5.8	49 9.4	73 14.0	112 21.5	171 32.9	30 5.8	9 1.7
301～500人	220 100.0	15 6.8	8 3.6	15 6.8	18 8.2	31 14.1	50 22.7	72 32.7	6 2.7	5 2.3
501～1000人	243 100.0	7 2.9	18 7.4	10 4.1	21 8.6	25 10.3	67 27.6	85 35.0	5 2.1	5 2.1
1001～3000人	279 100.0	20 7.2	21 7.5	12 4.3	25 9.0	34 12.2	65 23.3	89 31.9	8 2.9	18 6.5
3001人以上	227 100.0	29 12.8	29 12.8	9 4.0	9 4.0	29 12.8	41 18.1	80 35.2	10 4.4	8 3.5
無回答	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	7 58.3
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	102 35.3	92 31.8	95 32.9	-	-	-	-	-	-
6割～7割	365 100.0	-	-	-	150 41.1	215 58.9	-	-	-	-
8割以上	1,065 100.0	-	-	-	-	-	388 36.4	568 53.3	109 10.2	-
無回答	43 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	43 100.0
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	17 6.0	7 2.5	9 3.2	7 2.5	22 7.7	55 19.3	136 47.7	27 9.5	5 1.8
2割～3割	640 100.0	36 5.6	24 3.8	17 2.7	25 3.9	65 10.2	138 21.6	276 43.1	52 8.1	7 1.1
4割～5割	365 100.0	28 7.7	28 7.7	22 6.0	22 6.0	32 14.2	82 22.5	90 24.7	17 4.7	1 0.3
6割以上	427 100.0	19 4.4	30 7.0	46 10.8	46 10.8	71 16.6	72 16.9	109 25.5	64 15.0	12 2.8
無回答	45 100.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2	2 4.4	4 8.9	4 8.9	2 4.4	1 2.2	26 57.8
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	15 3.0	13 2.6	15 3.0	40 8.0	58 11.5	148 29.4	182 36.2	19 3.8	13 2.6
1950～1960年代	348 100.0	15 4.3	19 5.5	9 2.6	36 10.3	42 12.1	72 20.7	123 35.3	27 7.8	5 1.4
1970～1980年代	438 100.0	32 7.3	28 6.4	26 5.9	33 7.5	51 11.6	89 20.3	139 31.7	34 7.8	6 1.4
1990～2000年代	370 100.0	32 8.6	28 7.6	36 9.7	35 9.5	55 14.9	62 16.8	93 25.1	21 5.7	8 2.2
2010年代以降	60 100.0	5 8.3	3 5.0	8 13.3	4 6.7	3 5.0	11 18.3	21 35.0	4 6.7	1 1.7
無回答	43 100.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3	2 4.7	6 14.0	6 14.0	10 23.3	4 9.3	10 23.3
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	13 3.7	11 3.1	11 2.0	7 6.3	22 11.4	40 26.1	92 39.2	18 5.1	11 3.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	86 6.4	77 5.7	83 6.1	122 9.0	169 12.5	288 21.3	417 30.8	91 6.7	21 1.6
無回答	56 100.0	3 5.4	4 7.1	5 8.9	6 10.7	6 10.7	8 14.3	13 23.2	-	11 19.6
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	48 6.4	33 4.4	31 4.1	56 7.4	91 12.1	91 12.1	178 23.7	25 3.3	18 2.4
労働組合がない	998 100.0	53 5.3	59 5.9	64 6.4	93 9.3	124 12.4	124 12.4	210 29.6	295 8.4	81 1.6
無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	1 8.3	-	-	1 8.3	-	9 75.0
問1h 認定区分										
ブラチナくるみん認定	208 100.0	5 2.4	9 4.3	10 4.8	20 9.6	17 8.2	47 22.6	86 41.3	9 4.3	5 2.4
くるみん認定	1,529 100.0	95 6.2	81 5.3	82 5.4	127 8.3	195 12.8	335 21.9	478 31.3	100 6.5	36 2.4
無回答	25 100.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	6 24.0	4 16.0	-	2 8.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	70 5.6	62 5.0	71 5.7	104 8.4	159 12.8	293 23.6	378 30.5	75 6.0	29 2.3
2回	288 100.0	19 6.6	20 6.9	16 5.6	29 10.1	34 11.8	50 17.4	91 31.6	20 6.9	9 3.1
3回以上	233 100.0	13 5.6	10 4.3	8 3.4	17 7.3	22 9.4	45 19.3	99 42.5	14 6.0	5 2.1

問1-d：正社員に占める女性正社員比率（SA）

	合計	0%	0% 超 5%	1割 程度	2割 程度	3割 程度	4割 程度	5割 程度	6割 以上	無 回 答
合計	1,762 100.0	3 0.2	25 1.4	257 14.6	357 20.3	283 16.1	197 11.2	168 9.5	427 24.2	45 2.6
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	--	--	--	2 100.0	--	--	--	--	--
建設業	109 100.0	--	4 3.7	45 41.3	35 32.1	16 14.7	1 0.9	3 2.8	3 2.8	2 1.8
製造業	390 100.0	--	5 1.3	103 26.4	123 31.5	76 19.5	42 10.8	15 3.8	15 3.8	11 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	--	3 25.0	5 41.7	3 25.0	--	--	--	--	1 8.3
情報通信業	176 100.0	1 0.6	3 1.7	20 11.4	75 42.6	48 27.3	19 10.8	5 2.8	4 2.3	1 0.6
運輸業、郵便業	45 100.0	--	6 13.3	12 26.7	12 26.7	6 13.3	1 2.2	4 8.9	3 6.7	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	--	2 1.0	33 16.6	46 23.1	40 20.1	21 10.6	23 11.6	29 14.6	5 2.5
金融業、保険業	152 100.0	--	--	1 0.7	4 2.6	27 17.8	72 47.4	33 21.7	13 8.6	2 1.3
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	--	--	--	3 13.0	10 43.5	2 8.7	4 17.4	4 17.4	--
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	--	--	15 28.3	16 30.2	7 13.2	3 5.7	8 15.1	4 7.5	--
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	--	1 9.1	4 --	3 36.4	2 27.3	2 18.2	--	--
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	--	--	4 22.2	3 16.7	4 22.2	4 5.6	--	6 33.3	--
教育、学習支援業	56 100.0	--	--	--	5 8.9	10 17.9	4 7.1	19 33.9	17 30.4	1 1.8
医療、福祉	341 100.0	--	--	--	2 0.6	2 0.6	7 2.1	26 7.6	294 86.2	10 2.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	--	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 20.0	2 10.0	1 10.0	1 10.0	--
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	1 0.8	1 0.8	11 8.9	18 14.6	34 27.6	15 12.2	20 16.3	27 22.0	3 2.4
その他	35 100.0	--	--	3 8.6	7 20.0	7 20.0	5 14.3	5 14.3	7 20.0	1 2.9
無回答	7 100.0	--	--	--	--	--	--	--	--	7 100.0
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	3 1.1	5 1.9	32 12.3	54 20.7	34 13.0	24 9.2	31 11.9	75 28.7	3 1.1
101～300人	520 100.0	--	6 1.2	49 9.4	85 16.3	92 17.7	55 10.2	44 8.5	182 35.0	9 1.7
301～500人	220 100.0	--	1 0.5	31 14.1	49 22.3	31 14.1	19 8.6	18 8.2	65 29.5	6 2.7
501～1000人	243 100.0	--	2 0.8	36 14.8	51 21.0	32 13.2	37 15.2	24 9.9	54 22.2	7 2.9
1001～3000人	279 100.0	--	7 2.5	56 20.1	67 24.0	54 19.4	39 14.0	22 7.9	28 10.0	6 2.2
3001人以上	227 100.0	--	4 1.8	51 23.3	33 14.5	39 17.2	24 10.6	27 11.9	22 9.7	7 3.1
無回答	12 100.0	--	--	--	--	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	7 58.3
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	3 1.0	4 1.4	26 9.0	31 10.7	46 15.9	28 9.7	50 17.3	95 32.9	6 2.1
6割～7割	365 100.0	--	1 0.3	28 7.7	44 12.1	46 12.6	47 12.9	50 13.7	143 39.2	6 1.6
8割以上	1,065 100.0	--	20 1.9	198 18.6	277 26.0	189 17.7	122 11.5	67 6.3	185 17.4	7 0.7
無回答	43 100.0	--	5 11.6	5 11.6	5 11.6	2 4.7	--	1 2.3	4 9.3	26 60.5
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	3 1.1	25 8.8	257 90.2	--	--	--	--	--	--
2割～3割	640 100.0	--	--	--	357 55.8	283 44.2	--	--	--	--
4割～5割	365 100.0	--	--	--	--	--	197 54.0	188 46.0	--	--
6割以上	427 100.0	--	--	--	--	--	--	--	427 100.0	--
無回答	45 100.0	--	--	--	--	--	--	--	--	45 100.0
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	--	6 1.2	87 17.3	105 20.9	87 17.3	91 18.1	50 9.9	63 12.5	14 2.8
1950～1960年代	348 100.0	--	6 1.7	68 19.5	84 24.1	51 15.5	33 9.5	24 6.9	70 20.1	9 2.6
1970～1980年代	438 100.0	1 0.2	4 0.9	54 12.3	97 22.1	70 16.0	30 6.8	38 8.7	138 31.5	6 1.4
1990～2000年代	370 100.0	2 0.5	6 1.6	39 10.5	51 13.8	51 14.6	32 8.6	42 11.4	138 37.3	6 1.6
2010年代以降	60 100.0	--	3 5.0	7 11.7	8 13.3	12 20.0	5 8.3	8 13.3	16 26.7	1 1.7
無回答	43 100.0	--	--	2 4.7	12 27.9	6 14.0	6 14.0	6 14.0	2 4.7	9 20.9
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	1 0.3	4 1.1	92 26.1	96 27.3	67 19.0	41 11.6	26 7.4	19 5.4	6 1.7
株式公開はしていない	1,354 100.0	2 0.1	20 1.5	159 11.7	255 18.8	212 15.7	151 11.2	139 10.3	388 28.7	28 2.1
無回答	56 100.0	--	1 1.8	6 10.7	6 10.7	4 7.1	5 8.9	3 5.4	20 35.7	11 19.6
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	1 0.1	14 1.9	157 20.9	186 24.7	136 18.1	94 12.5	76 10.1	69 9.2	19 2.5
労働組合がない	998 100.0	2 0.2	11 1.1	97 9.7	97 17.1	171 14.7	103 10.3	92 9.2	358 35.9	17 1.7
無回答	12 100.0	--	--	3 25.0	--	--	--	--	--	9 75.0
問1h 認定区分										
ブラチナくるみん認定	208 100.0	--	1 0.5	25 12.0	44 21.2	39 18.8	38 18.3	18 8.7	37 17.8	6 2.9
くるみん認定	1,529 100.0	3 0.2	24 1.6	228 14.9	309 20.2	240 15.7	158 10.3	147 9.6	384 25.1	36 2.4
無回答	25 100.0	--	--	4 16.0	4 16.0	4 16.0	4 12.0	3 24.0	3 24.0	3 12.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	3 0.2	20 1.6	194 15.6	236 19.0	188 15.1	131 10.6	106 8.5	333 26.8	30 2.4
2回	288 100.0	--	3 1.0	26 9.0	71 24.7	46 16.0	42 14.6	27 9.4	62 21.5	11 3.8
3回以上	233 100.0	--	2 0.9	37 15.9	50 21.5	49 21.0	24 10.3	35 15.0	32 13.7	4 1.7

問1-e:創業年(SA)

		合計	1950年代以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代以降	無回答	
合計		1,762 100.0	503 28.5	151 8.6	197 11.2	215 12.2	223 12.7	174 9.9	196 11.1	60 3.4	43 2.4	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	
	建設業	109 100.0	32 29.4	23 21.1	14 12.8	23 21.1	5 4.6	3 2.8	4 3.7	1 0.9	4 3.7	
	製造業	390 100.0	179 45.9	39 10.0	51 13.1	29 7.4	25 6.4	25 6.4	16 4.1	29 7.4	13 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	-	1 8.3	-	-	1 8.3	1 8.3	-	
	情報通信業	176 100.0	15 8.5	2 1.1	13 7.4	32 18.2	48 27.3	27 15.3	29 16.5	6 3.4	4 2.3	
	運輸業、郵便業	45 100.0	20 44.4	3 6.7	4 8.9	2 4.4	8 17.8	2 4.4	3 6.7	1 2.2	2 4.4	
	卸売業、小売業	199 100.0	51 25.6	27 8.5	30 15.1	29 14.6	26 13.1	17 8.5	17 7.0	14 5.5	11 2.0	
	金融業、保険業	152 100.0	104 68.4	14 9.2	3 2.0	4 2.6	7 4.6	4 2.6	13 8.6	2 0.7	1 1.3	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	3 13.0	5 21.7	4 17.4	1 4.3	5 21.7	1 4.3	-	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	9 17.0	5 9.4	8 15.1	9 17.0	4 7.5	3 5.7	14 26.4	1 1.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	-	2 18.2	1 8.2	2 27.3	1 9.1	2 18.2	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	4 22.2	9 11.1	2 11.1	2 33.3	6 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6	
	教育、学習支援業	56 100.0	30 53.6	2 3.6	5 8.9	3 5.4	3 12.5	7 1.8	1 10.7	6 10.7	2 3.6	
	医療、福祉	341 100.0	38 11.1	24 7.0	37 10.9	53 15.5	60 17.6	65 19.1	51 15.0	10 2.9	3 0.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	-	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	8 6.5	5 4.1	20 16.3	17 13.8	18 14.6	22 17.9	19 15.4	10 8.1	4 3.3	
	その他	35 100.0	8 22.9	4 11.4	1 2.9	3 8.6	3 8.6	4 11.4	9 25.7	3 8.6	-	
	無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	6 85.7
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	36 13.8	21 8.0	23 8.8	39 14.9	35 13.4	27 10.3	51 19.5	23 8.8	23 2.3
		101～300人	520 100.0	97 18.7	44 8.5	66 12.7	73 14.0	85 16.3	68 13.1	84 12.3	8 1.5	15 2.9
		301～500人	220 100.0	47 21.4	17 7.7	28 12.7	27 12.3	39 17.7	28 12.7	25 11.4	6 2.7	3 1.4
501～1000人		243 100.0	77 31.7	24 9.9	38 15.6	28 11.5	29 11.9	20 8.2	18 7.4	4 1.6	5 2.1	
1001～3000人		279 100.0	121 43.4	26 9.3	22 7.9	31 11.1	23 8.2	20 7.2	23 8.2	10 3.6	3 1.1	
3001人以上		227 100.0	125 55.1	19 8.4	20 8.8	15 6.6	12 5.3	10 4.4	13 5.7	4 4.0	4 1.8	
無回答		12 100.0	-	-	-	2 16.7	-	1 8.3	2 16.7	-	7 58.3	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	43 14.9	9 3.1	34 11.8	45 15.6	41 14.2	50 17.3	46 15.9	16 5.5	5 1.7
	6割～7割	365 100.0	98 26.8	37 10.1	41 11.2	36 9.9	48 13.2	45 12.3	45 12.3	7 1.9	8 2.2	
	8割以上	1,065 100.0	345 32.8	103 9.7	103 11.2	119 12.3	131 12.3	77 7.2	99 9.3	36 3.4	20 1.9	
	無回答	43 100.0	13 30.2	2 4.7	3 7.0	3 7.0	3 7.0	3 4.7	6 14.0	1 2.3	10 23.3	
	問1d 女性正社員比率	285 100.0	93 32.6	39 13.7	35 12.3	33 11.6	26 9.1	15 5.3	32 11.2	10 3.5	2 0.7	
2割～3割	640 100.0	192 30.0	55 8.6	83 13.0	86 13.4	81 12.7	46 7.2	59 9.2	20 3.1	18 2.8		
4割～5割	365 100.0	141 38.6	25 6.8	32 8.8	32 8.8	33 9.9	31 9.3	40 11.0	13 3.6	12 3.3		
6割以上	427 100.0	63 14.8	25 5.9	45 10.5	60 14.1	78 18.3	76 17.8	62 14.5	16 3.7	2 0.5		
無回答	45 100.0	14 31.1	7 15.6	2 4.4	4 8.9	4 9.1	3 6.7	3 6.7	1 2.2	9 20.0		
問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	503 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1950～1960年代	348 100.0	-	151 43.4	197 56.6	-	-	-	-	-	-	
	1970～1980年代	438 100.0	-	-	-	215 49.1	223 50.9	-	-	-	-	
	1990～2000年代	370 100.0	-	-	-	-	-	174 47.0	196 53.0	-	-	
	2010年代以降	60 100.0	-	-	-	-	-	-	-	60 100.0	-	
無回答	43 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	43 100.0		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	186 52.8	42 11.9	32 9.1	27 7.7	22 6.3	12 3.4	16 4.5	8 2.3	8 2.0	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	306 22.6	106 7.8	161 11.9	179 13.2	198 14.6	155 11.4	173 12.8	51 3.8	25 1.8	
	無回答	56 100.0	11 19.6	3 5.4	4 7.1	9 16.1	3 5.4	7 12.5	7 12.5	1 1.8	11 19.6	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	359 47.7	68 9.0	77 10.2	55 7.3	40 5.3	38 5.1	63 8.4	34 4.5	18 2.4	
	労働組合がない	998 100.0	143 14.3	83 8.3	120 12.0	159 15.9	183 18.3	135 13.5	133 13.3	25 2.5	17 1.7	
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	1 8.3	-	1 8.3	-	1 8.3	6 66.7	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	97 46.6	15 7.2	12 5.8	17 8.2	18 8.7	14 6.7	22 10.6	7 3.4	6 2.9	
	くるみん認定	1,529 100.0	402 26.3	134 8.8	185 12.1	192 12.6	202 13.2	158 10.3	168 11.0	51 3.3	37 2.4	
	無回答	25 100.0	16 64.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	
認定回数	1回	1,241 100.0	305 24.6	102 8.2	145 11.7	157 12.7	170 13.7	132 10.6	148 11.9	52 4.2	30 2.4	
	2回	288 100.0	96 33.3	27 9.4	30 10.4	34 11.8	30 10.4	30 10.4	30 10.4	3 1.0	8 2.8	
	3回以上	233 100.0	102 43.8	22 9.4	22 9.4	24 10.3	23 9.9	12 5.2	18 7.7	5 2.1	5 2.1	

問1-f：株式公開の有無（S/A）

		合計	株式公開している	株式公開はしていない	無回答	
合計		1,762 100.0	352 20.0	1,354 76.8	56 3.2	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	
	建設業	109 100.0	21 19.3	84 77.1	4 3.7	
	製造業	390 100.0	154 39.5	230 59.0	6 1.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	
	情報通信業	176 100.0	31 17.6	144 81.8	1 0.6	
	運輸業、郵便業	45 100.0	16 35.6	29 64.4	-	
	卸売業、小売業	199 100.0	44 22.1	154 77.4	1 0.5	
	金融業、保険業	152 100.0	49 32.2	101 66.4	2 1.3	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	2 3.8	51 96.2	-	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	-	
	教育、学習支援業	56 100.0	2 3.6	49 87.5	5 8.9	
	医療、福祉	341 100.0	2 0.6	320 93.8	19 5.6	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	9 90.0	1 10.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	10 8.1	107 87.0	6 4.9	
	その他	35 100.0	2 5.7	30 85.7	3 8.6	
	無回答	7 100.0	-	-	7 100.0	
	問1b 従業員規模	100人以下	281 100.0	16 6.1	238 91.2	7 2.7
		101～300人	520 100.0	25 4.8	478 91.9	17 3.3
301～500人		220 100.0	17 7.7	194 88.2	9 4.1	
501～1000人		243 100.0	51 21.0	183 75.3	9 3.7	
1001～3000人		279 100.0	106 38.0	167 59.9	6 2.2	
3001人以上		227 100.0	137 60.4	89 39.2	1 0.4	
無回答		12 100.0	-	5 41.7	7 58.3	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	31 10.7	246 85.1	12 4.2
6割～7割	365 100.0	62 17.0	291 79.7	12 3.3		
8割以上	1,065 100.0	248 23.3	796 74.7	21 2.0		
無回答	43 100.0	11 25.6	21 48.8	11 25.6		
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	97 34.0	181 63.5	7 2.5	
	2割～3割	640 100.0	163 25.5	467 73.0	10 1.6	
	4割～5割	365 100.0	67 18.4	290 79.5	8 2.2	
	6割以上	427 100.0	19 4.4	388 90.9	20 4.7	
	無回答	45 100.0	6 13.3	28 62.2	11 24.4	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	186 37.0	306 60.8	11 2.2
1950～1960年代	348 100.0	74 21.3	267 76.7	7 2.0		
1970～1980年代	438 100.0	49 11.2	377 86.1	12 2.7		
1990～2000年代	370 100.0	28 7.6	328 88.6	14 3.8		
2010年代以降	60 100.0	8 13.3	51 85.0	1 1.7		
無回答	43 100.0	7 16.3	25 58.1	11 25.6		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	352 100.0	-	-	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	-	1,354 100.0	-	
	無回答	56 100.0	-	-	56 100.0	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	258 34.3	477 63.4	17 2.3	
	労働組合がない	998 100.0	94 9.4	876 87.8	28 2.8	
	無回答	12 100.0	-	1 8.3	11 91.7	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	88 42.3	115 55.3	5 2.4	
	くるみん認定	1,529 100.0	260 17.0	1,222 79.9	47 3.1	
	無回答	25 100.0	4 16.0	17 68.0	4 16.0	
	認定回数	1回	1,241 100.0	183 14.7	1,014 81.7	44 3.5
2回	288 100.0	67 23.3	211 73.3	10 3.5		
3回以上	233 100.0	102 43.8	129 55.4	2 0.9		

問1-g：労働組合の有無（S/A）

		合計	労働組合がある	労働組合がない	無回答	
合計		1,762 100.0	752 42.7	998 56.6	12 0.7	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	
	建設業	109 100.0	27 24.8	79 72.5	3 2.8	
	製造業	390 100.0	230 61.3	150 38.5	0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	
	情報通信業	176 100.0	60 34.1	116 65.9	-	
	運輸業、郵便業	45 100.0	33 73.3	12 26.7	-	
	卸売業、小売業	199 100.0	113 56.8	85 42.7	0.5	
	金融業、保険業	152 100.0	107 70.4	45 29.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	23 43.4	30 56.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	8 36.4	3 63.6	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	-	
	教育、学習支援業	56 100.0	33 58.9	23 41.1	-	
	医療、福祉	341 100.0	35 10.3	306 89.7	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	9 80.0	1 20.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	29 23.6	93 75.6	1 0.8	
	その他	35 100.0	19 54.3	16 45.7	-	
	無回答	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	
	問1b 従業員規模	100人以下	281 100.0	30 11.5	229 87.7	2 0.8
		101～300人	520 100.0	126 24.2	394 75.8	-
301～500人		220 100.0	74 33.6	145 65.9	1 0.5	
501～1000人		243 100.0	125 51.4	116 47.7	2 0.8	
1001～3000人		279 100.0	199 71.3	80 28.7	-	
3001人以上		227 100.0	196 86.3	31 13.7	-	
無回答		12 100.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	112 38.8	176 60.9	1 0.3
6割～7割	365 100.0	147 40.3	217 59.5	1 0.3		
8割以上	1,065 100.0	475 44.6	589 55.3	0.1		
無回答	43 100.0	18 41.9	16 37.2	9 20.9		
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	172 60.4	110 38.6	3 1.1	
	2割～3割	640 100.0	322 50.3	318 49.7	-	
	4割～5割	365 100.0	170 46.6	195 53.4	-	
	6割以上	427 100.0	69 16.2	358 83.8	-	
	無回答	45 100.0	19 42.2	17 37.8	9 20.0	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	359 71.4	143 28.4	1 0.2
1950～1960年代	348 100.0	145 41.7	203 58.3	-		
1970～1980年代	438 100.0	95 21.7	342 78.1	1 0.2		
1990～2000年代	370 100.0	101 27.3	268 72.4	1 0.3		
2010年代以降	60 100.0	34 56.7	25 41.7	1 1.7		
無回答	43 100.0	18 41.9	17 39.5	8 18.6		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	258 73.3	94 26.7	-	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	477 35.2	876 64.7	1 0.1	
	無回答	56 100.0	17 30.4	28 50.0	11 19.6	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	752 100.0	-	-	
	労働組合がない	998 100.0	-	998 100.0	-	
	無回答	12 100.0	-	-	12 100.0	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	129 62.0	78 37.5	1 0.5	
	くるみん認定	1,529 100.0	619 40.5	901 58.9	9 0.6	
	無回答	25 100.0	4 16.0	19 76.0	2 8.0	
	認定回数	1回	1,241 100.0	456 36.7	776 62.5	9 0.7
2回	288 100.0	141 49.0	145 50.3	2 0.7		
3回以上	233 100.0	155 66.5	77 33.0	1 0.4		

問2：貴社が、仕事と生活の両立支援策などに取り組むきっかけ・理由は何ですか。(MA)

	合計	た育め児・介護休業法の法令順守のため	あ般次世代育成行政策を推し進める必要がー	かーくるみんなマークを取りたい	重シ要員確保が経営戦略として	を女は性的結婚のため、出産後の就業継続	ブ女性の活躍の推進のため	企業の社会的責任(CSR)として	優秀な人材確保のため	その他	無回答
合計	1,762 100.0	1,153 65.4	1,023 58.1	767 43.5	1,171 66.5	1,115 63.3	928 52.7	807 45.8	977 55.4	43 2.4	8 0.5
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-
建設業	109 100.0	76 69.7	78 71.6	58 53.2	65 59.6	56 51.4	53 48.6	50 45.9	52 47.7	4 3.7	-
製造業	390 100.0	216 55.4	267 68.2	157 40.3	265 67.9	239 61.3	259 66.7	204 52.3	235 60.3	8 2.1	2 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	7 58.3	5 41.7	9 75.0	8 66.7	10 83.3	7 58.3	7 58.3	1 8.3	-
情報通信業	176 100.0	117 66.5	109 61.9	103 58.5	130 73.9	111 63.1	97 55.1	90 51.1	110 62.5	6 3.4	1 0.6
運輸業、郵便業	45 100.0	32 71.1	30 66.7	19 42.2	30 66.7	35 77.8	30 66.7	29 64.4	27 60.0	-	-
卸売業、小売業	199 100.0	124 62.3	117 58.8	89 44.7	124 62.3	124 62.3	111 55.8	99 49.7	117 58.8	4 2.0	1 3.5
金融業、保険業	152 100.0	111 73.0	100 65.8	57 37.5	115 75.7	115 75.7	120 78.9	94 61.8	97 63.8	1 0.7	-
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	13 56.5	16 69.6	13 56.5	13 56.5	10 43.5	9 39.1	16 69.6	13 56.5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	32 60.4	29 54.7	28 52.8	38 71.7	29 54.7	29 54.7	23 43.4	33 62.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	8 72.7	8 72.7	5 45.5	9 81.8	9 81.8	7 63.6	4 36.4	4 36.4	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	6 33.3	9 50.0	9 50.0	9 50.0	8 44.4	9 50.0	10 55.6	11.1	-
教育、学習支援業	56 100.0	37 66.1	36 64.3	15 26.8	42 75.0	35 62.5	28 50.0	17 30.4	29 51.8	2 3.6	-
医療、福祉	341 100.0	204 59.8	169 49.6	122 35.8	210 61.6	233 68.3	119 34.9	91 26.7	157 46.0	12 3.5	2 0.6
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	10 100.0	8 80.0	8 80.0	3 30.0	7 70.0	6 60.0	6 60.0	5 50.0	3 30.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	123 100.0	77 62.6	67 54.5	62 50.4	80 65.0	71 57.7	56 45.5	50 40.7	61 49.6	3 2.4	-
その他	35 100.0	22 62.9	22 62.9	16 45.7	24 68.6	18 51.4	21 60.0	15 42.9	15 42.9	-	-
無回答	7 100.0	6 85.7	4 57.1	4 57.1	4 57.1	5 71.4	2 28.6	2 28.6	5 71.4	-	-
問1b 従業員規模											
100人以下	261 100.0	113 43.3	78 29.9	114 43.7	165 63.2	134 51.3	87 33.3	81 31.0	110 42.1	15 5.7	1 0.4
101～300人	520 100.0	330 63.5	310 59.6	220 42.3	310 59.6	308 59.2	214 41.2	204 39.2	255 49.0	14 2.7	3 0.6
301～500人	220 100.0	147 66.8	135 61.4	93 42.3	133 60.5	132 60.0	109 49.5	88 40.0	114 51.8	3 1.4	-
501～1000人	243 100.0	180 74.1	153 63.0	97 39.9	155 63.8	154 63.4	139 57.2	113 46.5	132 54.3	1 0.4	2 0.8
1001～3000人	279 100.0	210 75.3	187 67.0	131 47.0	214 76.7	196 70.3	194 69.9	162 58.1	177 63.4	4 1.4	-
3001人以上	227 100.0	166 73.1	153 67.4	106 46.7	185 81.5	182 80.2	180 79.3	154 67.8	181 79.7	5 2.2	2 0.9
無回答	12 100.0	7 58.3	7 58.3	6 50.0	9 75.0	9 75.0	5 41.7	5 41.7	8 66.7	1 8.3	-
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	183 63.3	163 56.4	117 40.5	182 63.0	175 60.6	132 45.7	101 34.9	143 49.5	10 3.5	1 0.3
6割～7割	365 100.0	235 64.4	217 59.5	143 39.2	244 66.8	243 66.6	184 50.4	158 43.3	200 54.8	9 2.5	3 0.8
8割以上	1,065 100.0	706 66.3	621 58.3	460 46.0	718 67.4	671 63.0	592 55.6	528 49.6	610 57.3	21 2.0	5 0.5
無回答	43 100.0	29 67.4	22 51.2	17 39.5	27 62.8	26 60.5	20 46.5	20 46.5	24 55.8	3 7.0	2 2.3
問1d 女性正社員比率											
1割以下	285 100.0	199 69.8	185 64.9	142 49.8	185 64.9	166 58.2	157 55.1	155 54.4	164 57.5	6 2.1	2 0.7
2割～3割	640 100.0	429 67.0	375 58.6	298 46.6	421 65.8	389 60.8	349 54.5	324 50.6	372 58.1	18 2.8	3 0.3
4割～5割	365 100.0	241 66.0	231 63.3	147 40.3	249 68.2	249 68.2	189 52.5	169 46.3	206 56.4	3 0.8	3 0.8
6割以上	427 100.0	249 58.3	204 47.8	159 37.2	271 63.5	281 65.8	170 39.8	137 32.1	205 48.0	14 3.3	2 0.5
無回答	45 100.0	35 77.8	28 62.2	21 46.7	31 68.9	30 66.7	24 53.3	22 48.9	30 66.7	2 4.4	1 2.2
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	364 72.4	315 62.6	213 42.3	361 71.8	345 68.6	340 67.6	279 55.5	326 64.8	9 1.8	3 0.6
1950～1960年代	348 100.0	234 67.2	223 64.1	164 47.1	216 62.1	218 62.6	171 49.1	153 44.0	178 51.1	6 1.7	-
1970～1980年代	438 100.0	278 63.5	239 54.6	189 43.2	273 62.3	271 61.9	194 44.3	190 43.4	226 51.6	11 2.5	4 0.9
1990～2000年代	370 100.0	220 59.5	182 49.2	147 39.7	250 67.6	220 59.5	159 43.0	142 38.4	190 51.4	13 3.5	-
2010年代以降	60 100.0	30 50.0	41 68.3	39 65.0	44 73.3	34 56.7	43 71.7	27 45.0	35 58.3	1 1.7	1 1.7
無回答	43 100.0	27 62.8	23 53.5	15 34.9	27 62.8	27 62.8	21 48.8	16 37.2	22 51.2	3 7.0	-
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	261 74.1	229 65.1	172 48.9	270 76.7	262 74.4	258 73.3	227 64.5	258 73.3	4 1.1	2 0.6
株式公開はしていない	1,354 100.0	856 63.2	767 56.6	577 42.6	872 64.4	813 60.0	646 47.7	561 41.4	701 51.8	37 2.7	6 0.4
無回答	56 100.0	36 64.3	27 48.2	18 32.1	29 51.8	40 71.4	24 42.9	19 33.9	18 32.1	2 3.6	-
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	546 72.6	495 65.8	329 43.8	542 72.1	504 67.0	486 64.6	429 57.0	471 62.6	9 1.2	2 0.3
労働組合がない	998 100.0	600 60.1	522 52.3	433 43.4	621 62.2	604 60.5	436 43.7	374 37.5	497 49.8	33 3.3	5 0.5
無回答	12 100.0	7 58.3	6 50.0	5 41.7	8 66.7	7 58.3	6 50.0	4 33.3	9 75.0	1 8.3	1 8.3
問1h 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	134 64.4	104 50.0	97 46.6	154 74.0	150 72.1	150 72.1	120 57.7	151 72.6	9 4.3	2 1.0
くるみん認定	1,529 100.0	1,004 65.2	911 59.6	660 43.2	999 65.3	950 62.1	766 50.1	678 44.3	814 53.2	31 2.0	5 0.3
無回答	255 100.0	15 6.0	8 3.2	8 3.1	18 7.0	15 6.0	12 4.8	9 3.6	12 4.8	3 1.2	1 0.4
認定回数											
1回	1,241 100.0	764 61.6	699 56.3	524 42.2	792 63.8	736 59.3	595 47.9	519 41.8	631 50.8	33 2.7	7 0.6
2回	288 100.0	207 71.9	172 59.7	128 44.4	190 66.0	192 66.7	162 56.3	137 47.6	170 59.0	6 2.1	1 0.3
3回以上	233 100.0	182 78.1	152 65.2	115 49.4	189 81.1	187 80.3	171 73.4	151 64.8	176 75.9	4 1.7	-

問3：貴社は、2005年に施行された次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画をこれまで何回策定しましたか。(SA)

	合計	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回以上	無回答
合計	1,762 100.0	66 3.7	249 14.1	376 21.3	365 20.7	356 20.2	157 8.9	88 5.0	55 3.1	50 2.8
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	3 2.8	9 8.3	27 24.8	28 25.7	21 19.3	10 9.2	5 4.6	-	6 5.5
製造業	390 100.0	16 4.1	47 12.1	76 20.8	73 19.5	47 18.7	27 12.1	16 6.9	7 4.1	7 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-
情報通信業	176 100.0	6 3.4	21 11.9	41 23.3	34 19.3	41 23.3	18 10.2	7 4.0	3 1.7	5 2.8
運輸業、郵便業	45 100.0	2 4.4	4 8.9	6 13.3	12 26.7	11 24.4	3 6.7	3 6.7	4 8.9	-
卸売業、小売業	199 100.0	7 3.5	40 20.1	41 20.6	32 16.1	39 19.6	19 9.5	8 4.0	8 4.0	5 2.5
金融業、保険業	152 100.0	4 2.6	10 6.6	17 11.2	40 26.3	40 26.3	17 11.2	14 9.2	4 2.6	6 3.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	6 26.1	5 21.7	5 21.7	1 4.3	-	1 4.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	15 28.3	9 17.0	14 26.4	2 3.8	2 3.8	-	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	-	4 36.4	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	4 5.6	1 27.8	2 11.1	2 11.1	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6
教育、学習支援業	56 100.0	-	5 8.9	6 10.7	16 28.6	19 33.9	6 10.7	1 1.8	1 1.8	2 3.6
医療、福祉	341 100.0	13 3.8	61 17.9	84 24.6	71 20.8	63 18.5	21 6.2	9 2.6	9 2.6	10 2.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	4 3.3	20 16.3	38 30.9	23 18.7	15 12.2	5 4.1	5 4.1	5 4.1	5 4.1
その他	35 100.0	2 5.7	7 20.0	6 17.1	8 22.9	5 14.3	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7
無回答	7 100.0	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	28 10.7	85 32.6	63 24.1	41 15.7	22 8.4	5 1.9	4 1.5	3 1.1	3 1.1
101～300人	520 100.0	20 3.8	78 15.0	151 29.0	131 25.2	88 16.9	21 4.0	11 2.1	8 1.5	12 2.3
301～500人	220 100.0	2 0.9	25 11.4	57 25.9	42 19.1	44 20.0	19 8.6	16 7.3	7 3.2	8 3.6
501～1000人	243 100.0	3 1.2	25 10.3	38 15.6	51 21.0	62 25.5	35 14.4	14 5.8	7 2.9	8 3.3
1001～3000人	279 100.0	4 1.4	22 7.9	40 14.3	55 19.7	80 28.7	37 13.3	24 8.6	12 4.3	5 1.8
3001人以上	227 100.0	8 3.5	12 5.3	23 10.1	44 19.4	57 25.1	39 17.2	19 8.4	18 7.9	7 3.1
無回答	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	-	-
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	11 3.8	36 12.5	69 23.9	53 18.3	54 18.7	30 10.4	15 5.2	10 3.5	11 3.8
6割～7割	365 100.0	13 3.6	57 15.6	81 22.2	83 22.7	67 18.4	23 6.3	16 4.4	12 3.3	13 3.6
8割以上	1,065 100.0	41 3.8	148 13.9	246 20.3	224 21.0	224 21.4	98 9.2	54 5.1	33 3.1	29 2.2
無回答	43 100.0	1 2.3	8 18.6	10 23.3	5 11.6	7 16.3	6 14.0	3 7.0	3 7.0	3 7.0
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	10 3.5	34 11.9	71 24.9	51 17.9	53 18.6	30 10.5	17 6.0	12 4.2	7 2.5
2割～3割	640 100.0	17 2.7	86 13.4	131 20.5	140 21.9	133 20.8	67 10.5	34 5.3	15 2.3	17 2.7
4割～5割	365 100.0	15 4.1	46 12.6	67 18.4	87 23.5	87 23.8	29 7.9	19 5.2	9 2.5	11 3.0
6割以上	427 100.0	22 5.2	78 18.3	98 23.0	85 19.9	76 17.8	26 6.1	16 3.7	18 4.2	8 1.9
無回答	45 100.0	2 4.4	5 11.1	9 20.0	7 15.6	7 15.6	5 11.1	2 4.4	1 2.2	7 15.6
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	14 2.8	41 8.2	75 14.9	115 22.9	114 22.7	71 14.1	36 7.2	25 5.0	12 2.4
1950～1960年代	348 100.0	8 2.3	50 14.4	70 20.1	79 22.7	68 19.5	36 10.3	22 6.3	7 2.0	8 2.3
1970～1980年代	438 100.0	13 3.0	59 13.5	109 24.9	82 18.7	96 21.9	29 6.6	18 4.1	13 3.0	19 4.3
1990～2000年代	370 100.0	20 5.4	69 18.6	100 27.0	73 19.7	66 17.8	17 4.6	10 2.7	8 2.2	7 1.9
2010年代以降	60 100.0	10 16.7	20 33.3	14 23.3	5 8.3	3 5.0	3 5.0	2 3.3	1 1.7	2 3.3
無回答	43 100.0	1 2.3	10 23.3	8 18.6	11 25.6	9 20.9	1 2.3	-	1 2.3	2 4.7
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	11 3.1	31 8.8	46 13.1	71 20.2	82 23.3	59 16.8	25 7.1	19 5.4	8 2.3
株式公開はしていない	1,354 100.0	53 3.9	204 15.1	317 23.4	287 21.2	262 19.4	95 7.0	62 4.6	35 2.6	39 2.9
無回答	56 100.0	2 3.6	14 25.0	13 23.2	7 12.5	12 21.4	3 5.4	1 1.8	1 1.8	3 5.4
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	20 2.7	70 9.3	132 17.6	152 20.2	172 22.9	99 13.2	60 8.0	30 4.0	17 2.3
労働組合がない	998 100.0	46 4.6	176 17.6	239 23.9	211 21.1	184 18.4	57 5.7	28 2.8	25 2.5	32 3.2
無回答	12 100.0	-	3 25.0	5 41.7	2 16.7	-	1 8.3	-	-	1 8.3
問1h 認定区分										
プラチナくるみん認定	208 100.0	5 2.4	19 9.1	28 13.5	45 21.6	50 24.0	33 15.9	7 3.4	10 4.8	11 5.3
くるみん認定	1,529 100.0	59 3.8	224 14.7	342 22.4	319 20.9	301 19.7	122 8.0	80 5.2	45 2.9	37 2.4
無回答	25 100.0	2 8.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	57 4.6	237 19.1	294 23.7	244 19.7	216 17.4	77 6.2	44 3.5	34 2.7	38 3.1
2回	288 100.0	5 1.7	9 3.1	69 24.0	76 26.4	68 23.6	29 10.1	14 4.9	10 3.5	8 2.8
3回以上	233 100.0	4 1.7	3 1.3	13 5.6	45 19.3	72 30.9	51 21.9	30 12.9	11 4.7	4 1.7

問4：現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）の計画期間は何年ですか。（SA）

	合計	2年	3年	4年	5年	その他	無回答
合計	1,762 100.0	490 27.8	613 34.8	94 5.3	499 28.3	26 1.5	40 2.3
問1a 主たる業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
建設業	109 100.0	30 27.5	32 29.4	5 4.6	35 32.1	1 0.9	6 5.5
製造業	390 100.0	98 25.1	115 37.2	21 6.2	112 28.7	6 1.5	5 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	8 66.7	-	1 8.3	-	-
情報通信業	176 100.0	56 31.8	58 33.0	9 5.1	48 27.3	1 0.6	4 2.3
運輸業、郵便業	45 100.0	17 37.8	12 26.7	3 6.7	12 26.7	-	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	66 33.2	78 39.2	8 4.0	43 21.6	1 0.5	3 1.5
金融業、保険業	152 100.0	48 31.6	53 34.9	6 3.9	33 21.7	3 2.0	9 5.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	7 30.4	4 17.4	4 17.4	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	15 28.3	12 22.6	4 7.5	20 37.7	2 3.8	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	3 18.2	2 9.1	2 27.3	-	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	5 5.6	3 16.7	1 5.6	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	7 12.5	26 46.4	3 5.4	18 32.1	1 1.8	1 1.8
医療、福祉	341 100.0	73 21.4	107 31.4	19 5.6	130 38.1	6 1.8	6 1.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	6 60.0	3 30.0	-	1 10.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	40 32.5	43 35.0	7 5.7	28 22.8	4 3.3	1 0.8
その他	35 100.0	12 34.3	16 45.7	-	6 17.1	-	1 2.9
無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	-	1 14.3	-	-
問1b 従業員規模							
100人以下	261 100.0	72 27.6	72 27.6	14 5.4	82 31.4	5 1.9	16 6.1
101～300人	520 100.0	141 27.1	182 35.0	31 6.0	148 28.5	10 1.9	8 1.5
301～500人	220 100.0	45 20.5	92 41.8	10 4.5	70 31.8	2 0.9	1 0.5
501～1000人	243 100.0	69 28.4	80 32.9	9 3.7	78 32.1	1 0.4	6 2.5
1001～3000人	279 100.0	85 30.5	106 38.0	15 5.4	67 24.0	3 1.1	3 1.1
3001人以上	227 100.0	75 33.0	74 32.6	15 6.6	52 22.9	5 2.2	6 2.6
無回答	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	2 16.7	-	-
問1c 正社員比率							
5割以下	289 100.0	83 28.7	101 34.9	19 6.6	76 26.3	4 1.4	6 2.1
6割～7割	365 100.0	92 25.2	124 34.0	15 4.1	117 32.1	7 1.9	10 2.7
8割以上	1,065 100.0	305 28.6	369 34.6	57 5.4	297 27.9	15 1.4	22 2.1
無回答	43 100.0	10 23.3	19 44.2	3 7.0	9 20.9	-	2 4.7
問1d 女性正社員比率							
1割以下	285 100.0	73 25.6	105 36.8	16 5.6	80 28.1	3 1.1	8 2.8
2割～3割	640 100.0	203 31.7	225 35.2	33 5.2	158 24.7	9 1.4	12 1.9
4割～5割	365 100.0	103 28.2	132 36.2	21 5.8	93 25.5	5 1.4	11 3.0
6割以上	427 100.0	101 23.7	135 31.6	23 5.4	155 36.3	8 1.9	5 1.2
無回答	45 100.0	10 22.2	16 35.6	1 2.2	13 28.9	1 2.2	4 8.9
問1e 創業年							
1950年以前	503 100.0	135 26.8	192 38.2	26 5.2	131 26.0	8 1.6	11 2.2
1950～1960年代	348 100.0	102 29.3	117 33.6	19 5.5	105 30.2	2 0.6	3 0.9
1970～1980年代	438 100.0	123 28.1	146 33.3	19 4.3	130 29.7	7 1.6	13 3.0
1990～2000年代	370 100.0	101 27.3	119 32.2	22 5.9	113 30.5	8 2.2	7 1.9
2010年代以降	60 100.0	19 31.7	27 45.0	3 5.0	8 13.3	-	3 5.0
無回答	43 100.0	10 23.3	12 27.9	5 11.6	12 27.9	1 2.3	3 7.0
問1f 株式公開							
株式公開している	352 100.0	121 34.4	117 33.2	18 5.1	86 24.4	3 0.9	2 2.0
株式公開はしていない	1,354 100.0	357 26.4	473 34.9	75 5.5	394 29.1	23 1.7	32 2.4
無回答	56 100.0	12 21.4	23 41.1	1 1.8	19 33.9	-	1 1.8
問1g 労働組合							
労働組合がある	752 100.0	220 29.3	284 37.8	49 6.5	178 23.7	9 1.2	12 1.6
労働組合がない	998 100.0	268 26.9	324 32.5	45 4.5	317 31.8	17 1.7	27 2.7
無回答	12 100.0	2 16.7	5 41.7	-	4 33.3	-	1 8.3
問1h 認定区分							
ブラチナくるみん認定	208 100.0	79 38.0	73 35.1	11 5.3	22 10.6	10 4.8	13 6.3
くるみん認定	1,529 100.0	404 26.4	537 35.1	82 5.4	468 30.6	15 1.0	23 1.5
無回答	25 100.0	3 28.0	3 12.0	3 4.0	9 36.0	1 4.0	1 16.0
認定回数							
1回	1,241 100.0	332 26.8	414 33.4	64 5.2	384 30.9	17 1.4	30 2.4
2回	288 100.0	78 27.1	110 38.2	18 6.3	73 25.3	5 1.7	4 1.4
3回以上	233 100.0	80 34.3	89 38.2	12 5.2	42 18.0	4 1.7	6 2.6

問5-②：行動計画の策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置はありますか。(MA)

(1) 育児休業制度

	合計	新設	拡充	新設・拡充 いずれもしていない	無回答
合計	1,665 100.0	64 6.4	712 42.8	886 53.2	313 18.8
問1a 主たる業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	1	1
建設業	100	11	53	26	12
製造業	368	11	173	113	75
電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	4	5	3
情報通信業	164	7	56	67	34
運輸業、郵便業	43	2	17	18	6
卸売業、小売業	191	7	94	61	30
金融業、保険業	149	1	75	52	22
不動産業、物品賃貸業	22	-	9	9	4
学術研究、専門・技術サービス業	52	-	21	21	10
宿泊業、飲食サービス業	11	1	5	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	16	9.1	45.5	36.4	9.1
教育、学習支援業	54	2	16	28	8
医療、福祉	316	16	131	104	67
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	-	3	5	2
サービス業（他に分類されないもの）	114	6	41	47	20
その他	34	-	7	15	12
無回答	7	-	4	2	1
問1b 従業員規模					
100人以下	236	22	114	66	36
101～300人	479	21	200	167	95
301～500人	211	9	84	84	34
501～1000人	233	5	101	81	49
1001～3000人	272	5	109	104	54
3001人以上	100	1.8	40.1	38.2	19.9
無回答	11	-	6	4	1
問1c 正社員比率					
5割以下	275	15	112	97	52
6割～7割	351	11	147	122	73
8割以上	999	37	435	356	178
無回答	40	1	18	11	10
問1d 女性社員比率					
1割以下	271	20	123	88	42
2割～3割	606	20	265	211	115
4割～5割	353	5	153	141	65
6割以上	394	18	165	134	79
無回答	41	1	16	12	12
問1e 創業年					
1950年以前	486	14	231	160	86
1950～1960年代	324	11	139	113	61
1970～1980年代	411	18	181	150	65
1990～2000年代	345	19	128	121	79
2010年代以降	59	1	17	28	13
無回答	40	1	16	14	9
問1f 株式公開					
株式公開している	342	3	159	107	70
株式公開はしていない	1,269	55	533	462	227
無回答	54	1	20	17	16
問1g 労働組合					
労働組合がある	732	15	311	265	145
労働組合がない	922	2.0	42.5	36.2	19.8
無回答	11	-	5	3	3
問1h 認定区分					
1回	1,168	50	485	427	211
2回	272	13	117	88	58
3回以上	225	1	110	71	44
無回答	100	0.4	48.9	31.6	19.6

(2) 介護休業制度

	合計	新設	拡充	新設・拡充 いずれもしていない	無回答
合計	1,547 100.0	68 4.4	451 29.2	677 43.8	357 23.1
問1a 主たる業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	1	1
建設業	91	10	34	31	17
製造業	345	15	107	139	87
電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	2	7	3
情報通信業	156	7	33	75	41
運輸業、郵便業	43	2	10	23	8
卸売業、小売業	170	8	61	71	31
金融業、保険業	147	2	53	65	29
不動産業、物品賃貸業	21	1	2	14	4
学術研究、専門・技術サービス業	50	-	16	24	10
宿泊業、飲食サービス業	6	-	4	4	-
生活関連サービス業、娯楽業	15	-	5	8	5
教育、学習支援業	50	2	7	32	9
医療、福祉	284	16	84	113	71
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	-	2	5	3
サービス業（他に分類されないもの）	106	5	27	49	25
その他	29	-	3	14	12
無回答	7	-	4	2	1
問1b 従業員規模					
100人以下	205	21	83	67	35
101～300人	441	22	147	176	103
301～500人	192	10	40	101	41
501～1000人	216	4	57	98	58
1001～3000人	262	8	58	133	64
3001人以上	100	3.1	22.1	50.8	24.4
無回答	11	-	7	3	1
問1c 正社員比率					
5割以下	252	13	66	116	57
6割～7割	321	11	92	139	80
8割以上	941	43	281	410	212
無回答	33	1	12	12	8
問1d 女性社員比率					
1割以下	252	16	89	102	46
2割～3割	576	26	151	258	144
4割～5割	333	9	94	161	71
6割以上	351	16	109	143	83
無回答	35	1	8	13	13
問1e 創業年					
1950年以前	468	18	145	200	110
1950～1960年代	303	13	97	125	68
1970～1980年代	387	19	108	182	79
1990～2000年代	307	16	80	132	79
2010年代以降	46	-	10	24	12
無回答	36	2	11	14	9
問1f 株式公開					
株式公開している	331	10	98	137	88
株式公開はしていない	1,171	57	342	519	257
無回答	45	1	11	21	12
問1g 労働組合					
労働組合がある	692	19	199	304	173
労働組合がない	846	2.7	28.8	43.9	23.0
無回答	9	-	3	5	1
問1h 認定区分					
1回	1,068	51	314	473	231
2回	256	16	72	106	66
3回以上	223	1	65	98	60
無回答	100	0.4	29.1	43.9	26.9

(3) 子どもの看護休暇制度

	合計	新設	拡充	新設・拡充 いずれもしていない	無回答
合計	1,576 100.0	135 8.6	545 34.6	590 37.4	315 20.0
問1a 主たる業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	1	1
建設業	90	18	40	20	13
製造業	352	26	145	111	75
電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	2	7	3
情報通信業	156	12	41	69	34
運輸業、郵便業	43	3	10	20	10
卸売業、小売業	170	14	59	67	31
金融業、保険業	146	11	47	61	29
不動産業、物品賃貸業	21	1	4	14	2
学術研究、専門・技術サービス業	51	2	19	22	8
宿泊業、飲食サービス業	10	3	2	5	2
生活関連サービス業、娯楽業	14	-	20	50	-
教育、学習支援業	52	5	13	27	8
医療、福祉	299	31	109	97	63
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	-	3	5	2
サービス業（他に分類されないもの）	110	9	36	43	22
その他	31	-	9	11	11
無回答	7	-	4	2	1
問1b 従業員規模					
100人以下	215	32	97	55	32
101～300人	464	19	45.1	25.6	14.9
301～500人	192	14	51	88	39
501～1000人	220	13	69	86	53
1001～3000人	256	13	67	124	54
3001人以上	100	5.1	26.2	48.4	21.1
無回答	10	-	5	4	1
問1c 正社員比率					
5割以下	259	28	75	102	54
6割～7割	325	23	117	118	69
8割以上	959	82	341	368	185
無回答	33	2	12	12	7
問1d 女性社員比率					
1割以下	255	30	88	97	41
2割～3割	575	46	199	210	120
4割～5割	338	25	113	137	66
6割以上	370	32	135	128	76
無回答	38	2	10	14	12
問1e 創業年					
1950年以前	468	37	172	169	96
1950～1960年代	311	26	110	118	58
1970～1980年代	391	33	132	157	71
1990～2000年代	326	31	104	117	74
2010年代以降	43	2	13	18	10
無回答	37	6	14	11	6
問1f 株式公開					
株式公開している	328	20	118	116	76
株式公開はしていない	1,200	112	411	457	227
無回答	48	3	16	17	12
問1g 労働組合					
労働組合がある	686	48	223	277	145
労働組合がない	881	87	319	309	168
無回答	9	-	3	4	2
問1h 認定区分					
1回	1,091	96	365	421	213
2回	262	27	93	92	54
3回以上	223	12	87	77	48
無回答	100	5.4	39.0	34.5	21.5

問5-②：行動計画の策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置はありますか。(MA)

(13) サテライトオフィスなど柔軟な勤務場所の設定

(14) 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進

(15) 子どもの学校行事への参加のための休暇制度など子育てに関する企業独自の休暇制度

Table with 6 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いすれもしていない, 無回答. Rows include industry categories (問1a), business scale (問1b), gender ratio (問1c), female ratio (問1d), age of establishment (問1e), and public relations (問1f).

Table with 6 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いすれもしていない, 無回答. Rows include industry categories (問1a), business scale (問1b), gender ratio (問1c), female ratio (問1d), age of establishment (問1e), and public relations (問1f).

Table with 6 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いすれもしていない, 無回答. Rows include industry categories (問1a), business scale (問1b), gender ratio (問1c), female ratio (問1d), age of establishment (問1e), and public relations (問1f).

問5-②：行動計画の策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置はありますか。（MA）

(16) 事業所内託児施設の設置

(17) 子育てサービス費用の補助制度

(18) 結婚や育児を理由とする退職者の再雇用制度

Table with 5 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもない, 無回答. Rows include 問1a 主たる業種 (Manufacturing, Retail, etc.), 問1b 従業員規模 (Employee counts), 問1c 正社員比率 (Regular employee ratios), 問1d 女性正社員比率 (Female regular employee ratios), 問1e 創業年 (Year of establishment), 問1f 株式公開 (Public listing), 問1g 労働組合 (Labor unions).

Table with 5 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもない, 無回答. Rows correspond to the same categories as Table 16, detailing the implementation of child care facilities, support for child-rearing service fees, and re-employment for married/parenting employees.

Table with 5 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもない, 無回答. Rows correspond to the same categories as the previous tables, detailing the implementation of re-employment systems for employees who have married or started a family.

問6：貴社が現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）に数値目標として盛り込んだものはどれですか。（MA）

	合計	女性の育児休業取得率または女性の産前産後の継続就業率	女性の育児休業取得率または女性の産前産後の継続就業率	男性の育児休業取得率または男性の産前産後の継続就業率	は男性の育児休業取得率または男性の産前産後の継続就業率	時間外労働の削減率または削減	得年次有給休暇の取得率または取	その他	数値目標は盛り込まない	無回答
合計	1,762 100.0	289 16.4	51 2.9	475 27.0	194 11.0	279 15.8	584 33.1	192 10.9	593 33.7	56 3.2
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
建設業	109 100.0	13 11.8	1 0.9	21 19.3	9 8.3	14 12.8	33 30.3	8 7.3	44 40.4	7 6.4
製造業	390 100.0	50 12.8	8 2.1	97 26.7	47 12.1	47 14.6	124 31.8	51 13.1	131 33.6	12 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	-	4 33.3	1 8.3	-	2 16.7	4 33.3	3 25.0	-
情報通信業	176 100.0	24 13.6	6 3.4	40 22.7	24 13.6	34 19.3	51 29.0	15 8.5	61 34.7	4 2.3
運輸業、郵便業	45 100.0	7 15.6	1 2.2	14 31.1	5 11.1	5 11.1	14 31.1	9 20.0	13 28.9	3 6.7
卸売業、小売業	199 100.0	43 21.6	6 6.0	61 30.7	23 11.6	37 18.6	60 30.2	22 11.1	70 35.2	3 1.5
金融業、保険業	152 100.0	47 30.9	1 0.7	66 43.4	20 13.2	28 18.4	44 28.9	19 12.5	45 29.6	6 3.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	7 30.4	4 17.4	4 17.4	8 34.8	4 17.4	7 30.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	8 15.1	1 1.9	14 26.4	7 13.2	7 13.2	21 39.6	5 9.4	18 34.0	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	-	3 27.3	-	-	-	3 27.3	5 45.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	-	9 11.1	2 11.1	3 16.7	3 16.7	2 11.1	8 44.4	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	10 17.9	1 1.8	16 28.6	5 8.9	7 12.5	15 26.8	6 10.7	25 44.6	-
医療、福祉	341 100.0	55 16.1	13 3.8	80 23.5	30 8.8	51 15.0	138 40.5	26 7.6	106 31.1	14 4.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	0 10.0	-	2 20.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	7 30.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	17 13.8	4 3.3	31 25.2	12 9.8	23 18.7	44 35.8	14 11.4	39 31.7	3 2.4
その他	35 100.0	4 11.4	-	6 17.1	2 5.7	5 14.3	18 51.4	3 8.6	11 31.4	-
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 28.6	4 57.1	-	2 28.6	-
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	32 12.3	12 4.6	41 15.7	21 8.0	33 12.6	93 35.6	13 5.0	104 39.8	16 6.1
101～300人	520 100.0	74 14.2	11 2.1	100 19.2	48 9.2	72 13.8	192 36.9	41 7.9	183 35.2	3 3.7
301～500人	220 100.0	41 18.6	8 3.6	67 30.5	20 9.1	51 23.2	51 36.4	29 13.2	65 29.5	2 0.9
501～1000人	243 100.0	56 23.0	4 1.6	86 35.4	29 11.9	39 16.0	92 37.9	31 12.8	69 28.4	5 2.1
1001～3000人	279 100.0	50 17.9	7 2.5	103 36.9	38 13.6	44 15.8	74 26.5	31 11.1	94 33.7	8 2.9
3001人以上	227 100.0	32 14.1	6 2.6	37 16.3	34 15.0	37 16.3	46 20.3	47 20.7	75 33.0	6 2.6
無回答	12 100.0	4 33.3	3 25.0	6 50.0	4 33.3	3 25.0	7 58.3	-	3 25.0	-
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	48 16.6	12 4.2	85 29.4	34 11.8	64 22.1	94 32.5	35 12.1	83 28.7	10 3.5
6割～7割	365 100.0	67 18.4	11 3.0	99 27.1	30 8.2	44 12.1	120 32.8	35 9.6	137 37.5	14 3.8
8割以上	1,065 100.0	165 15.5	23 2.3	261 26.1	122 11.5	165 15.5	353 33.3	118 11.1	358 33.6	31 2.9
無回答	43 100.0	9 20.9	3 7.0	13 30.2	8 18.6	6 14.0	15 34.9	4 9.3	15 34.9	1 2.3
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	47 16.5	7 2.5	84 29.5	37 13.0	36 12.6	89 31.2	37 13.0	93 32.6	10 3.5
2割～3割	640 100.0	89 13.9	21 3.3	160 25.0	68 10.6	108 16.9	217 33.9	76 11.9	216 33.8	18 2.8
4割～5割	365 100.0	79 21.6	9 2.5	122 33.4	45 12.3	50 13.7	105 28.8	38 10.4	133 36.4	11 3.0
6割以上	427 100.0	67 15.7	12 2.8	94 22.0	37 8.7	77 18.0	158 37.0	34 8.0	142 33.3	14 3.3
無回答	45 100.0	7 15.6	2 4.4	15 33.3	7 15.6	8 17.8	15 33.3	7 15.6	9 20.0	3 6.7
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	95 18.9	11 2.2	163 32.4	62 12.3	70 13.9	144 28.6	70 13.9	170 33.8	14 2.8
1950～1960年代	348 100.0	54 15.5	8 2.3	89 25.6	42 12.1	54 15.5	123 35.3	41 11.8	113 32.5	10 2.9
1970～1980年代	438 100.0	70 16.0	14 3.2	109 24.9	45 10.3	78 17.8	161 36.8	37 8.4	142 32.4	12 2.7
1990～2000年代	370 100.0	54 14.6	14 3.8	88 23.8	31 8.4	59 15.9	126 34.1	32 8.6	134 36.2	15 4.1
2010年代以降	60 100.0	10 16.7	-	16 26.7	6 10.0	12 20.0	18 30.0	11 18.3	17 28.3	3 5.0
無回答	43 100.0	6 14.0	4 9.3	10 23.3	8 18.6	6 14.0	12 27.9	1 2.3	17 39.5	2 4.7
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	61 17.3	7 2.0	115 32.7	45 12.8	49 13.9	92 26.1	46 13.1	122 34.7	11 3.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	214 15.8	39 2.9	345 25.5	143 10.6	223 16.5	473 34.9	144 10.6	450 33.2	43 3.2
無回答	56 100.0	14 25.0	5 8.9	15 26.8	6 10.7	7 12.5	19 33.9	2 3.6	21 37.5	2 3.6
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	141 18.8	15 2.0	245 32.6	92 12.2	108 14.4	212 28.2	106 14.1	253 33.6	18 2.4
労働組合がない	998 100.0	145 14.5	34 3.4	226 22.6	100 10.0	169 16.9	366 36.7	86 8.6	337 33.8	36 3.6
無回答	12 100.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	4 16.7	2 16.7	6 50.0	-	3 25.0	2 16.7
問16 認定区分										
プラチナくるみん認定	208 100.0	42 20.2	5 2.4	68 32.7	26 12.5	41 19.7	61 29.3	23 11.1	57 27.4	14 6.7
くるみん認定	1,529 100.0	241 15.8	43 2.8	402 26.3	164 10.7	233 15.2	511 33.4	168 11.0	533 34.9	37 2.4
無回答	25 100.0	6 24.0	3 12.0	9 20.0	5 16.0	4 20.0	12 48.0	1 4.0	12 20.0	3 20.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	203 16.4	37 3.0	335 27.0	126 10.2	203 16.4	427 34.4	134 10.8	398 32.1	39 3.1
2回	288 100.0	48 16.7	9 3.1	74 25.7	44 15.3	45 15.6	101 35.1	30 10.4	100 34.7	6 2.1
3回以上	233 100.0	38 16.3	5 2.1	66 28.3	24 10.3	31 13.3	56 24.0	28 12.0	95 40.8	11 4.7

問7：従業員への行動計画の周知方法についておうかがいします。(MA)

	合計	事業所 の 見 え 付 け 場 所 へ の 掲 示	書 面 で の 配 布	電 子 メ ー ル で の 配 布	社 内 報 へ の 掲 載	社 内 イ ン ト ラ ネ ッ ト へ の 掲 載	研 修 の 実 施	そ の 他	特 段 、 周 知 し て い な い	無 回 答
合計	1,762 100.0	557 31.6	165 9.4	270 15.3	231 13.1	1,149 65.2	143 8.1	76 4.3	45 2.6	44 2.5
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	43 39.4	18 16.5	14 12.8	10 9.2	58 53.2	5 4.6	4 3.7	3 2.8	3 2.8
製造業	390 100.0	118 30.3	26 6.7	118 30.3	27 7.2	277 71.0	25 6.4	14 3.6	15 3.8	7 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	8 66.7	2 16.7	-	8.3	-
情報通信業	176 100.0	15 8.5	2 1.1	34 19.3	19 10.8	161 91.5	4 2.3	4 2.3	3 1.7	3 1.7
運輸業、郵便業	45 100.0	16 35.6	2 4.4	6 13.3	9 20.0	31 68.9	3 6.7	3 6.7	2 4.4	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	46 23.1	18 9.0	38 19.1	30 15.1	151 75.9	17 8.5	5 2.5	3 1.5	5 2.5
金融業、保険業	152 100.0	12 7.9	11 7.2	17 11.2	23 15.1	126 82.9	18 11.8	6 3.9	5 3.3	7 4.6
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	-	3 13.0	-	16 69.6	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	17 32.1	3 5.7	13 24.5	10 18.9	37 69.8	4 7.5	1 1.9	1 1.9	3 5.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	2 18.2	6 54.5	2 18.2	-	18.2	2 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	22.2	-	27.8	22.2	61.1	-	-	-	16.7
教育、学習支援業	56 100.0	15 26.8	7 12.5	16 28.6	5 8.9	38 67.9	2 3.6	4 7.1	-	-
医療、福祉	341 100.0	212 62.2	61 17.9	28 8.2	38 11.1	108 31.7	51 15.0	23 6.7	8 2.3	7 2.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	42 34.1	11 8.9	24 19.5	18 14.6	75 61.0	7 5.7	8 6.5	2 1.6	2 1.6
その他	35 100.0	6 17.1	3 8.6	11 31.4	3 8.6	29 82.9	1 2.9	3 8.6	-	-
無回答	7 100.0	-	-	-	2 28.6	7 100.0	-	-	-	-
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	142 54.4	43 16.5	46 17.6	18 6.9	95 36.4	22 8.4	14 5.4	6 2.3	10 3.8
101～300人	520 100.0	230 44.2	72 13.8	85 16.3	61 11.7	276 53.1	42 8.1	34 6.5	11 2.1	12 2.3
301～500人	220 100.0	76 34.5	16 7.3	36 16.4	25 11.4	153 69.5	13 5.9	4 1.8	1 0.5	4 1.8
501～1000人	243 100.0	42 17.3	6 2.5	31 12.8	38 15.6	180 74.1	14 5.8	9 3.7	12 4.9	7 2.9
1001～3000人	279 100.0	40 14.3	14 5.0	35 12.5	41 14.7	242 86.7	24 8.6	6 2.2	8 2.9	5 1.8
3001人以上	227 100.0	26 11.5	14 6.2	35 15.4	46 20.3	195 85.9	27 11.9	9 4.0	5 3.1	8 2.2
無回答	12 100.0	1 8.3	-	2 16.7	2 16.7	8 66.7	1 8.3	-	-	1 8.3
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	137 47.4	33 11.4	49 17.0	48 16.6	162 56.1	24 8.3	10 3.5	6 2.1	6 2.1
6割～7割	365 100.0	137 37.5	38 10.4	51 14.0	52 14.2	212 58.1	39 10.7	23 6.3	7 1.9	8 2.2
8割以上	1,065 100.0	366 25.0	85 8.5	157 15.7	118 11.8	701 70.1	70 4.0	40 3.0	30 2.8	28 2.8
無回答	43 100.0	17 39.5	3 7.0	3 7.0	5 11.6	28 65.1	5 11.6	-	-	-
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	78 27.4	28 9.8	49 17.2	48 16.8	213 74.7	23 8.1	10 3.5	6 2.1	8 2.8
2割～3割	640 100.0	148 23.1	38 5.9	100 15.6	74 11.6	468 73.1	32 5.0	21 3.3	23 3.6	13 2.0
4割～5割	361 100.0	100 27.4	38 10.4	63 17.3	58 15.9	262 71.8	37 10.1	16 4.4	10 1.4	10 2.7
6割以上	427 100.0	220 51.5	59 13.8	56 13.1	46 10.8	175 41.0	46 10.8	28 6.6	11 2.6	12 2.8
無回答	45 100.0	11 24.4	2 4.4	2 4.4	5 11.1	31 68.9	5 11.1	1 2.2	-	1 2.2
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	95 18.9	41 8.2	68 13.5	72 14.3	393 78.1	41 8.2	23 4.6	15 3.0	12 2.4
1950～1960年代	348 100.0	129 37.1	39 11.2	50 14.4	63 18.1	218 62.6	31 8.9	16 4.6	10 2.9	8 2.3
1970～1980年代	438 100.0	167 38.1	45 10.3	79 18.0	58 13.2	257 58.7	33 7.5	18 4.1	10 2.3	12 2.7
1990～2000年代	370 100.0	139 37.6	36 9.7	63 17.0	27 7.3	214 57.8	29 7.8	16 4.3	7 1.9	9 2.4
2010年代以降	60 100.0	15 25.0	2 3.3	6 10.0	4 6.7	40 66.7	5 8.3	1 1.7	3 5.0	1 1.7
無回答	43 100.0	12 27.9	2 4.7	4 9.3	7 16.3	27 62.8	4 9.3	2 4.7	-	2 4.7
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	52 14.8	16 4.5	37 10.5	34 15.3	306 86.9	37 10.5	9 2.6	11 3.1	3 0.9
株式公開はしていない	1,354 100.0	481 35.5	139 10.3	225 16.6	170 12.6	817 60.3	104 7.7	62 4.6	34 2.5	41 3.0
無回答	56 100.0	24 42.9	10 17.9	8 14.3	7 12.5	26 46.4	2 3.6	5 8.9	-	-
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	138 18.4	50 6.6	107 14.2	114 15.2	612 81.4	64 8.5	21 2.8	20 2.7	17 2.3
労働組合がない	998 100.0	419 42.0	114 11.4	162 16.2	115 11.5	528 52.9	79 7.9	55 5.5	25 2.5	26 2.6
無回答	12 100.0	-	1 8.3	1 8.3	2 16.7	9 75.0	-	-	-	1 8.3
問1h 認定区分										
ブラチナくるみん認定	208 100.0	35 16.8	18 8.7	33 15.9	29 13.9	154 74.0	30 14.4	6 2.9	8 3.8	17 8.2
くるみん認定	1,529 100.0	512 33.5	145 9.5	233 15.2	199 13.0	985 64.4	109 7.1	68 4.4	35 2.3	25 1.6
無回答	10 100.0	2 40.0	2 8.0	4 16.0	3 12.0	10 40.0	2 16.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	436 35.1	123 9.9	181 14.6	152 12.2	767 61.8	82 6.6	58 4.7	31 2.5	28 2.3
2回	288 100.0	85 29.5	28 9.7	50 17.4	41 14.2	197 68.4	31 10.8	13 4.5	6 2.1	6 2.1
3回以上	233 100.0	36 15.5	14 6.0	39 16.7	38 16.3	185 79.4	30 12.9	5 2.1	8 3.4	10 4.3

問8：社外への行動計画の公表方法についておうかがいします。(MA)

	合計	働一 両省 が立 支援 のひ への 掲載 （厚 生 労	自 社 ホ ー ム ペ ー ジ へ の 掲 載	事 務 所 へ の 備 付 け	C S R レ ポ ー ト 等 へ の 掲 載	有 価 証 券 報 告 書 へ の 掲 載	そ の 他	公 表 し て い な い	無 回 答
合計	1,762 100.0	1,284 72.9	827 46.9	104 5.9	61 3.5	2 0.1	25 1.4	49 2.8	20 1.1
問1a 主たる業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	75 68.8	41 37.6	15 13.8	3 2.8	-	3 2.8	4 3.7	1 0.9
製造業	390 100.0	327 83.8	129 33.1	18 4.6	23 5.9	-	9 0.5	23 1.3	5 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	4 33.3	-	1 8.3	-	-	-	-
情報通信業	176 100.0	136 77.3	82 46.6	-	1 0.6	-	4 2.3	5 2.8	2 1.1
運輸業、郵便業	45 100.0	38 84.4	21 46.7	1 2.2	4 8.9	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	143 71.9	99 49.7	10 5.0	12 6.0	-	3 1.5	7 3.5	2 1.0
金融業、保険業	152 100.0	115 75.7	90 59.2	2 1.3	8 5.3	1 0.7	3 2.0	1 0.7	2 1.3
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	20 87.0	7 30.4	-	1 4.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	40 75.5	27 50.9	1 1.9	-	-	1 1.9	-	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	-	1 9.1	-	-	2 18.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	-	-	-	1 5.6	-	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	30 53.6	40 71.4	2 3.6	1 1.8	-	-	1 1.8	-
医療、福祉	341 100.0	200 58.7	200 58.7	14.7 4.3	1 0.3	-	6 1.8	15 4.4	5 1.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 50.0	8 80.0	-	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	104 84.6	42 34.1	2 1.6	2 0.8	-	-	2 1.6	-
その他	35 100.0	17 48.6	22 62.9	2 5.7	2 5.7	-	-	2 5.7	-
無回答	7 100.0	4 57.1	4 57.1	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模									
100人以下	281 100.0	179 63.7	98 34.5	33 11.7	3 1.1	-	6 2.3	14 5.4	7 2.7
101～300人	520 100.0	335 64.4	298 49.6	46 8.8	3 0.6	-	8 1.5	23 4.4	5 1.0
301～500人	220 100.0	165 75.0	92 41.8	11 5.0	2 0.9	-	1 0.5	2 0.9	1 0.5
501～1000人	243 100.0	185 76.1	113 46.5	6 2.5	5 2.1	-	3 1.2	6 2.5	3 1.2
1001～3000人	279 100.0	221 79.2	140 50.2	4 1.4	15 5.4	-	2 0.7	3 1.1	2 0.7
3001人以上	227 100.0	191 84.1	121 53.3	4 1.8	33 14.5	0.9	2 2.2	1 0.4	2 0.9
無回答	12 100.0	8 66.7	5 41.7	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率									
5割以下	289 100.0	201 69.6	141 48.8	18 6.2	9 3.1	-	4 1.4	10 3.5	4 1.4
6割～7割	365 100.0	250 68.5	197 54.0	34 9.3	14 3.8	-	3 0.8	7 1.9	3 0.8
8割以上	1,065 100.0	795 75.0	475 44.6	37 4.7	37 3.5	0.2	18 1.7	21 2.9	12 1.1
無回答	43 100.0	34 79.1	14 32.6	2 4.7	1 2.3	-	1 2.3	1 2.3	1 2.3
問1d 女性正社員比率									
1割以下	285 100.0	216 75.8	120 42.1	13 4.6	14 4.9	-	3 1.1	7 2.5	3 1.1
2割～3割	640 100.0	496 77.5	262 40.9	26 4.1	29 4.5	0.3	2 1.4	16 2.5	6 0.9
4割～5割	365 100.0	266 72.9	198 54.2	17 4.7	12 3.3	-	4 1.1	5 1.4	4 1.1
6割以上	427 100.0	273 63.9	229 53.6	45 10.5	4 0.9	-	9 2.1	20 4.7	5 1.2
無回答	45 100.0	33 73.3	18 40.0	3 6.7	2 4.4	-	-	1 2.2	2 4.4
問1e 創業年									
1950年以前	503 100.0	357 71.0	264 52.5	18 3.6	32 6.4	0.2	5 1.0	8 1.6	7 1.4
1950～1960年代	348 100.0	256 73.6	189 48.6	19 5.5	12 3.4	-	5 1.4	7 2.0	3 0.9
1970～1980年代	438 100.0	322 73.5	189 43.2	32 7.3	6 1.4	0.2	10 2.3	16 3.7	6 1.4
1990～2000年代	370 100.0	282 76.2	163 44.1	29 7.8	9 2.4	-	4 1.1	14 3.8	1 0.3
2010年代以降	60 100.0	39 65.0	25 41.7	3 5.0	3 3.3	-	1 1.7	2 3.3	2 3.3
無回答	43 100.0	28 65.1	17 39.5	3 7.0	-	-	-	2 4.7	1 2.3
問1f 株式公開									
株式公開している	352 100.0	305 86.6	180 45.5	6 1.7	40 11.4	0.3	5 1.4	5 1.4	2 0.6
株式公開はしていない	1,354 100.0	942 69.6	638 47.1	94 6.9	20 1.5	0.1	1 0.1	20 3.0	18 1.3
無回答	56 100.0	37 66.1	29 51.8	4 7.1	1 1.8	-	-	3 5.4	-
問1g 労働組合									
労働組合がある	752 100.0	574 76.3	371 49.3	18 2.4	51 6.8	0.3	2 0.8	12 1.6	7 0.9
労働組合がない	998 100.0	702 70.3	452 45.3	86 8.6	10 1.0	-	19 1.9	37 3.7	12 1.2
無回答	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-	-	-	-	1 8.3
問1h 認定区分									
ブラチナくるみん認定	208 100.0	192 92.3	95 45.7	7 3.4	14 6.7	-	2 1.0	-	7 3.4
くるみん認定	1,529 100.0	1,077 70.5	722 47.2	94 6.1	46 3.0	0.1	22 1.4	47 3.1	10 0.7
無回答	25 100.0	15 60.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	-	2 8.0	2 8.0	3 12.0
認定回数									
1回	1,241 100.0	875 70.5	549 44.2	84 6.8	28 2.3	-	19 1.5	46 3.7	15 1.2
2回	288 100.0	224 77.8	157 54.5	14 4.9	10 3.5	0.3	3 1.0	1 0.3	2 0.7
3回以上	233 100.0	185 79.4	121 51.9	6 2.6	9 9.9	0.4	3 1.3	2 0.9	3 1.3

問8-付問1:「両立支援のひろば」で公表している理由は何ですか。(MA)

	合計	企業イメージが上がるから	企業の認知度の向上	人材の募集につながるから	従業員の制度理解の促進のため	従業員のモチベーションアップのため	働き方改革の推進目標の達成度	一企業の社会的責任(CSR)の	その他	特に理由はない	無回答
合計	1,284 100.0	592 46.1	651 50.7	675 52.6	194 15.1	134 10.4	133 10.4	645 50.2	71 5.5	94 7.3	8 0.6
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
建設業	75 100.0	35 44.0	32 42.7	32 42.7	12 16.0	6 8.0	6 8.0	34 45.3	6 8.0	7 9.3	1 1.3
製造業	327 100.0	158 48.3	165 50.5	162 49.5	12 12.8	23 7.0	34 10.4	181 55.4	18 5.5	23 7.0	2 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	5 50.0	6 60.0	1 10.0	-	1 10.0	6 60.0	10.0	-	-
情報通信業	136 100.0	61 44.9	67 49.3	75 55.1	19 14.0	13 9.6	14 10.3	72 52.9	9 6.6	8 5.9	-
運輸業、郵便業	38 100.0	20 52.6	19 50.0	27 71.1	6 15.8	2 5.3	2 5.3	25 65.8	2 5.3	2 5.3	-
卸売業、小売業	143 100.0	58 40.6	74 51.7	76 53.1	23 16.1	13 9.1	18 12.6	88 61.5	11 7.7	7 4.9	-
金融業、保険業	115 100.0	63 54.8	71 61.7	77 67.0	26 22.6	18 15.7	18 15.7	71 61.7	8 7.0	4 3.5	1 0.9
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	13 65.0	8 40.0	10 50.0	1 5.0	-	4 20.0	10 50.0	-	2 10.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	21 52.5	22 55.0	22 55.0	3 7.5	3 7.5	8 20.0	19 47.5	4 10.0	1 2.5	1 2.5
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	5 71.4	5 71.4	6 85.7	1 14.3	1 14.3	-	4 57.1	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	8 38.5	4 30.8	4 15.4	1 7.7	-	-	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7
教育、学習支援業	30 100.0	10 33.3	13 43.3	12 40.0	8 26.7	5 16.7	-	16 53.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3
医療、福祉	200 100.0	78 39.0	95 47.5	100 50.0	35 17.5	34 17.0	15 7.5	54 27.0	9 4.5	22 11.0	1 0.5
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	1 100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	104 100.0	50 48.1	59 56.7	53 51.0	11 10.6	13 12.5	12 11.5	46 44.2	3 2.9	8 7.7	-
その他	17 100.0	4 23.5	7 41.2	9 52.9	4 23.5	2 11.8	1 5.9	10 58.8	2 11.8	2 11.8	-
無回答	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模											
100人以下	179 100.0	78 43.6	82 45.8	75 41.9	31 17.3	24 13.4	19 10.6	50 27.9	10 5.6	22 12.3	1 0.6
101~300人	335 100.0	150 44.8	185 49.3	148 44.2	53 15.8	37 11.0	30 9.0	132 39.4	25 6.9	24 7.2	3 0.9
301~500人	165 100.0	73 44.2	80 48.5	90 54.5	16 9.7	7 4.2	11 6.7	78 47.3	8 4.8	14 8.5	-
501~1000人	185 100.0	70 37.8	96 51.9	88 47.6	23 12.4	15 8.1	16 8.6	97 52.4	8 4.3	22 11.9	2 1.1
1001~3000人	221 100.0	103 46.6	106 48.0	137 62.0	29 13.1	24 10.9	27 12.2	145 65.6	8 3.6	7 3.2	1 0.5
3001人以上	191 100.0	111 58.1	117 61.3	131 68.6	41 21.5	41 14.1	27 15.7	141 73.8	14 7.3	14 2.6	5 0.5
無回答	8 100.0	7 87.5	5 62.5	6 75.0	1 12.5	-	-	2 25.0	-	-	-
問1c 正社員比率											
5割以下	201 100.0	77 38.3	91 45.3	88 43.8	22 10.9	22 10.9	16 8.0	99 49.3	13 6.5	18 9.0	2 1.0
6割~7割	250 100.0	107 42.8	141 56.4	132 52.8	49 19.6	37 14.8	32 12.8	125 50.0	13 5.2	17 6.8	1 0.4
8割以上	739 100.0	385 49.3	404 50.6	440 55.1	118 14.8	74 9.3	74 10.6	408 51.1	41 5.1	31 6.9	5 0.6
無回答	34 100.0	14 41.2	15 44.1	15 44.1	5 14.7	1 2.9	1 2.9	13 38.2	4 11.8	4 11.8	-
問1d 女性正社員比率											
1割以下	216 100.0	98 45.4	107 49.5	115 53.2	26 12.0	11 5.1	16 7.4	119 55.1	16 7.4	9 4.2	3 1.4
2割~3割	496 100.0	245 49.4	266 53.6	262 52.8	75 15.1	49 9.9	62 12.5	279 56.3	22 4.4	34 6.9	-
4割~5割	286 100.0	125 46.2	133 50.0	151 56.8	40 15.0	35 13.2	35 13.2	142 53.4	21 7.9	19 7.1	2 0.8
6割以上	273 100.0	107 39.2	132 48.4	129 47.3	46 16.8	36 13.2	19 7.0	86 31.5	11 4.0	30 11.0	3 1.1
無回答	33 100.0	19 57.6	13 39.4	18 54.5	7 21.2	3 9.1	3 3.0	19 57.6	1 3.0	2 6.1	-
問1e 創業年											
1950年以前	357 100.0	176 49.3	189 52.9	219 61.3	61 17.1	38 10.6	47 13.2	213 59.7	20 5.6	18 5.0	-
1950~1960年代	256 100.0	121 47.3	133 52.0	124 48.4	34 13.3	20 7.8	25 9.8	126 49.2	14 5.5	21 8.2	3 1.2
1970~1980年代	322 100.0	145 45.0	158 49.1	156 48.4	48 14.9	39 12.1	39 9.0	149 46.3	16 5.0	25 7.8	3 0.9
1990~2000年代	282 100.0	113 40.1	138 48.9	141 50.0	44 15.6	32 11.3	24 8.5	121 42.9	19 6.7	26 9.2	1 0.4
2010年代以降	39 100.0	26 66.7	21 53.8	21 53.8	5 12.8	3 7.7	3 12.8	20 51.3	1 2.6	2 5.1	2 2.6
無回答	28 100.0	11 39.3	12 42.9	14 50.0	2 7.1	2 7.1	3 10.7	16 57.1	1 3.6	2 7.1	-
問1f 株式公開											
株式公開している	305 100.0	156 51.1	164 53.8	178 58.4	51 16.7	32 10.5	46 15.1	200 65.6	19 6.2	15 4.9	2 0.7
株式公開はしていない	942 100.0	419 44.5	467 49.6	476 50.5	138 14.6	96 10.2	86 9.1	435 46.2	49 5.2	79 8.4	5 0.5
無回答	37 100.0	17 45.9	20 54.1	21 56.8	5 13.5	6 16.2	1 2.7	10 27.0	3 8.1	-	1 2.7
問1g 労働組合											
労働組合がある	574 100.0	281 49.0	301 52.4	345 60.1	95 16.6	59 10.3	63 11.0	357 62.2	36 6.3	30 5.2	3 0.5
労働組合がない	702 100.0	305 43.4	345 49.1	325 46.3	99 14.1	75 10.7	75 10.0	286 40.7	34 4.8	64 9.1	5 0.7
無回答	8 100.0	6 75.0	5 62.5	5 62.5	-	-	-	2 25.0	1 12.5	-	-
問1h 認定区分											
プラチナくるみん認定	192 100.0	104 54.2	102 53.1	120 62.5	32 16.7	23 12.0	38 19.8	113 58.9	24 12.5	8 4.2	-
くるみん認定	1,077 100.0	482 44.8	543 50.4	549 51.0	160 14.9	107 9.9	93 8.6	527 48.9	44 4.1	82 7.6	8 0.7
無回答	15 100.0	6 40.0	6 40.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	5 33.3	3 20.0	4 26.7	-
認定回数											
1回	875 100.0	388 44.3	437 49.9	437 49.9	127 14.5	103 11.8	80 9.1	405 46.3	35 4.0	71 8.1	7 0.8
2回	224 100.0	102 45.5	113 50.4	119 53.1	39 17.4	21 9.4	22 9.8	117 52.2	19 8.5	16 7.1	1 0.4
3回以上	185 100.0	102 55.1	101 54.6	119 64.3	28 15.1	23 12.4	31 16.8	123 66.5	17 9.2	7 3.8	-

問8-付問2：「両立支援のひろば」に公表していない理由は何ですか。（MA）

	合計	で公表するほどの行動計画・目標	行動計画を作成して間がない	日々の業務遂行で精一杯のため	公表方法がわからない・ノウハウ	公表するメリットがない	その他	特に理由はない	無回答
合計	458 100.0	93 20.3	6 1.3	61 13.3	55 12.0	47 10.3	35 7.6	194 42.4	31 6.8
問1a 主たる業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	33 100.0	10 30.3	-	4 12.1	4 12.1	4 12.1	2 6.1	10 30.3	2 6.1
製造業	58 100.0	18 31.0	2 3.4	4 13.8	4 6.9	1 1.7	5 8.6	26 44.8	2 3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
情報通信業	38 100.0	4 10.5	-	4 10.5	4 10.5	6 15.8	1 2.6	16 42.1	4 10.5
運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7
卸売業、小売業	54 100.0	13 23.9	1 1.9	4 7.4	9 16.7	4 7.4	9 16.7	20 37.0	5 9.3
金融業、保険業	35 100.0	3 8.6	-	4 11.4	3 8.6	-	-	19 54.3	2 5.7
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	-	-	1 7.7	2 15.4	-	2 15.4	9 69.2	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3
教育、学習支援業	26 100.0	4 15.4	-	2 7.7	3 11.5	4 15.4	-	16 61.5	1 3.8
医療、福祉	136 100.0	32 23.5	2 1.5	22 16.2	20 14.7	20 14.7	5 3.7	58 42.6	11 8.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	6 85.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	19 100.0	3 15.8	-	2 10.5	2 10.5	5 26.3	2 10.5	5 26.3	1 5.3
その他	18 100.0	6 33.3	-	4 22.2	1 5.6	2 11.1	5 27.8	5 27.8	-
無回答	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模									
100人以下	75 100.0	15 20.0	1 1.3	13 17.3	13 17.3	8 10.7	10 13.3	26 34.7	4 5.3
101～300人	180 100.0	41 22.8	3 1.7	28 15.6	24 13.3	19 10.6	8 4.4	76 42.2	12 6.7
301～500人	54 100.0	11 20.4	-	6 11.1	4 7.4	4 14.8	8 14.8	22 40.7	4 7.4
501～1000人	55 100.0	15 27.3	-	6 10.9	3 5.5	4 7.3	2 3.6	29 52.7	3 5.5
1001～3000人	36 100.0	6 10.7	-	4 11.1	8 22.2	4 11.1	6 16.7	26 72.2	5 13.9
3001人以上	34 100.0	3 8.8	2 5.9	3 8.8	4 11.8	3 8.8	4 11.8	14 41.2	3 8.8
無回答	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-
問1c 正社員比率									
5割以下	84 100.0	15 17.9	1 1.2	11 13.1	12 14.3	5 6.0	3 3.6	36 42.9	8 9.5
6割～7割	112 100.0	24 21.4	-	10 8.9	15 13.4	14 12.5	10 8.9	49 43.8	9 8.0
8割以上	54 100.0	32 20.5	5 2.0	37 14.6	27 10.6	27 10.6	22 8.7	108 42.5	14 5.5
無回答	8 100.0	2 25.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	-
問1d 女性正社員比率									
1割以下	66 100.0	18 27.3	2 3.0	7 10.6	5 7.6	3 4.5	3 4.5	27 40.9	4 6.1
2割～3割	138 100.0	24 17.4	1 0.7	17 12.3	17 12.3	14 10.1	11 8.0	62 44.9	7 5.1
4割～5割	95 100.0	18 18.9	1 1.1	11 11.6	9 9.5	8 8.4	11 11.6	42 44.2	6 6.3
6割以上	149 100.0	31 20.8	2 1.3	24 16.1	22 14.8	21 14.1	10 6.7	61 40.9	13 8.7
無回答	10 100.0	2 20.0	-	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-	2 20.0	1 10.0
問1e 創業年									
1950年以前	139 100.0	30 21.6	3 2.2	20 14.4	13 9.4	11 7.9	9 6.5	63 45.3	7 5.0
1950～1960年代	89 100.0	22 24.7	-	12 13.5	6 6.7	10 11.2	6 6.7	36 40.4	8 9.0
1970～1980年代	110 100.0	21 19.1	1 0.9	14 12.7	17 15.5	13 11.8	2 1.8	47 42.7	10 9.1
1990～2000年代	87 100.0	17 19.5	-	10 11.5	13 14.9	11 12.6	7 8.0	37 42.5	5 5.7
2010年代以降	19 100.0	-	2 10.5	1 5.3	3 15.8	-	10 52.6	4 21.1	1 5.3
無回答	14 100.0	3 21.4	-	4 28.6	3 21.4	3 14.3	2 7.1	7 50.0	-
問1f 株式公開									
株式公開している	45 100.0	10 22.2	2 4.4	2 20.0	1 11.1	5 13.3	6 13.3	12 26.7	2 4.4
株式公開はしていない	394 100.0	81 20.6	4 1.0	50 12.7	50 12.7	41 10.4	29 7.4	168 42.6	28 7.1
無回答	19 100.0	2 10.5	-	2 10.5	-	-	-	14 73.7	1 5.3
問1g 労働組合									
労働組合がある	171 100.0	28 16.4	3 1.8	12 7.0	19 11.1	13 7.6	22 12.9	78 45.6	8 4.7
労働組合がない	284 100.0	64 22.5	3 1.1	48 16.9	36 12.7	34 12.0	13 4.6	115 40.5	23 8.1
無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-
問16 認定区分									
ブラチナくるみん認定	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	3 33.3	4 44.4	-
くるみん認定	442 100.0	90 20.4	6 1.4	59 13.3	54 12.2	47 10.6	32 7.2	188 42.5	28 6.3
無回答	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	-	2 28.6	3 42.9
認定回数									
1回	351 100.0	72 20.5	4 1.1	46 13.1	47 13.4	34 9.7	29 8.3	147 41.9	25 7.1
2回	62 100.0	15 24.2	-	6 9.7	4 6.5	10 16.1	2 3.2	28 45.2	4 6.5
3回以上	45 100.0	6 13.3	2 4.4	9 20.0	9 8.9	4 6.7	3 8.9	19 42.2	2 4.4

問9：行動計画の策定に関わる課題についておうかがいします。(MA)

	合計	理解画が進まないについて、従業員の	理解画が進まないについて、管理職の	計画の理解が進まないについて、経営トップ	目標の策定方法が難しい(認定)	お既り、これ以上の制度を整備して	職種や部署によりニーズや状況	担当者が計画作成の時間を確保	計画策定のための体制を整備す	その他	特にな	無回答
合計	1,762 100.0	276 15.7	204 11.6	92 5.2	682 38.7	521 29.6	365 20.7	251 14.2	226 12.8	37 2.1	299 17.0	56 3.2
問1a 主たる業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
建設業	109 100.0	18 16.5	18 16.5	10 9.2	49 45.0	23 21.1	29 26.5	12 11.0	14 12.8	3 2.8	14 12.8	2 1.8
製造業	390 100.0	65 16.7	49 12.6	28 7.2	158 40.5	132 33.8	91 23.3	58 12.8	54 13.8	10 2.1	50 12.8	10 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	4 33.3	6 50.0	1 8.3	-	-	-	3 25.0	-
情報通信業	176 100.0	24 13.6	13 7.4	6 3.4	67 38.1	58 33.0	27 15.3	29 16.5	20 11.4	2 1.1	37 21.0	4 2.3
運輸業、郵便業	45 100.0	6 13.3	2 4.4	-	23 51.1	11 24.4	17 37.8	12 26.7	3 6.7	2 4.4	5 11.1	-
卸売業、小売業	199 100.0	44 22.1	33 16.6	13 6.5	70 35.2	33 26.6	34 16.1	29 14.6	34 17.1	8 4.0	33 16.6	7 3.5
金融業、保険業	152 100.0	25 16.4	20 13.2	4 2.6	62 40.8	31 20.4	19 12.5	15 9.9	14 9.2	2 1.3	29 13.9	6 3.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	3 13.0	9 39.1	9 39.1	1 4.3	1 4.3	1 4.3	-	4 17.4	1 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	7 13.2	3 5.7	19 35.8	15 28.3	14 26.4	5 9.4	4 7.5	-	6 11.3	4 7.5
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	-	-	3 27.3	3 9.1	3 27.3	3 45.5	3 18.2	-	4 36.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	7 38.9	4 22.2	2 11.1	1 5.6	1 11.1	-	5 27.8	3 16.7
教育、学習支援業	56 100.0	4 7.1	4 7.1	1 1.8	23 41.1	17 30.4	13 23.2	3 5.4	6 10.7	-	12 21.4	3 5.4
医療、福祉	341 100.0	46 13.5	31 9.1	15 4.4	119 34.9	109 32.0	78 22.9	66 19.4	48 14.1	3 0.9	62 18.2	10 2.9
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	-	-	10 10.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	123 100.0	18 14.6	13 10.6	3 3.3	54 43.9	36 29.3	26 21.1	17 13.8	15 12.2	8 6.5	24 19.5	6 4.9
その他	35 100.0	4 11.4	2 5.7	1 2.9	10 28.6	10 28.6	7 20.0	3 8.6	8 22.9	-	9 25.7	-
無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-
問1b 従業員規模												
100人以下	261 100.0	27 10.3	17 6.5	13 5.0	83 31.8	74 28.4	47 18.0	39 14.9	35 13.4	11 4.2	51 19.5	17 6.5
101~300人	520 100.0	79 15.2	75 10.6	26 5.0	214 41.2	170 32.7	107 20.6	79 15.2	75 14.4	8 1.5	86 16.5	15 2.9
301~500人	220 100.0	41 18.6	32 14.5	16 7.3	92 41.8	68 30.9	38 22.3	36 17.3	36 16.4	5 2.3	31 14.1	4 1.8
501~1000人	243 100.0	47 19.3	32 13.2	14 5.8	101 41.6	52 21.4	45 18.5	41 16.9	29 11.9	2 0.8	42 17.3	9 3.7
1001~3000人	279 100.0	45 16.1	34 12.2	9 3.2	117 41.9	81 29.0	67 24.0	30 10.8	29 10.4	4 1.4	41 14.7	5 1.8
3001人以上	227 100.0	33 14.5	31 13.7	12 5.3	73 32.2	73 32.6	22 21.1	21 9.7	21 9.3	7 3.1	45 19.8	6 2.6
無回答	12 100.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	-
問1c 正社員比率												
5割以下	289 100.0	40 13.8	36 12.5	14 4.8	119 41.2	64 22.1	63 21.8	46 15.9	46 15.9	6 2.1	45 15.6	10 3.5
6割~7割	365 100.0	59 16.2	41 11.2	20 5.5	146 40.0	97 26.6	86 23.6	44 12.1	51 14.0	8 2.2	67 18.4	14 3.8
8割以上	1,065 100.0	169 15.9	139 11.2	57 5.4	400 37.6	349 32.8	32 19.6	147 13.8	122 11.5	23 2.2	180 16.9	30 2.8
無回答	43 100.0	8 18.6	8 18.6	1 2.3	17 39.5	11 25.6	7 16.3	7 32.6	7 16.3	-	7 16.3	2 4.7
問1d 女性正社員比率												
1割以下	285 100.0	48 16.8	37 13.0	14 4.9	126 44.2	90 31.6	68 23.9	47 16.5	46 16.1	3 1.1	31 10.9	8 2.8
2割~3割	640 100.0	110 17.2	81 12.7	43 6.7	244 38.1	174 27.2	133 20.8	78 12.2	81 12.7	16 2.5	114 17.8	19 3.0
4割~5割	365 100.0	52 14.2	41 11.2	14 3.8	144 39.5	108 29.6	83 17.3	57 10.1	68 9.6	11 3.0	68 18.6	12 3.3
6割以上	427 100.0	55 12.9	39 9.1	20 4.7	153 35.8	137 32.1	94 22.0	79 18.5	59 13.8	7 1.6	80 18.7	13 3.0
無回答	45 100.0	11 24.4	6 13.3	1 2.2	15 33.3	12 26.7	7 15.6	10 22.2	5 11.1	-	6 13.3	4 8.9
問1e 創業年												
1950年以前	503 100.0	75 14.9	61 12.1	21 4.2	202 40.2	151 30.0	107 21.3	65 12.9	58 11.5	10 2.0	86 17.1	12 2.4
1950~1960年代	348 100.0	65 18.7	50 14.4	18 5.2	141 40.5	96 27.6	78 22.4	46 13.2	51 14.7	6 1.7	48 13.8	13 3.7
1970~1980年代	438 100.0	66 15.1	48 11.0	28 6.4	174 39.7	144 32.9	87 19.9	64 14.6	66 15.1	12 2.7	71 16.2	13 3.0
1990~2000年代	370 100.0	58 15.7	33 8.9	20 5.4	137 37.0	101 27.3	71 19.2	64 17.3	47 12.7	8 2.2	64 17.3	13 3.5
2010年代以降	60 100.0	3 5.0	3 5.0	2 3.3	13 21.7	20 33.3	12 20.0	3 5.0	1 1.7	1 1.7	20 33.3	4 6.7
無回答	43 100.0	9 20.9	9 20.9	3 7.0	15 34.9	9 20.9	10 23.3	9 20.9	9 7.0	-	10 23.3	1 2.3
問1f 株式公開												
株式公開している	352 100.0	58 16.5	51 14.5	25 7.1	133 37.8	102 29.0	63 17.9	38 10.8	36 10.2	9 2.6	70 19.9	10 2.8
株式公開はしていない	1,354 100.0	212 15.7	147 10.9	65 4.8	530 39.1	407 30.1	292 21.6	202 14.9	184 13.6	28 2.1	214 15.8	41 3.0
無回答	56 100.0	6 10.7	6 10.7	2 3.6	19 33.9	12 21.4	10 17.9	11 19.6	6 10.7	-	15 26.8	5 8.9
問1g 労働組合												
労働組合がある	752 100.0	134 17.8	94 12.5	33 4.4	290 38.6	217 28.9	160 21.3	96 12.8	85 11.3	19 2.5	132 17.6	19 2.5
労働組合がない	998 100.0	139 13.9	108 10.8	58 5.8	388 38.9	301 30.2	203 20.3	153 15.3	140 14.0	18 1.8	165 16.5	35 3.5
無回答	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	2 16.7	1 16.7
問1h 認定区分												
プラチナくるみん認定	208 100.0	27 13.0	17 8.2	3 1.4	49 23.6	67 32.2	30 14.4	19 9.1	15 7.2	8 3.8	54 26.0	10 4.8
くるみん認定	1,529 100.0	247 16.2	186 12.2	88 5.8	629 41.1	447 29.2	332 21.7	228 14.9	210 13.7	29 1.9	240 15.7	39 2.6
無回答	25 100.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	2 12.0	1 6.0	1 4.0	-	5 20.0	2 8.0
認定回数												
1回	1,241 100.0	189 15.2	138 11.1	73 5.9	473 38.1	332 26.8	254 20.5	193 15.6	179 14.4	21 1.7	210 16.9	48 3.9
2回	288 100.0	58 20.1	41 14.2	13 4.5	121 42.0	107 37.2	58 20.1	35 12.2	26 9.0	7 2.4	42 14.6	4 1.4
3回以上	233 100.0	29 12.4	25 10.7	6 2.6	88 37.8	82 35.2	53 22.7	23 9.9	21 9.0	9 3.9	47 20.2	4 1.7

問10：行動計画の策定に関わる要望についておうかがいします。(MA)

	合計	増 計 や 画 策 定 の 具 体 的 な メ リ ッ ト を	図 計 画 策 定 の 手 続 の 負 担 軽 減 を	計 画 策 定 の 支 援 を し て ほ し い	現 状 と し て は い い が 免 除 す る は 代 わ り 義 務	そ の 他	特 に 要 望 は な い	無 回 答
合計	1,762 100.0	718 40.7	823 46.7	193 11.0	352 20.0	26 1.5	386 21.9	61 3.5
問1a 主たる業種								
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
建設業	109 100.0	47 43.1	42 38.5	8 7.3	16 14.7	3 2.8	20 18.3	3 2.8
製造業	390 100.0	162 41.5	196 50.3	36 9.2	69 17.7	9 2.3	78 20.0	12 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	-	-	-	6 50.0	-
情報通信業	176 100.0	76 43.2	84 47.7	24 13.6	48 27.3	2 1.1	37 21.0	3 1.7
運輸業、郵便業	45 100.0	25 55.6	22 48.9	9 20.0	12 26.7	1 2.2	9 20.0	-
卸売業、小売業	199 100.0	72 36.2	102 51.3	18 9.0	39 19.6	6 3.0	43 21.6	8 4.0
金融業、保険業	152 100.0	44 28.9	69 45.4	19 12.5	31 20.4	-	41 27.0	6 3.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	12 52.2	14 60.9	1 4.3	5 21.7	-	1 4.3	1 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	18 34.0	22 41.5	5 9.4	14 26.4	-	14 26.4	4 7.5
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 36.4	4 63.6	2 27.3	3 18.2	-	1 9.1	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 38.9	12 66.7	2 22.2	4 11.1	-	1 5.6	3 16.7
教育、学習支援業	56 100.0	25 44.6	28 50.0	5 8.9	10 17.9	2 3.6	11 19.6	4 7.1
医療、福祉	341 100.0	157 46.0	147 43.1	42 12.3	67 19.6	1 0.3	75 22.0	12 3.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	4 40.0	4 40.0	-	-	-	4 30.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	42 34.1	82 42.3	17 13.8	32 26.0	2 1.6	33 26.8	3 2.4
その他	35 100.0	19 54.3	15 42.9	1 2.9	5 14.3	-	9 25.7	-
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	-
問1b 従業員規模								
100人以下	261 100.0	99 37.9	104 39.8	25 9.6	35 13.4	5 1.8	66 25.3	17 6.5
101～300人	520 100.0	231 44.4	239 46.0	69 13.3	118 22.7	8 1.5	100 19.2	14 2.7
301～500人	220 100.0	104 47.3	103 46.8	19 8.6	44 20.0	2 0.9	42 19.1	7 3.2
501～1000人	243 100.0	86 35.4	118 48.6	24 9.9	56 23.0	3 1.2	53 21.8	11 4.5
1001～3000人	279 100.0	115 41.2	136 48.7	31 11.1	56 20.1	2 0.7	61 21.9	6 2.2
3001人以上	227 100.0	77 33.9	119 52.4	22 9.7	42 18.5	6 2.6	61 26.9	6 2.6
無回答	12 100.0	6 50.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	-	3 25.0	-
問1c 正社員比率								
5割以下	289 100.0	113 39.1	144 49.8	34 11.8	51 17.6	3 1.0	63 21.8	11 3.8
6割～7割	365 100.0	161 44.1	172 47.1	46 12.6	75 20.5	4 1.1	78 21.4	13 3.6
8割以上	1,065 100.0	433 40.7	491 46.1	110 10.3	217 20.4	18 1.7	233 21.9	24 3.2
無回答	43 100.0	11 25.6	16 37.2	3 7.0	9 20.9	3 2.3	12 27.9	3 7.0
問1d 女性正社員比率								
1割以下	285 100.0	134 47.0	137 48.1	29 10.2	64 22.5	4 1.4	53 18.6	10 3.5
2割～3割	640 100.0	238 37.2	302 47.2	72 11.3	118 18.4	8 1.3	151 23.6	20 3.1
4割～5割	365 100.0	137 37.5	174 47.7	40 11.0	85 23.3	7 1.9	84 23.0	12 3.3
6割以上	427 100.0	194 45.4	192 45.0	49 11.5	80 18.7	6 1.4	86 20.1	15 3.5
無回答	45 100.0	15 33.3	18 40.0	3 6.7	5 11.1	1 2.2	12 26.7	4 8.9
問1e 創業年								
1950年以前	503 100.0	189 37.6	243 48.3	47 9.3	102 20.3	7 1.4	119 23.7	15 3.0
1950～1960年代	348 100.0	144 41.4	156 44.8	40 11.5	59 17.0	7 2.0	72 20.7	15 4.3
1970～1980年代	438 100.0	197 45.0	208 47.5	46 10.5	96 21.9	6 1.4	85 18.9	11 2.5
1990～2000年代	370 100.0	155 41.9	172 46.5	50 13.5	76 20.5	6 1.6	83 22.4	15 4.1
2010年代以降	60 100.0	19 31.7	25 41.7	3 5.0	10 16.7	-	19 31.7	4 6.7
無回答	43 100.0	18 42.3	19 44.2	7 16.3	9 20.9	-	10 23.3	1 2.3
問1f 株式公開								
株式公開している	352 100.0	123 34.9	167 47.4	33 9.4	74 21.0	8 2.3	94 26.7	11 3.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	580 42.8	637 47.0	154 11.4	270 19.9	18 1.3	276 20.4	46 3.4
無回答	56 100.0	15 26.8	19 33.9	6 10.7	8 14.3	-	16 28.6	4 7.1
問1g 労働組合								
労働組合がある	752 100.0	287 38.2	368 48.9	76 10.1	139 18.5	13 1.7	182 24.2	20 2.7
労働組合がない	998 100.0	427 42.8	432 45.3	115 11.5	212 21.2	13 1.3	201 20.1	39 3.9
無回答	12 100.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	2 16.7
問1h 認定区分								
ブラチナくるみん認定	208 100.0	54 26.0	81 38.9	13 6.3	37 17.8	5 2.4	82 39.4	10 4.8
くるみん認定	1,529 100.0	659 43.1	736 48.1	178 11.6	312 20.4	21 1.4	296 19.4	44 2.9
無回答	25 100.0	6 20.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	-	8 32.0	7 28.0
認定回数								
1回	1,241 100.0	517 41.7	560 45.1	139 11.2	246 19.8	17 1.4	268 21.6	52 4.2
2回	288 100.0	124 43.1	144 50.0	35 12.2	51 17.7	6 2.1	61 21.2	6 2.1
3回以上	233 100.0	77 33.0	119 51.1	19 8.2	55 23.6	3 1.3	57 24.5	3 1.3

問13-①：行動計画を策定・推進した効果をお答えください。(MA) (1/2)

	合計	が優 で 可 な よ う に な る 採 用 ・ 確 保	が優 で 可 な 男 性 従 業 員 の 採 用 ・ 確 保	従 業 員 の 定 着 率 の 向 上	従 業 員 の 制 度 の 認 知 度 が 向 上	制 度 利 用 に 対 し て 職 場 で 協 力 す	女 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	男 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	が 出 産 ・ 育 児 を 理 由 と し た 退 職 者	女 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し	男 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し
合計	1,762 100.0	242 13.7	133 7.5	289 16.4	532 30.2	472 26.8	608 34.5	602 34.2	396 22.5	415 23.6	615 34.9
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0
建設業	109 100.0	18 16.5	12 11.0	18 16.5	35 32.1	28 25.7	32 29.4	32 29.4	12 11.0	19 17.4	31 28.4
製造業	62 100.0	28 15.9	28 15.9	65 16.7	120 30.8	113 29.0	137 35.1	156 40.0	94 24.1	92 23.6	158 40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	3 25.0	3 8.3	1 8.3	6 50.0
情報通信業	176 100.0	19 10.8	11 6.3	17 9.7	51 29.0	36 20.5	47 26.7	60 34.1	29 16.5	28 15.9	59 33.5
運輸業、郵便業	45 100.0	5 11.1	4 8.9	6 13.3	18 40.0	12 26.7	20 44.4	17 37.8	12 26.7	10 22.2	19 42.2
卸売業、小売業	199 100.0	24 12.1	17 8.5	33 16.6	50 25.1	50 25.1	76 38.2	63 31.7	60 30.2	60 30.2	87 33.7
金融業、保険業	152 100.0	28 18.4	19 12.5	28 18.4	55 36.2	52 34.2	65 41.4	65 42.8	40 26.3	44 28.9	70 46.1
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	5 21.7	2 8.7	8 34.8	8 34.8	2 8.7	3 13.0	5 21.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	6 11.3	2 3.8	3 5.7	16 30.2	16 30.2	17 32.1	17 32.1	8 15.1	9 17.0	19 35.8
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	-	2 18.2	5 45.5	5 45.5	6 54.5	6 54.5	5 45.5	4 36.4	5 45.5
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	6 33.3
教育、学習支援業	56 100.0	9 16.1	5 8.9	8 14.3	19 33.9	15 26.8	16 28.6	20 35.7	10 17.9	14 25.0	19 33.9
医療、福祉	341 100.0	45 13.2	20 5.9	79 23.2	93 27.3	79 23.2	120 35.2	94 27.6	82 24.0	85 24.9	88 25.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	0 10.0	0 10.0	0 20.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	14 11.4	8 6.5	16 13.0	39 31.7	35 28.5	39 31.7	44 35.8	26 21.1	29 23.6	43 35.0
その他	35 100.0	3 8.6	2 5.7	5 14.3	12 34.3	10 28.6	14 40.0	10 28.6	7 20.0	7 20.0	13 37.1
無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6
問1b 従業員規模											
100人以下	261 100.0	31 11.9	20 7.7	49 18.8	77 29.5	74 28.4	82 31.4	82 31.4	54 20.7	59 22.6	58 22.2
101～300人	520 100.0	70 13.5	36 6.9	97 18.7	143 27.5	130 25.0	167 32.1	139 26.7	100 19.2	110 21.2	141 27.1
301～500人	220 100.0	16 7.3	4 1.8	27 12.3	55 25.0	49 22.3	75 34.1	70 31.8	53 24.1	46 20.9	69 31.4
501～1000人	243 100.0	29 11.9	19 7.8	35 14.4	65 26.7	54 22.2	78 32.1	84 34.6	53 21.8	55 22.6	102 42.0
1001～3000人	279 100.0	47 16.8	25 9.0	41 14.7	92 33.0	82 29.4	108 38.7	121 43.4	68 24.4	78 28.0	136 48.7
3001人以上	227 100.0	47 20.7	29 12.8	38 16.7	78 34.4	78 34.4	95 41.9	110 48.5	65 28.6	85 27.8	106 46.7
無回答	12 100.0	2 16.7	-	2 16.7	2 16.7	5 41.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	31 10.7	17 5.9	47 16.3	83 28.7	74 25.6	94 32.5	82 28.4	66 22.8	85 29.4	93 32.2
6割～7割	365 100.0	55 15.1	29 7.9	68 18.6	114 31.2	105 28.8	149 40.8	125 34.2	94 25.8	91 24.9	122 33.4
8割以上	1,065 100.0	153 14.4	81 8.1	159 15.9	284 30.5	284 30.5	355 33.3	385 36.2	229 21.5	253 21.9	385 36.2
無回答	43 100.0	3 7.0	1 2.3	5 11.6	10 23.3	9 20.9	10 23.3	10 23.3	7 16.3	6 14.0	15 34.9
問1d 女性正社員比率											
1割以下	285 100.0	37 13.0	19 6.7	34 11.9	80 28.1	72 25.3	85 29.8	100 35.1	57 20.0	58 20.4	110 38.6
2割～3割	640 100.0	82 12.8	51 8.0	95 14.8	205 32.0	181 28.3	222 34.7	237 37.0	137 21.4	146 22.8	249 38.9
4割～5割	365 100.0	62 17.0	34 9.3	59 16.2	112 30.7	112 30.7	145 39.7	140 38.4	100 27.4	102 27.9	131 35.9
6割以上	427 100.0	56 13.1	28 6.6	93 21.8	124 29.0	100 23.4	144 33.7	112 26.2	92 21.5	102 23.9	111 26.0
無回答	45 100.0	5 11.1	1 2.2	8 17.8	11 24.4	7 15.6	12 26.7	13 28.9	10 22.2	7 15.6	14 31.1
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	84 16.7	44 8.7	83 16.5	171 34.0	151 30.0	188 37.4	197 39.2	131 26.0	145 28.8	203 40.4
1950～1960年代	348 100.0	48 13.8	30 8.6	61 17.5	99 28.4	93 26.7	129 37.1	109 31.3	76 21.8	91 26.1	112 32.2
1970～1980年代	438 100.0	61 11.6	31 7.1	70 16.0	125 28.5	107 24.4	154 35.2	150 34.2	104 23.7	93 21.2	144 32.9
1990～2000年代	370 100.0	48 13.0	22 5.9	66 17.8	111 30.0	98 26.5	105 28.4	108 29.2	69 18.6	68 18.4	123 33.2
2010年代以降	60 100.0	5 8.3	3 5.0	5 8.3	16 26.7	13 21.7	17 28.3	25 41.7	10 16.7	12 20.0	20 33.3
無回答	43 100.0	6 14.0	3 7.0	4 9.3	10 23.3	10 23.3	15 34.9	13 30.2	6 14.0	6 14.0	13 30.2
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	61 17.3	33 9.4	41 12.5	125 35.5	118 33.5	142 40.3	156 44.3	94 26.7	96 27.3	155 44.0
株式公開はしていない	1,354 100.0	179 13.2	99 7.3	241 17.8	396 29.2	339 25.0	448 33.1	426 31.5	291 21.5	307 22.7	445 32.9
無回答	56 100.0	2 3.6	1 1.8	4 7.1	11 19.6	15 26.8	18 32.1	20 35.7	11 19.6	12 21.4	15 26.8
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	111 14.8	72 9.6	106 14.1	256 34.0	228 30.3	279 37.1	312 41.5	163 21.7	181 24.1	320 42.6
労働組合がない	998 100.0	130 13.0	61 6.1	181 18.1	275 27.6	242 24.2	327 32.7	287 28.8	230 23.0	230 23.0	290 29.1
無回答	12 100.0	1 8.3	-	2 16.7	1 8.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7
問1h 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	43 20.7	27 13.0	48 23.1	79 38.0	82 39.4	86 41.3	105 50.5	60 28.8	58 27.9	112 53.8
くるみん認定	1,529 100.0	197 12.8	106 6.9	237 15.5	449 29.4	384 25.1	514 33.6	491 32.1	331 21.6	348 22.6	496 32.4
無回答	25 100.0	0 8.0	-	1 16.0	4 60.0	4 60.0	6 90.0	6 90.0	0 20.0	0 36.0	7 28.0
認定回数											
1回	1,241 100.0	142 11.4	73 5.9	172 13.9	329 26.5	274 22.1	380 30.5	378 30.5	253 20.4	252 20.3	396 31.9
2回	288 100.0	50 17.4	30 10.4	60 20.8	109 37.8	102 35.4	118 41.0	109 37.8	75 26.0	80 27.8	105 36.5
3回以上	233 100.0	30 12.9	15 6.4	57 24.5	94 40.3	96 41.2	110 47.2	115 49.4	68 29.2	83 35.6	114 48.9

問13-①：行動計画を策定・推進した効果をお答えください。(MA) (2/2)

	合計	時間外労働の削減が進んだ	昇年・次有給休暇の取得率・日数が向上	生産性の向上、業務効率化の推進	学生に対するイメージアップ	顧客に対するイメージアップ	株式市場からの評価が高まった	商品・サービスの売上向上	その他	特段、効果はみられなかった	無回答
合計	1,762 100.0	487 27.6	664 37.7	119 6.8	311 17.7	134 7.6	21 1.2	4 0.2	18 1.0	198 11.2	214 12.1
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
建設業	109 100.0	19 17.4	46 42.2	8 7.3	20 18.3	14 12.8	3 2.8	2 1.8	1 0.9	11 10.1	18 16.5
製造業	390 100.0	111 28.5	146 37.4	33 8.2	146 20.3	79 6.4	25 2.3	9 0.3	1 1.3	44 11.3	43 11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	4 33.3	2 16.7	3 25.0	-	-	1 8.3	1 8.3
情報通信業	176 100.0	52 29.5	56 31.8	13 7.4	40 22.7	16 9.1	1 0.6	-	2 1.1	20 11.4	22 12.5
運輸業、郵便業	45 100.0	11 24.4	16 35.6	4 8.9	7 15.6	5 11.1	-	-	-	3 6.7	4 8.9
卸売業、小売業	199 100.0	66 33.2	85 41.7	33 5.0	15 17.6	15 7.5	1 0.5	-	3 1.5	19 9.5	34 17.1
金融業、保険業	152 100.0	54 35.5	67 44.1	15 9.9	33 21.7	14 9.2	2 1.3	-	-	11 7.2	23 15.1
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	2 8.7	4 17.4	4 17.4	-	-	-	4 17.4	3 13.0
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	16 30.2	17 32.1	3 5.7	9 17.0	6 11.3	1 1.9	-	1 1.9	4 7.5	8 15.1
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	-	-	1 9.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	-	3 16.7	1 5.6	-	-	-	3 16.7	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	14 25.0	16 28.6	2 3.6	3 5.4	3 5.4	-	-	1 1.8	8 14.3	7 12.5
医療、福祉	341 100.0	77 22.6	141 41.3	12 3.5	50 14.7	18 5.3	-	-	1 0.3	48 14.1	33 9.7
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	1 10.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	33 26.8	41 33.3	11 8.9	14 11.4	6 4.9	1 0.8	1 0.8	2 1.6	13 10.6	14 11.4
その他	35 100.0	13 37.1	14 40.0	3 8.6	3 8.6	3 8.6	1 2.9	-	-	2 5.7	-
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	2 28.6	1 14.3
問1b 従業員規模											
100人以下	261 100.0	74 28.4	118 45.2	17 6.5	23 8.8	18 6.9	-	-	2 0.8	25 9.6	40 15.3
101～300人	520 100.0	134 25.8	204 39.2	32 6.2	78 15.0	31 6.0	-	-	4 0.8	67 12.9	63 12.1
301～500人	220 100.0	65 29.5	77 35.0	11 5.0	25 11.4	14 6.4	-	-	1 0.5	33 15.0	22 10.0
501～1000人	243 100.0	63 25.9	90 37.0	9 3.7	56 23.0	20 8.2	2 0.8	1 0.4	1 0.4	31 12.8	32 13.2
1001～3000人	279 100.0	86 30.6	104 37.3	24 8.6	64 22.9	26 9.3	5 1.8	-	6 2.2	24 8.6	24 8.6
3001人以上	227 100.0	55 26.0	66 29.1	25 11.0	66 28.6	24 10.6	19 6.2	3 1.3	4 1.8	18 7.9	32 14.1
無回答	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	2 16.7	1 8.3
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	71 24.6	98 33.9	15 5.2	44 15.2	12 4.2	2 0.7	-	4 1.4	41 14.2	26 9.0
6割～7割	365 100.0	107 29.3	146 40.0	26 7.1	65 17.8	29 7.9	-	-	4 1.1	41 11.2	40 11.0
8割以上	1,065 100.0	301 28.3	412 38.7	76 7.1	199 18.7	92 8.6	19 1.8	4 0.4	10 0.9	112 10.5	139 13.1
無回答	43 100.0	8 18.6	8 18.6	2 4.7	3 7.0	3 2.3	1 1.1	-	-	4 9.3	9 20.9
問1d 女性正社員比率											
1割以下	285 100.0	67 23.5	92 32.3	12 4.2	48 16.8	20 7.0	7 2.5	1 0.4	3 1.1	34 11.9	34 11.9
2割～3割	640 100.0	194 30.3	249 38.9	59 9.2	135 21.1	56 8.8	11 1.7	3 0.5	9 1.4	59 9.2	82 12.8
4割～5割	365 100.0	117 32.1	150 41.1	27 7.4	65 17.8	32 8.8	3 0.8	-	5 1.4	42 11.5	34 9.3
6割以上	427 100.0	101 23.7	166 38.9	18 4.2	58 13.6	24 5.6	-	-	4 0.9	58 13.6	54 12.6
無回答	45 100.0	8 17.8	7 15.6	3 6.7	5 11.1	2 4.4	-	-	-	5 11.1	10 22.2
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	159 31.6	200 39.8	41 8.2	105 20.9	40 8.0	10 2.0	1 0.2	4 0.8	43 8.5	61 12.1
1950～1960年代	348 100.0	82 23.6	124 35.6	17 4.9	68 19.5	35 10.1	7 2.0	3 0.9	-	31 8.9	48 13.8
1970～1980年代	438 100.0	117 26.7	165 37.7	30 6.8	63 14.4	32 7.3	2 0.5	-	8 1.8	51 11.6	50 11.4
1990～2000年代	370 100.0	95 25.7	135 36.5	24 6.5	61 16.5	19 5.1	1 0.3	-	6 1.6	51 13.8	43 11.6
2010年代以降	60 100.0	27 45.0	29 48.3	3 5.0	7 11.7	3 5.0	3 1.7	-	-	12 20.0	6 10.0
無回答	43 100.0	7 16.3	11 25.6	4 9.3	7 16.3	5 11.6	-	-	-	10 23.3	6 14.0
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	104 29.5	124 35.2	34 9.7	91 25.9	40 11.4	19 5.4	4 1.1	2 0.6	28 8.0	46 13.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	366 27.0	522 38.6	81 6.0	214 15.8	88 6.5	2 0.1	-	15 1.1	161 11.9	160 11.8
無回答	56 100.0	17 30.4	18 32.1	4 7.1	6 10.7	6 10.7	-	-	1 1.8	9 16.1	8 14.3
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	225 29.9	284 37.8	63 8.4	157 20.9	59 7.8	16 2.1	3 0.4	7 0.9	80 10.6	92 12.2
労働組合がない	998 100.0	259 26.0	377 37.8	55 5.5	154 15.4	74 7.4	5 0.5	1 0.1	11 1.1	117 11.7	119 11.9
無回答	12 100.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	1 8.3	3 25.0
問1h 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	84 40.4	90 43.3	25 12.0	45 21.6	18 8.7	7 3.4	2 0.5	2 1.0	8 3.8	42 20.2
くるみん認定	1,529 100.0	398 26.0	568 37.1	90 5.9	264 17.3	116 7.6	14 0.9	3 0.2	16 1.0	188 12.3	163 10.7
無回答	25 100.0	5 20.0	6 24.0	2 8.0	-	2 8.0	-	-	-	2 8.0	9 36.0
認定回数											
1回	1,241 100.0	323 26.0	456 36.7	57 4.6	197 15.9	85 6.8	8 0.6	1 0.1	14 1.1	160 12.9	152 12.2
2回	288 100.0	96 33.3	122 42.4	30 10.4	62 21.5	24 8.3	2 0.7	-	3 1.0	21 7.3	32 11.1
3回以上	233 100.0	68 29.2	86 36.9	32 13.7	52 22.3	25 10.7	11 4.7	3 1.3	1 0.4	17 7.3	30 12.9

問13-②：「くるみん」認定を取得したことによる効果をお答えください。(MA) (1/2)

	合計	が優 で 可 る よ う に な る 採 用 ・ 確 保	が優 で 可 る よ う に な る 採 用 ・ 確 保	従 業 員 の 定 着 率 の 向 上	従 業 員 の 制 度 の 認 知 度 が 向 上	制 度 利 用 に 対 し て 職 場 で 協 力 す	女 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	男 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	出 産 ・ 育 児 を 理 由 と し た 退 職 者	女 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し	男 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し
合計	1,762 100.0	469 26.6	213 12.1	270 15.3	532 30.2	355 20.1	434 24.6	382 21.7	293 16.6	319 18.1	392 22.2
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	109 100.0	26 23.8	13 11.9	10 9.2	34 31.2	17 15.6	25 22.9	20 18.3	7.3 6.7	16 14.7	21 19.3
製造業	300 100.0	88 29.0	48 12.3	60 15.4	110 28.2	80 20.5	97 24.9	65 23.1	71 16.7	88 18.2	88 22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	-	-	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	-	-	4 33.3
情報通信業	176 100.0	50 28.4	26 14.8	18 10.2	52 29.5	30 17.0	35 19.9	39 22.2	25 14.2	20 11.4	42 23.9
運輸業、郵便業	45 100.0	11 24.4	4 8.9	5 11.1	18 40.0	14 31.1	15 33.3	15 33.3	11 24.4	11 24.4	16 35.6
卸売業、小売業	199 100.0	62 31.2	48 18.1	60 19.1	110 38.2	80 26.1	97 31.2	65 26.6	71 21.6	88 24.6	88 26.6
金融業、保険業	152 100.0	46 30.3	27 17.8	17 11.2	50 32.9	33 21.7	38 25.0	35 23.0	21 13.8	24 15.8	36 23.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3	4 17.4	1 4.3	3 13.0	3 13.0	2 8.7	3 13.0	5 21.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	4 7.5	5 9.4	13 24.5	10 18.9	11 20.8	10 18.9	8 15.1	9 17.0	12 22.6
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	5 45.5	4 36.4	3 27.3	3 27.3	4 36.4
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 27.8	2 11.1	3 16.7	5 27.8	2 11.1	5 27.8	2 11.1	3 16.7	4 22.2	4 22.2
教育、学習支援業	56 100.0	9 16.1	6 10.7	7 12.5	11 19.6	11 19.6	8 14.3	9 16.1	7 12.5	6 10.7	8 14.3
医療、福祉	341 100.0	90 26.4	33 9.7	81 23.8	99 29.0	60 17.6	96 28.2	67 19.6	76 22.3	78 22.9	64 18.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 20.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	26 21.1	10 8.1	15 12.2	41 33.3	26 21.1	36 29.3	26 21.1	14 11.4	17 13.8	28 22.8
その他	35 100.0	6 17.1	1 2.9	6 17.1	8 22.9	7 20.0	6 17.1	4 11.4	3 8.6	4 11.4	3 8.6
無回答	7 100.0	2 28.6	-	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6
問1b 従業員規模											
100人以下	261 100.0	62 23.8	23 8.8	54 20.7	76 29.1	56 21.5	58 22.2	45 17.2	43 16.5	48 18.4	42 16.1
101～300人	520 100.0	121 23.3	51 9.8	96 18.5	157 30.2	107 20.6	133 25.6	98 18.8	87 16.7	104 20.0	98 18.8
301～500人	220 100.0	54 24.5	20 9.1	29 13.2	60 27.3	36 16.4	52 23.6	51 23.2	39 17.7	37 16.8	51 23.2
501～1000人	243 100.0	67 27.6	36 14.8	27 11.1	71 29.2	40 16.5	57 23.5	61 25.1	41 16.9	40 16.5	66 27.2
1001～3000人	279 100.0	84 30.1	46 16.5	33 11.8	90 32.3	58 20.8	69 24.7	73 26.2	41 14.7	49 17.6	72 25.8
3001人以上	227 100.0	33 33.9	16 16.3	12 13.2	33 33.0	23 23.3	28 27.8	23 23.3	16 16.7	17 16.7	26 26.4
無回答	12 100.0	4 33.3	-	-	1 8.3	3 25.0	5 41.7	2 16.7	1 8.3	3 33.3	3 25.0
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	69 23.9	24 8.3	45 15.6	67 23.2	53 18.3	62 21.5	52 18.0	55 19.0	57 19.7	60 20.8
6割～7割	365 100.0	85 23.3	41 11.2	66 18.1	121 33.2	75 20.5	103 28.2	79 21.6	66 18.1	64 17.5	79 21.6
8割以上	1,065 100.0	348 28.3	145 13.6	156 14.6	354 31.4	215 20.5	282 24.3	242 22.7	167 15.7	184 17.7	243 22.8
無回答	43 100.0	14 32.6	3 7.0	3 7.0	10 23.3	9 20.9	10 23.3	9 20.9	5 11.6	9 20.9	10 23.3
問1d 女性社員比率											
1割以下	285 100.0	79 27.7	31 10.9	27 9.5	82 28.8	60 21.1	65 22.8	70 24.6	31 10.9	42 14.7	74 26.0
2割～3割	640 100.0	169 26.4	98 15.3	88 13.8	193 30.2	132 20.6	157 24.5	146 22.8	108 16.9	114 17.8	151 23.6
4割～5割	365 100.0	85 24.4	38 10.4	58 15.9	115 31.5	81 22.2	92 25.2	80 21.9	65 17.8	70 19.2	81 22.2
6割以上	427 100.0	120 28.1	43 10.1	92 21.5	130 30.4	76 17.8	110 25.8	75 17.6	82 19.2	86 20.1	76 17.8
無回答	45 100.0	12 26.7	3 6.7	5 11.1	12 26.7	6 13.3	10 22.2	11 24.4	7 15.6	7 15.6	10 22.2
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	137 27.2	70 13.9	68 13.5	162 32.2	104 20.7	130 25.8	116 23.1	86 17.1	94 18.7	112 22.3
1950～1960年代	348 100.0	94 27.0	49 14.1	59 17.0	107 30.7	68 19.5	91 26.1	74 21.3	64 18.4	64 22.4	83 23.9
1970～1980年代	438 100.0	116 26.5	43 9.8	68 15.5	133 30.4	86 19.6	111 25.3	97 22.1	80 18.3	80 18.3	99 22.6
1990～2000年代	370 100.0	94 25.4	37 10.0	58 15.7	97 26.2	76 20.5	81 21.9	75 20.3	50 13.5	52 14.1	76 20.5
2010年代以降	60 100.0	13 21.7	8 13.3	15 25.0	22 36.7	9 15.0	11 18.3	11 18.3	7 11.7	9 15.0	10 16.7
無回答	43 100.0	15 34.9	6 14.0	2 4.7	11 25.6	12 27.9	10 23.3	9 20.9	6 14.0	6 14.0	12 27.9
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	109 31.0	55 15.6	36 10.2	124 35.2	83 23.6	102 29.0	89 25.3	57 16.2	64 18.2	91 25.9
株式公開はしていない	1,354 100.0	351 25.9	156 11.5	229 16.9	394 29.1	261 19.3	320 23.6	278 20.5	227 16.8	246 18.2	289 21.3
無回答	56 100.0	9 16.1	2 3.6	5 8.9	14 25.0	11 19.6	12 21.4	15 26.8	9 16.1	9 16.1	12 21.4
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	206 27.4	114 15.2	98 13.0	240 31.9	157 20.9	185 24.6	186 24.7	98 13.0	119 15.8	189 25.1
労働組合がない	998 100.0	259 26.0	99 9.9	172 17.2	289 29.0	195 19.5	247 24.7	193 19.3	191 19.1	197 19.7	199 19.9
無回答	12 100.0	4 33.3	-	-	3 25.0	3 25.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3
問16 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	85 40.9	49 23.6	43 20.7	88 42.3	64 30.8	78 37.5	85 40.9	45 21.6	46 22.1	85 40.9
くるみん認定	1,529 100.0	374 24.5	161 10.5	221 14.5	438 28.6	288 18.8	347 22.7	291 19.0	243 15.9	266 17.4	300 19.6
無回答	100 100.0	10 40.0	3 12.0	3 24.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	7 28.0
認定回数											
1回	1,241 100.0	289 23.3	118 9.5	175 14.1	337 27.2	212 17.1	257 20.7	223 18.0	181 14.6	197 15.9	240 19.3
2回	288 100.0	92 31.9	46 16.0	52 18.1	103 35.8	82 28.5	103 35.8	92 31.9	72 25.0	72 25.0	85 29.5
3回以上	233 100.0	88 37.8	49 21.0	43 18.5	92 39.5	61 26.2	74 31.8	67 28.8	40 17.2	50 21.5	67 28.8

問13-②：「くるみん」認定を取得したことによる効果をお答えください。(MA) (2/2)

	合計	時間外労働の削減が進んだ	昇給・増給・休暇取得率・日数が上がった	生産性の向上、業務効率化の推進	学生に対するイメージアップ	顧客に対するイメージアップ	株式市場からの評価が高まった	商品・サービスの売上向上	その他	特段、効果はみられなかった	無回答
合計	1,762 100.0	208 11.8	278 15.8	68 3.9	908 51.5	449 25.5	55 3.1	11 0.6	40 2.3	194 11.0	178 10.1
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
建設業	109 100.0	10 9.2	23 21.1	3 2.8	46 42.2	37 33.9	5 4.6	2 1.8	2 1.8	11 10.1	12 11.0
製造業	390 100.0	46 11.8	54 13.8	17 4.4	241 61.8	100 25.6	24 6.2	3 0.8	1 1.8	33 8.5	37 9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	-	11 91.7	4 33.3	4 33.3	-	-	-	-
情報通信業	176 100.0	22 12.5	21 11.9	11 6.3	115 65.3	47 26.7	3 1.7	-	5 2.8	21 11.9	11 6.3
運輸業、郵便業	45 100.0	3 6.7	3 6.7	3 6.7	25 55.6	17 37.8	1 2.2	-	-	3 6.7	3 6.7
卸売業、小売業	199 100.0	33 16.6	43 21.6	17 8.0	116 58.3	62 31.2	6 3.0	-	3 1.5	19 8.5	19 9.5
金融業、保険業	152 100.0	17 11.2	21 13.8	6 3.9	90 59.2	40 26.3	5 3.3	-	-	17 11.2	21 13.8
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	14 60.9	13 56.5	1 4.3	-	-	1 4.3	2 8.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	9 17.0	10 18.9	4 7.5	27 50.9	19 35.8	3 5.7	1 1.9	2 3.8	3 5.7	7 13.2
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	6 54.5	3 45.5	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 11.1	2 11.1	-	9 50.0	4 22.2	-	-	-	1 5.6	3 16.7
教育、学習支援業	56 100.0	3 5.4	6 10.7	1 1.8	14 25.0	7 12.5	-	-	5 8.9	11 19.6	12 21.4
医療、福祉	341 100.0	48 14.1	73 21.4	10 2.9	122 35.8	51 15.0	1 0.3	2 0.6	7 2.1	51 15.0	32 9.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	-	-	-	4 40.0	2 20.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	8 6.5	11 8.9	3 3.3	56 45.5	34 27.6	2 1.6	3 2.4	6 4.9	13 10.6	12 9.8
その他	35 100.0	1 2.9	3 8.6	1 2.9	8 22.9	5 14.3	-	-	2 5.7	5 14.3	5 14.3
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	2 28.6	-	-	-	2 28.6	-
問1b 従業員規模											
100人以下	281 100.0	34 13.0	44 15.7	14 5.4	78 27.9	74 26.4	1 0.4	-	2 0.8	28 10.7	30 11.5
101～300人	520 100.0	60 11.5	89 17.1	20 3.8	298 45.8	105 20.2	2 0.4	3 0.6	12 2.3	59 11.3	55 10.6
301～500人	220 100.0	32 14.5	35 15.9	6 2.7	106 48.2	50 22.7	1 0.5	2 0.9	5 2.3	32 14.5	19 8.6
501～1000人	243 100.0	24 9.9	31 12.8	5 2.1	135 55.6	60 24.7	5 2.1	1 0.4	3 1.2	29 11.9	26 10.7
1001～3000人	279 100.0	27 9.7	30 10.8	13 4.7	188 67.4	75 26.9	14 5.0	2 0.7	9 3.2	26 9.3	19 6.8
3001人以上	227 100.0	27 11.9	26 11.5	10 4.4	158 69.6	82 36.1	32 14.1	3 1.3	4 4.0	18 7.9	28 12.3
無回答	12 100.0	4 33.3	3 25.0	-	5 41.7	3 25.0	-	-	-	2 16.7	1 8.3
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	31 10.7	42 14.5	11 3.8	133 46.0	62 21.5	6 2.1	3 1.0	13 4.5	40 13.8	30 10.4
6割～7割	365 100.0	53 14.5	63 17.3	13 3.6	172 47.1	89 24.4	7 1.9	1 0.3	10 2.7	43 11.8	52 14.2
8割以上	1,065 100.0	120 11.3	168 15.8	40 4.0	582 54.6	289 27.1	41 3.8	7 0.7	17 1.6	106 10.0	80 8.5
無回答	43 100.0	4 9.3	5 11.6	1 2.3	21 48.8	9 20.9	1 2.3	-	-	5 11.6	6 14.0
問1d 女性正社員比率											
1割以下	285 100.0	18 6.3	27 9.5	6 2.1	162 56.8	79 27.7	15 5.3	2 0.7	5 1.8	32 11.2	19 6.7
2割～3割	640 100.0	94 14.7	108 16.9	34 5.3	381 59.5	184 28.8	25 3.9	4 0.6	16 2.5	55 8.6	71 11.1
4割～5割	365 100.0	45 12.3	63 16.4	16 4.4	194 53.2	105 28.8	12 3.3	2 0.5	9 2.5	36 9.9	38 10.4
6割以上	427 100.0	49 11.5	81 19.0	11 2.6	148 34.7	69 16.2	3 0.7	3 0.7	10 2.3	65 15.2	45 10.5
無回答	45 100.0	2 4.4	2 4.4	1 2.2	23 51.1	12 26.7	-	-	-	6 13.3	5 11.1
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	65 12.9	69 13.7	17 3.4	306 60.8	141 28.0	26 5.2	2 0.4	13 2.6	51 10.1	50 9.9
1950～1960年代	348 100.0	38 10.9	54 15.5	12 3.4	187 53.7	93 26.7	18 5.2	4 1.1	5 1.4	31 8.9	32 9.2
1970～1980年代	438 100.0	55 12.6	85 19.4	17 3.9	205 46.8	108 24.7	6 1.4	2 0.5	9 2.1	51 11.6	41 9.4
1990～2000年代	370 100.0	39 10.5	56 15.1	16 4.3	162 43.8	78 21.1	-	3 0.8	11 3.0	44 11.9	44 11.9
2010年代以降	60 100.0	6 10.0	9 15.0	2 3.3	25 41.7	16 26.7	4 6.7	-	1 1.7	10 16.7	7 11.7
無回答	43 100.0	8 18.6	5 11.6	4 9.3	23 53.5	13 30.2	1 2.3	-	1 2.3	7 16.3	4 9.3
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	44 12.5	41 11.6	16 4.5	211 68.5	127 36.1	47 13.4	5 1.4	4 1.1	21 6.0	36 10.2
株式公開はしていない	1,354 100.0	153 11.3	227 16.8	50 3.7	651 48.1	307 22.7	8 0.6	5 0.4	32 2.4	164 12.1	135 10.0
無回答	56 100.0	11 19.6	10 17.9	2 3.6	16 28.6	15 26.8	-	1 1.8	4 7.1	9 16.1	7 12.5
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	80 10.6	95 12.6	34 4.5	463 61.6	212 28.2	40 5.3	4 0.5	17 2.3	77 10.2	73 9.7
労働組合がない	998 100.0	125 12.5	181 18.1	34 3.4	440 44.1	233 23.3	15 1.5	7 0.7	23 2.3	116 11.6	103 10.3
無回答	12 100.0	3 25.0	2 16.7	-	5 41.7	4 33.3	-	-	-	1 8.3	2 16.7
問1h 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	44 21.2	41 19.7	13 6.3	144 69.2	75 36.1	22 10.6	2 0.5	2 1.0	6 2.9	26 12.5
くるみん認定	1,529 100.0	162 10.6	233 15.2	55 3.6	755 49.4	370 24.2	33 2.2	10 0.7	38 2.5	186 12.2	146 9.5
無回答	25 100.0	2 8.0	4 16.0	-	9 36.0	4 16.0	-	-	-	2 8.0	4 24.0
認定回数											
1回	1,241 100.0	120 9.7	175 14.1	43 3.5	575 46.3	286 23.0	18 1.5	6 0.5	32 2.6	160 12.9	144 11.6
2回	288 100.0	57 19.8	68 23.6	12 4.2	170 59.0	79 27.4	13 4.5	2 0.7	7 2.4	21 7.3	18 6.3
3回以上	233 100.0	31 13.3	35 15.0	13 5.6	163 70.0	84 36.1	24 10.3	3 1.3	1 0.4	13 5.6	16 6.9

問14：貴社は、今後も「くるみん」認定の取得を継続したいと思いますか。（SA）

	合計	継続 したい と思う	まあ 継続 したい と思う	あまり 継続 したい とは思 わない	継続 したい と思 わない	無 回 答
合計	1,762 100.0	954 54.1	352 20.0	151 8.6	34 1.9	271 15.4
問1a 主たる業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	58 53.2	24 22.0	10 9.2	2 1.8	15 13.8
製造業	390 100.0	214 54.9	85 21.8	34 8.7	7 1.8	50 12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	-	-	-	2 16.7
情報通信業	176 100.0	107 60.8	32 18.2	16 9.1	6 3.4	15 8.5
運輸業、郵便業	45 100.0	25 55.6	9 20.0	6 13.3	1 2.2	4 8.9
卸売業、小売業	199 100.0	107 53.8	44 22.1	12 6.0	5 2.5	31 15.6
金融業、保険業	152 100.0	86 56.6	20 13.2	9 5.9	4 2.6	33 21.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	8 34.8	3 13.0	-	4 17.4
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	29 54.7	5 9.4	1 1.9	1 1.9	17 32.1
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	10 55.6	3 16.7	1 5.6	-	4 22.2
教育、学習支援業	56 100.0	23 41.1	14 25.0	7 12.5	1 1.8	11 19.6
医療、福祉	341 100.0	161 47.2	78 22.9	42 12.3	6 1.8	54 15.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	3 30.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	77 62.6	20 16.3	7 5.7	1 0.8	18 14.6
その他	35 100.0	20 57.1	5 14.3	1 2.9	-	9 25.7
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-
問1b 従業員規模						
100人以下	261 100.0	121 46.4	64 24.5	28 10.7	3 1.1	45 17.2
101～300人	520 100.0	260 50.0	119 22.9	56 10.8	9 1.7	76 14.6
301～500人	220 100.0	112 50.9	60 27.7	19 8.6	8 3.6	31 14.1
501～1000人	243 100.0	135 55.6	43 17.7	15 6.2	7 2.9	43 17.7
1001～3000人	279 100.0	175 62.7	40 14.3	21 7.5	2 0.7	41 14.7
3001人以上	227 100.0	142 62.6	34 15.0	12 5.3	5 2.2	34 15.0
無回答	12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	-	1 8.3
問1c 正社員比率						
5割以下	289 100.0	157 54.3	59 20.4	19 6.6	9 3.1	45 15.6
6割～7割	365 100.0	196 53.7	69 18.9	35 9.6	4 1.1	61 16.7
8割以上	1,065 100.0	579 54.4	211 19.8	94 8.8	21 2.0	160 15.0
無回答	43 100.0	22 51.2	13 30.2	3 7.0	-	5 11.6
問1d 女性正社員比率						
1割以下	285 100.0	161 56.5	60 21.1	25 8.8	4 1.4	35 12.3
2割～3割	640 100.0	378 59.1	113 17.7	42 6.6	12 1.9	95 14.8
4割～5割	365 100.0	187 51.2	78 21.4	33 9.0	7 1.9	60 16.4
6割以上	427 100.0	201 47.1	91 21.3	49 11.5	11 2.6	75 17.6
無回答	45 100.0	27 60.0	10 22.2	2 4.4	-	6 13.3
問1e 創業年						
1950年以前	503 100.0	294 58.4	79 15.7	39 7.8	14 2.8	77 15.3
1950～1960年代	348 100.0	189 54.3	79 22.7	19 5.5	7 2.0	51 15.5
1970～1980年代	438 100.0	233 53.2	96 21.9	41 9.4	7 1.6	61 13.9
1990～2000年代	370 100.0	181 48.9	82 22.2	39 10.5	5 1.4	63 17.0
2010年代以降	60 100.0	39 65.0	7 11.7	6 10.0	-	8 13.3
無回答	43 100.0	18 41.9	9 20.9	7 16.3	1 2.3	8 18.6
問1f 株式公開						
株式公開している	352 100.0	223 63.4	51 14.5	18 5.1	11 3.1	49 13.9
株式公開していない	1,354 100.0	702 51.8	291 21.5	130 9.6	20 1.5	211 15.6
無回答	56 100.0	29 51.8	10 17.9	3 5.4	3 5.4	11 19.6
問1g 労働組合						
労働組合がある	752 100.0	448 59.6	129 17.2	46 6.1	11 1.5	118 15.7
労働組合がない	998 100.0	499 50.0	221 22.1	105 10.5	23 2.3	150 15.0
無回答	12 100.0	7 58.3	2 16.7	-	-	3 25.0
問16 認定区分						
ブラチナくるみん認定	208 100.0	144 69.2	13 6.3	6 2.9	3 1.4	42 20.2
くるみん認定	1,529 100.0	805 52.6	333 21.8	144 9.4	29 1.9	218 14.3
無回答	25 100.0	8 20.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	11 44.0
認定回数						
1回	1,241 100.0	655 52.8	263 21.2	115 9.3	21 1.7	187 15.1
2回	288 100.0	159 55.2	59 20.5	17 5.9	6 2.1	47 16.3
3回以上	233 100.0	140 60.1	30 12.9	19 8.2	7 3.0	37 15.9

問14-付問2：今後の認定取得の意向がない理由は何ですか。(MA)

	合計	め認定の手続きの負担が大きいため	日々の業務遂行で精一杯のため	ノウハウを持つ人材が少ないため	特定の要件を満たすことが難しいため	現行以上の目標の設定が困難なため	認定取得による効果が見込まれないため	認定取得によるメリットが見込まれないため	資見世代の従業員が少ない	その他	特に理由はない	無回答
合計	185 100.0	125 67.6	57 30.8	14 7.6	64 34.6	71 38.4	43 23.2	57 30.8	14 7.6	12 6.5	2 1.1	-
問1a 主たる業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	-	-
製造業	11 100.0	30 73.2	15 24.4	3 7.3	16 31.7	16 39.0	13 26.8	15 36.6	3 7.3	2 4.9	1 2.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	22 100.0	12 54.5	10 45.5	1 4.5	6 27.3	9 40.9	7 31.8	9 40.9	-	2 9.1	1 4.5	-
運輸業、郵便業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	4 57.1	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	-	-
卸売業、小売業	17 100.0	6 88.2	6 35.3	4 23.5	5 29.4	10 58.8	4 23.5	5 29.4	5 29.4	-	-	-
金融業、保険業	13 100.0	9 69.2	7 53.8	7 53.8	4 30.8	4 30.8	3 30.8	4 30.8	-	1 7.7	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	-	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	-	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	-	-	-	-
医療、福祉	48 100.0	36 75.0	19 39.6	3 6.3	15 31.3	21 43.8	11 22.9	15 31.3	4 8.3	2 4.2	-	-
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	-
その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模												
100人以下	31 100.0	15 48.4	9 29.0	4 12.9	12 38.7	13 41.9	3 9.7	3 9.7	7 22.6	2 6.5	-	-
101～300人	65 100.0	54 83.1	23 35.4	10 15.4	14 21.5	27 41.5	17 26.2	24 36.9	4 6.2	1 1.5	-	-
301～500人	27 100.0	19 70.4	12 44.4	-	8 29.6	12 44.4	4 14.8	5 18.5	3 11.1	1 3.7	1 3.7	-
501～1000人	22 100.0	15 68.2	8 36.4	1 4.5	11 50.0	7 31.8	6 27.3	6 27.3	-	3 13.6	-	-
1001～3000人	23 100.0	13 56.5	2 8.7	1 4.3	12 52.2	7 30.4	5 21.7	10 43.5	-	1 4.3	-	-
3001人以上	17 100.0	9 52.9	3 17.6	5 29.4	3 17.6	7 41.2	5 29.4	9 52.9	-	5 29.4	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率												
5割以下	28 100.0	20 71.4	9 32.1	4 14.3	11 39.3	9 32.1	7 25.0	7 25.0	3 10.7	1 3.6	-	-
6割～7割	39 100.0	22 56.4	9 23.1	5 12.8	17 43.6	15 38.5	10 25.6	12 30.8	4 10.3	1 2.6	-	-
8割以上	117 100.0	85 69.6	36 31.3	8 7.0	30 30.4	25 39.1	25 21.7	28 33.0	7 6.1	10 8.7	2 1.7	-
無回答	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-
問1d 女性正社員比率												
1割以下	29 100.0	18 62.1	6 20.7	3 10.3	9 31.0	6 20.7	4 13.8	10 34.5	1 3.4	3 10.3	-	-
2割～3割	54 100.0	33 61.1	14 25.9	1 1.9	18 33.3	22 40.7	15 27.8	17 31.5	4 7.4	5 9.3	2 3.7	-
4割～5割	49 100.0	29 72.5	16 40.0	5 12.5	18 45.0	14 35.0	12 30.0	14 35.0	10 25.0	2 5.0	-	-
6割以上	60 100.0	43 71.7	19 31.7	5 8.3	18 30.0	28 46.7	11 18.3	16 26.7	5 8.3	3 5.0	-	-
無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
問1e 創業年												
1950年以前	53 100.0	31 58.5	14 26.4	4 7.5	20 37.7	20 37.7	16 30.2	18 34.0	3 5.7	3 5.7	-	-
1950～1960年代	26 100.0	21 80.8	10 38.5	4 15.4	8 30.8	8 23.1	7 11.5	7 26.9	2 7.7	1 3.8	-	-
1970～1980年代	48 100.0	34 70.8	15 31.3	4 8.3	15 31.3	27 56.3	9 18.8	11 22.9	4 8.3	3 6.3	1 2.1	-
1990～2000年代	44 100.0	30 68.2	15 34.1	1 2.3	18 40.9	13 29.5	12 27.3	13 29.5	4 9.1	2 4.5	1 2.3	-
2010年代以降	6 100.0	3 50.0	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-	-	-
無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	3 37.5	-	-
問1f 株式公開												
株式公開している	29 100.0	21 72.4	11 37.9	4 13.8	11 37.9	7 24.1	6 20.7	10 34.5	3 10.3	3 10.3	-	-
株式公開はしていない	150 100.0	101 67.3	45 30.0	13 8.7	50 33.3	62 41.3	36 24.0	47 31.3	12 8.0	8 5.3	2 1.3	-
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-
問1g 労働組合												
労働組合がある	57 100.0	36 63.2	13 22.8	6 10.5	24 42.1	20 35.1	18 31.6	23 40.4	3 5.3	3 5.3	-	-
労働組合がない	128 100.0	89 69.5	44 34.4	8 6.3	40 31.3	51 39.8	25 19.5	34 26.6	11 8.6	9 7.0	2 1.6	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問16 認定区分												
プラチナくるみん認定	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	5 55.6	-	-
くるみん認定	173 100.0	120 69.4	55 31.8	13 7.5	62 35.8	67 38.7	42 24.3	55 31.8	12 6.9	6 3.5	1 0.6	-
無回答	3 100.0	3 33.3	3 33.3	-	3 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	3 33.3	-	-
認定回数												
1回	136 100.0	96 70.6	44 32.4	9 6.6	47 34.6	47 34.6	31 22.8	43 31.6	8 5.9	6 4.4	2 1.5	-
2回	23 100.0	14 60.9	5 21.7	2 8.7	7 30.4	12 52.2	9 39.1	8 34.8	2 8.7	3 13.0	-	-
3回以上	26 100.0	15 57.7	8 30.8	3 11.5	10 38.5	12 46.2	3 11.5	6 23.1	4 15.4	3 11.5	-	-

問15：「くるみん」認定に関わる課題・要望についておうかがいします。(MA)

		合計	し 認 定 の 具 体 的 な メ リ ット を増 や す	を 一 く る み ん の 社 会 的 な 認 知 度 を 高 め て ほ し い	し 認 定 手 続 の 負 担 軽 減 を 図 っ て ほ し い	認 定 取 得 の 支 援 を し て ほ し い	認 定 要 件 を 緩 和 し て ほ し い	現 状 に お い て は あ ら わ ず の 公 表 免 除 は な し 、 現 状 に お い て は あ ら わ ず の 公 表 の 代 わ り と し て ほ し い	そ の 他	特 に 課 題 ・ 要 望 は な い	無 回 答	
合計		1,762 100.0	881 50.0	893 50.7	927 52.6	166 9.4	335 19.0	266 15.1	39 2.2	144 8.2	54 3.1	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	109 100.0	54 49.5	54 49.5	44 40.4	9 8.3	39 35.8	11 10.1	5 4.6	6 5.5	1 0.9	
	製造業	390 100.0	194 49.7	190 48.7	216 55.4	36 9.2	67 17.2	52 13.3	6 1.5	39 10.0	13 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	-	3 25.0	-	-	-	2 16.7	-
	情報通信業	176 100.0	93 52.8	79 44.9	102 58.0	20 11.4	35 19.9	38 21.6	3 1.7	14 8.0	6 3.4	
	運輸業、郵便業	45 100.0	26 57.8	22 48.9	28 62.2	5 11.1	10 22.2	11 24.4	-	3 6.7	3 2.2	
	卸売業、小売業	199 100.0	95 46.7	102 51.3	111 55.8	18 9.0	34 17.1	26 13.1	6 3.0	16 8.0	9 4.5	
	金融業、保険業	152 100.0	53 34.9	67 44.1	82 53.9	15 9.9	19 12.5	23 15.1	1 0.7	17 11.2	11 7.2	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	13 56.5	15 65.2	12 52.2	1 4.3	4 17.4	2 8.7	-	4 4.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	26 49.1	32 60.4	24 45.3	8 15.1	11 20.8	6 11.3	3 5.7	4 7.5	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 45.5	4 54.5	7 63.6	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	8 38.9	9 50.0	10 55.6	5 27.8	2 11.1	2 11.1	-	1 5.6	1 5.6	
	教育、学習支援業	56 100.0	30 53.6	23 41.1	34 60.7	4 7.1	20 35.7	8 14.3	2 3.6	3 5.4	1 1.8	
	医療、福祉	341 100.0	194 56.9	207 60.7	160 46.9	28 8.2	53 15.5	52 15.2	5 1.5	25 7.3	5 1.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 30.0	4 40.0	6 60.0	-	-	-	-	-	2 20.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	65 52.8	61 49.6	69 56.1	14 11.4	25 20.3	29 23.6	7 5.7	7 5.7	3 2.4	
	その他	35 100.0	20 57.1	13 37.1	15 42.9	1 2.9	9 25.7	3 8.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	
	無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	3 42.9	-
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	136 52.1	141 54.0	102 39.1	16 6.1	51 19.5	24 9.2	9 3.4	24 9.2	9 3.4
		101～300人	520 100.0	266 51.2	276 53.1	277 53.3	35 10.6	103 19.8	79 15.2	27 5.2	18 3.5	
		301～500人	220 100.0	130 59.1	126 57.3	123 55.9	20 9.1	42 19.1	43 19.5	3 1.4	17 7.7	2 0.9
		501～1000人	243 100.0	114 46.9	123 50.6	126 51.9	22 9.1	40 16.5	44 18.1	7 2.9	21 8.6	7 2.9
		1001～3000人	279 100.0	132 47.3	125 44.8	152 54.5	23 8.2	49 17.6	46 16.5	7 2.5	26 9.3	6 2.2
3001人以上		227 100.0	98 43.2	95 41.9	142 62.6	28 12.3	49 21.6	28 12.3	4 1.8	27 11.9	12 5.3	
無回答		12 100.0	5 41.7	7 58.3	5 41.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-	2 16.7	-	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	132 45.7	150 51.9	150 51.9	27 9.3	53 18.3	45 15.6	6 2.1	17 5.9	10 3.5
	6割～7割	365 100.0	198 54.2	190 52.1	204 55.9	36 9.9	76 20.8	62 17.0	9 2.5	35 9.6	10 2.7	
	8割以上	1,065 100.0	537 50.4	540 50.7	556 52.2	100 9.4	200 18.8	150 14.1	21 2.0	86 8.1	51 2.9	
	無回答	43 100.0	14 32.6	13 30.2	17 39.5	3 7.0	6 14.0	9 20.9	3 7.0	6 14.0	3 7.0	
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	141 49.5	137 48.1	151 53.0	25 8.8	70 24.6	39 13.7	5 1.8	20 7.0	8 2.8	
	2割～3割	640 100.0	310 48.4	316 49.4	340 53.1	66 10.3	114 17.8	95 14.8	16 2.5	56 8.8	20 3.1	
	4割～5割	365 100.0	177 48.5	177 48.5	199 54.5	31 8.5	68 18.6	59 16.2	7 1.9	31 8.5	14 3.8	
	6割以上	427 100.0	235 55.0	246 57.6	216 50.6	39 9.1	76 17.8	68 15.9	10 2.3	30 7.0	8 1.9	
	無回答	45 100.0	18 40.0	17 37.8	21 46.7	5 11.1	7 15.6	5 11.1	1 2.2	7 15.6	4 8.9	
問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	239 47.5	234 46.5	259 51.5	42 8.3	102 20.3	72 14.3	11 2.2	50 9.9	18 3.6	
	1950～1960年代	348 100.0	177 50.9	188 54.0	189 54.3	42 12.1	60 17.2	45 12.9	7 2.0	30 8.6	6 1.7	
	1970～1980年代	438 100.0	215 49.1	221 50.5	238 54.3	34 7.8	90 20.5	73 16.7	9 2.1	29 6.6	13 3.0	
	1990～2000年代	370 100.0	200 54.1	205 55.4	193 52.2	39 10.5	65 17.6	60 16.2	10 2.7	24 6.5	12 3.2	
	2010年代以降	60 100.0	33 55.0	25 41.7	33 55.0	4 6.7	11 18.3	7 11.7	1 1.7	5 8.3	3 5.0	
	無回答	43 100.0	17 39.5	20 46.5	15 34.9	5 11.6	7 16.3	9 20.9	1 2.3	6 14.0	2 4.7	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	152 43.5	150 42.6	184 52.3	32 9.1	57 16.2	55 15.6	11 3.1	41 11.6	15 4.3	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	708 52.3	717 53.0	723 53.4	128 9.5	271 20.0	202 14.9	26 1.9	93 6.9	36 2.7	
	無回答	56 100.0	20 35.7	26 46.4	20 35.7	6 10.7	7 12.5	9 16.1	2 3.6	10 17.9	3 5.4	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	359 47.7	366 48.7	411 54.7	71 9.4	134 17.8	108 14.4	14 1.9	67 8.9	26 3.5	
	労働組合がない	998 100.0	517 51.8	524 52.5	512 51.3	93 9.3	199 19.9	156 15.6	25 2.5	75 7.5	26 2.6	
	無回答	12 100.0	5 41.7	3 25.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	-	2 16.7	2 16.7	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	80 38.5	95 45.7	84 40.4	9 4.3	16 7.7	17 13.5	7 3.4	34 16.3	25 12.0	
	くるみん認定	1,529 100.0	793 51.8	791 51.7	838 54.8	156 10.2	319 20.9	237 15.5	30 2.0	108 7.1	18 1.2	
	無回答	25 100.0	8 32.0	7 28.0	7 20.0	1 4.0	-	-	2 8.0	2 8.0	1 4.0	
認定回数	1回	1,241 100.0	632 50.9	647 52.1	618 49.8	111 8.9	231 18.6	185 14.9	20 1.6	104 8.4	35 2.8	
	2回	288 100.0	153 53.1	143 49.7	160 55.6	39 13.5	59 20.5	41 14.2	10 3.5	22 7.6	10 3.5	
	3回以上	233 100.0	96 41.2	103 44.2	149 63.9	16 6.9	45 19.3	40 17.2	9 3.9	18 7.7	9 3.9	

問16：貴社は、調査時点で「ブラチナくるみん」の認定を取得していますか。（S/A）

	合計	取得している	検討後、ぜひ取得したい（現在）	取得予定はない	無回答
合計	1,762 100.0	208 11.8	654 37.1	875 49.7	25 1.4
問1a 主たる業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
建設業	109 100.0	1 0.9	34 31.2	73 67.0	1 0.9
製造業	390 100.0	57 14.6	152 39.0	177 45.4	4 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	-
情報通信業	176 100.0	25 14.2	67 38.1	80 45.5	4 2.3
運輸業、郵便業	45 100.0	3 6.7	22 48.9	19 42.2	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	27 13.6	76 38.2	95 47.7	1 0.5
金融業、保険業	152 100.0	47 30.9	56 36.8	48 31.6	1 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	8 34.8	13 56.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	25 47.2	21 39.6	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	5 45.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	5 5.6	6 33.3	10 55.6	1 5.6
教育、学習支援業	56 100.0	-	18 32.1	38 67.9	-
医療、福祉	341 100.0	21 6.2	107 31.4	206 60.4	7 2.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	5 50.0	5 40.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	10 8.1	57 46.3	53 43.1	3 2.4
その他	35 100.0	2 5.7	12 34.3	20 57.1	1 2.9
無回答	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	-
問1b 従業員規模					
100人以下	261 100.0	10 3.8	73 28.0	169 64.8	9 3.4
101～300人	520 100.0	38 7.3	186 31.9	308 59.2	8 1.5
301～500人	220 100.0	18 8.2	83 37.7	119 54.1	-
501～1000人	243 100.0	32 13.2	104 42.8	104 42.8	3 1.2
1001～3000人	279 100.0	48 17.2	124 44.4	104 37.3	3 1.1
3001人以上	227 100.0	61 26.9	99 43.6	65 28.6	2 0.9
無回答	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-
問1c 正社員比率					
5割以下	289 100.0	24 8.3	126 43.6	132 45.7	7 2.4
6割～7割	365 100.0	37 10.1	132 36.2	190 52.1	6 1.6
8割以上	1,065 100.0	142 13.3	384 36.1	329 49.7	10 0.9
無回答	43 100.0	5 11.6	12 27.9	24 55.8	2 4.7
問1d 女性正社員比率					
1割以下	285 100.0	26 9.1	106 37.2	149 52.3	4 1.4
2割～3割	640 100.0	83 13.0	256 40.0	293 45.8	8 1.3
4割～5割	365 100.0	56 15.3	140 38.4	165 45.2	4 1.1
6割以上	427 100.0	37 8.7	137 32.1	247 57.8	6 1.4
無回答	45 100.0	6 13.3	15 33.3	21 46.7	3 6.7
問1e 創業年					
1950年以前	503 100.0	97 19.3	175 34.8	227 45.1	4 0.8
1950～1960年代	348 100.0	27 7.8	142 40.8	177 50.9	2 0.6
1970～1980年代	438 100.0	35 8.0	172 39.3	222 50.7	9 2.1
1990～2000年代	370 100.0	36 9.7	136 36.8	190 51.4	8 2.2
2010年代以降	60 100.0	7 11.7	18 30.0	33 55.0	2 3.3
無回答	43 100.0	6 14.0	11 25.6	26 60.5	-
問1f 株式公開					
株式公開している	352 100.0	88 25.0	135 44.0	105 29.8	4 1.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	115 8.5	478 35.3	744 54.9	17 1.3
無回答	56 100.0	5 8.9	21 37.5	26 46.4	4 7.1
問1g 労働組合					
労働組合がある	752 100.0	129 17.2	299 39.8	320 42.6	4 0.5
労働組合がない	998 100.0	78 7.8	332 35.3	549 55.0	19 1.9
無回答	12 100.0	1 8.3	3 25.0	6 50.0	2 16.7
問16 認定区分					
ブラチナくるみん認定	208 100.0	208 100.0	-	-	-
くるみん認定	1,529 100.0	-	654 42.8	875 57.2	-
無回答	25 100.0	-	-	-	25 100.0
認定回数					
1回	1,241 100.0	70 5.6	472 38.0	682 55.0	17 1.4
2回	288 100.0	69 24.0	87 30.2	128 44.4	4 1.4
3回以上	233 100.0	69 29.6	95 40.8	65 27.9	4 1.7

問16-付問2:「ブラチナくるみん」の取得予定がない理由は何ですか。(MA)

		合計	認定の手続きの負担が大きいため	日々の業務遂行で一杯のため	ノウハウを持つ人材が少ないため	認定要件が高すぎる	現行以上の目標の設定が困難なため	「くるみん」の認定だけで十分	認定取得による効果が見込まれなかつたため	認定取得によるデメリットが見込まれたため	育児世代の従業員が少ない	その他	特に理由はない	無回答		
	合計	875 100.0	400 45.7	196 22.4	68 7.8	450 51.4	295 33.7	230 26.3	88 10.1	124 14.2	64 7.3	34 3.9	21 2.4	9 1.0		
問1a	主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-		
		建設業	73	26	6	6	53	25	14	2	15	-	-	2		
		製造業	177	35.6	8.2	8.2	72.6	34.2	19.2	2.7	20.5	-	-	2.7		
		電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	-	3	1	3	-	-	-	-	-	-	
		情報通信業	80	33	18	5	42	27	24	11	10	4	7	2	1	
		運輸業、郵便業	19	5	1	-	13	6	4	1	1	2	1	1	2	
		卸売業、小売業	45	46	29.5	4	4	32	22	7	22	10.5	5.3	5.3	10.5	
		金融業、保険業	48	26	11	4	20	20	15	6	5	2	2	1	-	
		不動産業、物品賃貸業	13	4	2	-	8	3	1	-	2	1	1	1	1	
		学術研究、専門・技術サービス業	21	6	4	2	16	5	6	2	3	-	-	-	-	
		宿泊業、飲食サービス業	5	4	-	-	3	4	-	-	-	-	-	-	-	
		生活関連サービス業、娯楽業	10	9	2	2	8	2	4	1	1	1	-	-	-	
		教育、学習支援業	38	15	6	-	26	13	6	5	5	-	2	1	1	
		医療、福祉	206	109	59	15	91	70	59	29	31	12	8	8	6	
		複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4	1	-	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	
		サービス業(他に分類されないもの)	53	24	10	3	25	18	20	5	5	5	2	1	-	
		その他	20	6	3	1	10	7	6	1	8	3	1	-	-	
		無回答	6	2	5	2	2	2	2	1	1	1	1	-	-	
		問1b	従業員規模	1000	33.3	83.3	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7
			100人以下	169	63	31	17	77	34	50	15	22	28	3	2	2
			101～300人	308	37.3	18.3	10.1	45.6	32.0	29.6	8.9	13.0	16.6	1.8	1.2	1.2
			301～500人	100	52.9	28.2	10.1	45.8	35.7	33.4	9.1	15.3	7.5	4.9	3.2	1.3
			501～1000人	119	64	36	7	55	39	32	15	21	5	4	5	-
	1001～3000人	104	46	17	6	57	36	16	10	10	4	4	2	-		
	3001人以上	104	38	14	4	73	36	19	11	16	3	5	2	-		
	無回答	65	21	18	7	45	18	8	8	3	8	3	2	-		
	無回答	6	2	4	2	2	2	2	1	1	1	-	-	1		
問1c	正社員比率	1000	47.0	26.5	7.6	52.3	40.9	26.5	11.4	14.4	12.1	3.0	3.0	-		
	5割以下	132	62	35	10	69	54	35	15	19	16	4	4	-		
	6割～7割	190	86	43	19	96	64	55	21	28	13	7	4	1		
	8割以上	395	45.3	22.6	10.0	50.5	33.7	28.9	11.1	14.7	6.8	3.7	2.1	0.5		
	無回答	529	242	109	37	272	165	134	48	71	33	22	13	8		
	無回答	34	9	9	2	13	12	6	4	3	2	1	-	-		
問1d	女性正社員比率	1000	37.5	37.5	8.3	54.2	50.0	25.0	16.7	12.5	8.3	4.2	-	-		
	1割以下	149	65	25	11	90	51	32	8	12	18	6	3	3		
	2割～3割	293	125	60	24	156	94	78	27	35	24	11	8	5		
	4割～5割	1000	42.7	20.5	8.2	53.2	32.1	26.6	9.2	11.9	8.2	3.8	2.7	1.7		
	6割以上	165	79	3	12	84	56	46	16	26	9	6	1	-		
	無回答	247	125	67	19	109	84	70	34	44	12	10	9	1		
	無回答	1000	50.6	27.1	7.7	44.1	34.0	28.3	13.8	17.8	4.9	4.0	3.6	0.4		
	無回答	21	6	7	2	11	10	4	3	3	1	1	-	-		
問1e	創業年	1000	28.6	33.3	9.5	52.4	47.6	19.0	14.3	14.3	4.8	4.8	-	-		
	1950年以前	227	99	51	18	133	89	57	19	26	8	6	3	1		
	1950～1960年代	177	71	33	14	92	49	33	13	22	15	5	7	2		
	1970～1980年代	549	40.1	18.6	7.9	52.0	27.7	24.3	7.3	12.4	8.5	2.8	4.0	1.1		
	1990～2000年代	222	112	54	18	118	78	57	23	25	19	12	7	1		
	2010年代以降	190	92	46	13	82	63	58	26	31	16	9	3	2		
	無回答	33	13	2	1	12	7	6	3	13	2	2	1	-		
	無回答	26	13	10	4	13	9	9	4	7	4	-	-	3		
問1f	株式公開	1000	50.0	38.5	15.4	50.0	34.6	34.6	15.4	26.9	15.4	-	-	11.5		
	株式公開している	105	37	14	6	65	29	22	9	13	7	4	1	2		
	株式公開はしていない	744	35.2	13.3	5.7	61.9	27.6	21.0	8.6	12.4	6.7	3.8	1.0	1.9		
	無回答	26	9	8	2	14	8	8	2	2	3	-	-	-		
問1g	労働組合	1000	34.6	30.8	7.7	53.8	30.8	30.8	7.7	7.7	11.5	-	-	-		
	労働組合がある	320	127	50	16	175	102	67	30	45	15	16	10	4		
	労働組合がない	1000	39.7	15.6	5.0	54.7	31.9	20.9	9.4	14.1	4.7	5.0	3.1	1.3		
	無回答	549	271	142	50	272	191	161	57	78	48	18	11	5		
	無回答	1000	49.4	25.9	9.1	49.5	34.8	29.3	10.4	14.2	8.7	3.3	2.0	0.9		
	無回答	6	2	4	2	3	2	2	1	1	1	-	-	-		
問1h	認定区分	1000	33.3	66.7	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-		
	くるみん認定	875	400	196	68	450	295	230	88	124	64	34	21	9		
	無回答	1000	45.7	22.4	7.8	51.4	33.7	26.3	10.1	14.2	7.3	3.9	2.4	1.0		
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
認定回数	1回	682	325	164	55	337	226	179	77	102	48	28	20	6		
	2回	1000	47.7	24.0	8.1	49.4	33.1	26.2	11.3	15.0	7.0	4.1	2.9	0.9		
	3回以上	128	45	19	9	78	49	30	10	18	12	4	1	1		
	無回答	1000	35.2	14.8	7.0	60.9	38.3	23.4	7.8	14.1	9.4	3.1	0.8	0.8		
	無回答	65	30	13	4	35	20	21	1	4	4	2	-	-		
	無回答	1000	46.2	20.0	6.2	53.8	30.8	32.3	1.5	6.2	6.2	3.1	-	3.1		

問16-付問1-1:「プラチナくるみん」認定マークはどのように活用されていますか。(MA)

	合計	公式ホームページに掲載	会社パンフレットに掲載	採用関係の資料に掲載	名刺に印刷・シールで貼りつけ	社内報に掲載	社屋に掲示	社用封筒や便箋に掲載	商品に掲載	商品・サービスの広告に掲載	求人広告に掲載	その他	特に活用していない	無回答
合計	208 100.0	176 84.6	110 52.9	161 77.4	180 86.5	65 31.3	22 10.6	7 3.4	-	4 1.9	52 25.0	5 2.4	2 1.0	2 1.0
問1a 主たる業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	57 100.0	44 77.2	18 31.6	37 64.9	48 84.2	19 33.3	3 5.3	1 1.8	-	-	4 7.0	4 7.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	25 100.0	22 88.0	15 60.0	20 80.0	23 92.0	8 32.0	2 8.0	-	-	-	4 16.0	1 4.0	1 4.0	-
運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	27 100.0	23 85.2	12 44.4	24 88.9	26 96.3	8 29.6	5 18.5	-	-	1 3.7	12 44.4	-	-	-
金融業、保険業	47 100.0	42 89.4	35 74.5	41 87.2	40 85.1	17 36.2	3 6.4	1 2.1	-	1 2.1	12 25.5	-	-	1 2.1
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9	-	-	-	2 28.6	4 57.1	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	21 100.0	18 85.7	11 52.4	14 66.7	16 76.2	2 9.5	5 23.8	3 14.3	-	-	11 52.4	-	1 4.8	1 4.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	9 90.0	5 50.0	8 80.0	9 90.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	-	-	3 30.0	-	-	-
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模														
100人以下	10 100.0	8 80.0	6 60.0	8 80.0	8 80.0	-	3 30.0	3 30.0	-	-	4 40.0	-	-	-
101～300人	38 100.0	29 76.3	16 42.1	24 63.2	30 78.9	5 13.2	2 10.5	2 5.3	-	-	14 36.8	1 2.6	1 2.6	1 2.6
301～500人	18 100.0	15 83.3	8 44.4	17 94.4	17 94.4	5 27.8	5 27.8	-	-	-	5 27.8	-	-	-
501～1000人	32 100.0	25 78.1	14 43.8	23 71.9	26 81.3	7 21.9	5 15.6	2 6.3	-	-	7 21.9	-	1 3.1	1 3.1
1001～3000人	48 100.0	40 83.3	27 56.3	37 77.1	41 85.4	24 50.0	4 8.3	-	-	2 4.2	9 18.8	-	-	-
3001人以上	61 100.0	58 95.1	39 63.9	51 83.6	57 93.4	24 39.3	3 4.8	-	-	2 3.3	3 4.8	4 6.6	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率														
5割以下	24 100.0	20 83.3	14 58.3	19 79.2	22 91.7	9 37.5	2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	15 62.5	1 4.2	-	-
6割～7割	37 100.0	33 89.2	29 78.4	32 86.5	32 86.5	13 35.1	4 10.8	3 8.1	-	1 2.7	11 29.7	-	1 2.7	-
8割以上	143 100.0	115 83.8	66 46.5	106 74.6	122 85.9	43 30.3	16 11.3	3 2.1	-	2 1.4	26 18.3	3 2.1	1 0.7	1 0.7
無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0
問1d 女性正社員比率														
1割以下	26 100.0	21 80.8	12 46.2	22 84.6	22 84.6	11 42.3	1 3.8	-	-	1 3.8	3 11.5	-	-	-
2割～3割	83 100.0	67 80.7	31 37.3	60 72.3	76 91.6	28 33.7	11 13.3	-	-	2 2.4	16 19.3	5 6.0	-	-
4割～5割	66 100.0	52 78.8	24 36.4	51 77.3	49 74.2	17 25.8	4 6.1	3 4.5	-	-	17 25.8	-	-	-
6割以上	37 100.0	32 86.5	21 56.8	26 70.3	29 78.4	9 24.3	6 16.2	4 10.8	-	1 2.7	16 43.2	-	1 2.7	1 2.7
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7
問1e 創業年														
1950年以前	97 100.0	85 87.6	50 51.5	73 75.3	82 84.5	33 34.0	5 5.2	3 3.1	-	1 1.0	14 14.4	3 3.1	-	2 2.1
1950～1960年代	27 100.0	25 92.6	16 59.3	24 88.9	25 92.6	7 25.9	6 22.2	-	-	3 11.1	13 48.1	-	-	-
1970～1980年代	35 100.0	29 82.9	18 51.4	27 77.1	31 88.6	12 34.3	4 11.4	-	-	-	10 28.6	1 2.9	1 2.9	-
1990～2000年代	36 100.0	28 77.8	23 63.9	26 72.2	30 83.3	9 25.0	6 16.7	4 11.1	-	-	14 38.9	-	1 2.8	-
2010年代以降	7 100.0	5 71.4	1 14.3	7 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	4 66.7	5 83.3	3 50.0	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-
問1f 株式公開														
株式公開している	88 100.0	80 90.9	49 55.7	69 78.4	80 90.9	35 39.8	4 4.5	1 1.1	-	3 3.4	19 21.6	4 4.5	-	-
株式公開はしていない	115 100.0	92 80.0	59 51.3	89 77.4	96 83.5	30 26.1	17 14.8	6 5.2	-	1 0.9	31 27.0	1 0.9	2 1.7	1 0.9
無回答	5 100.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	-	-	1 20.0
問1g 労働組合														
労働組合がある	129 100.0	114 88.4	67 51.9	103 79.8	113 87.6	47 36.4	7 5.4	2 1.6	-	4 3.1	25 19.4	4 3.1	1 0.8	2 1.6
労働組合がない	78 100.0	61 78.2	43 55.1	57 73.1	66 84.6	18 23.1	15 19.2	5 6.4	-	-	27 34.6	1 1.3	1 1.3	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1h 認定区分														
プラチナくるみん認定	208 100.0	176 84.6	110 52.9	161 77.4	180 86.5	65 31.3	22 10.6	7 3.4	-	4 1.9	52 25.0	5 2.4	2 1.0	2 1.0
くるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定回数														
1回	70 100.0	52 74.3	31 44.3	53 75.7	62 88.6	22 31.4	13 18.6	2 2.9	-	-	18 25.7	-	1 1.4	2 2.9
2回	69 100.0	59 85.5	38 55.1	56 81.2	58 84.1	23 33.3	4 5.8	4 5.8	-	4 5.8	20 29.0	2 2.9	1 1.4	-
3回以上	69 100.0	65 94.2	41 59.4	52 75.4	60 87.0	20 29.0	5 7.2	1 1.4	-	-	14 20.3	3 4.3	-	-

問16-付問1-2: 「くるみん」認定に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより上がった効果 (MA) (1/2)

	合計	が優 で 可 る よ う に な っ た 採 用 ・ 確 保	が優 で 可 る よ う に な っ た 採 用 ・ 確 保	従 業 員 の 定 着 率 の 向 上	従 業 員 の 制 度 の 認 知 度 が 向 上	制 度 利 用 に 対 し て 職 場 で 協 力 す る 気 が あ る	女 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	男 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	出 産 ・ 育 児 を 理 由 と し た 退 職 者	女 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し	男 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し
合計	208 100.0	80 38.5	51 24.5	45 21.6	93 44.7	83 39.9	75 36.1	102 49.0	48 23.1	48 23.1	95 45.7
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1 100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
製造業	57 100.0	16 28.1	9 15.8	15.8	31.6	18 28.1	16 22.8	13 43.9	25 5.3	3 12.3	7 35.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0
情報通信業	25 100.0	10 40.0	6 24.0	6 24.0	13 52.0	12 48.0	5 20.0	12 48.0	3 12.0	4 16.0	12 48.0
運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7
卸売業、小売業	17 100.0	15 55.6	9 33.3	9 33.3	17 63.0	16 40.7	16 59.3	16 74.1	14 51.9	11 40.7	18 66.7
金融業、保険業	47 100.0	29 61.7	20 42.6	12 25.5	25 53.2	27 57.4	26 55.3	30 63.8	18 38.3	16 34.0	28 59.6
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	21 100.0	5 23.8	3 14.3	6 28.6	10 47.6	8 38.1	8 38.1	7 33.3	5 23.8	5 23.8	6 28.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0
その他	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模											
100人以下	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0
101～300人	38 100.0	12 31.6	8 21.1	12 31.6	18 47.4	16 42.1	14 36.8	17 44.7	8 21.1	9 23.7	13 34.2
301～500人	18 100.0	4 22.2	2 11.1	2 5.6	7 38.9	3 16.7	6 33.3	9 50.0	5 27.8	5 27.8	9 50.0
501～1000人	32 100.0	15 46.9	10 31.3	5 15.6	15 46.9	13 40.6	10 31.3	15 46.9	9 28.1	7 21.9	15 46.9
1001～3000人	48 100.0	18 37.5	9 18.8	6 12.5	16 47.9	20 41.7	17 35.4	26 54.2	7 14.6	8 16.7	24 50.0
3001人以上	61 100.0	29 47.5	21 34.4	18 29.5	26 42.6	29 47.5	25 41.0	33 54.1	17 27.9	16 26.2	31 50.8
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1c 正社員比率											
5割以下	24 100.0	6 25.0	4 16.7	4 16.7	11 45.8	7 29.2	8 33.3	11 45.8	5 20.8	3 12.5	13 54.2
6割～7割	37 100.0	19 51.4	13 35.1	11 29.7	21 56.8	20 54.1	22 59.5	23 62.2	13 36.1	12 32.4	22 59.5
8割以上	143 100.0	53 37.3	32 22.5	29 20.4	60 42.3	55 38.7	44 31.0	67 47.2	30 21.1	32 22.5	57 40.1
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0
問1d 女性正社員比率											
1割以下	26 100.0	6 23.1	3 11.5	2 7.7	9 34.6	6 23.1	5 19.2	7 26.9	3 11.5	4 15.4	9 34.6
2割～3割	83 100.0	29 34.9	17 20.5	18 21.7	34 41.0	30 36.1	27 32.5	43 51.8	15 18.1	16 19.3	37 44.6
4割～5割	46 100.0	32 58.9	22 39.3	15 26.8	30 53.6	30 53.6	27 48.2	34 60.7	20 35.7	20 30.4	31 55.4
6割以上	37 100.0	11 29.7	8 21.6	9 24.3	18 48.6	15 40.5	15 40.5	16 43.2	10 27.0	10 27.0	14 37.8
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	4 66.7
問1e 創業年											
1950年以前	97 100.0	39 40.2	24 24.7	20 20.6	41 42.3	41 39.2	38 39.2	51 52.6	21 21.6	20 20.6	43 44.3
1950～1960年代	27 100.0	15 55.6	12 44.4	8 29.6	16 59.3	12 44.4	15 55.6	19 70.4	10 37.0	11 40.7	17 63.0
1970～1980年代	35 100.0	10 28.6	4 11.4	6 17.1	17 48.6	18 51.4	18 22.9	16 45.7	8 22.9	5 14.3	16 45.7
1990～2000年代	36 100.0	11 30.6	8 22.2	11 30.6	18 50.0	11 30.6	11 30.6	13 36.1	8 22.2	10 27.8	14 38.9
2010年代以降	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	-	-	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6
無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
問1f 株式公開											
株式公開している	88 100.0	36 40.9	24 27.3	16 18.2	34 38.6	32 36.4	33 37.5	47 53.4	19 21.6	19 21.6	41 46.6
株式公開はしていない	115 100.0	44 38.3	27 23.5	29 25.2	58 50.4	49 42.6	41 35.7	54 47.0	28 24.3	28 24.3	52 45.2
無回答	5 100.0	-	-	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
問1g 労働組合											
労働組合がある	129 100.0	51 39.5	34 26.4	25 19.4	54 41.9	53 41.1	47 36.4	66 51.2	31 24.0	29 22.5	64 49.6
労働組合がない	78 100.0	29 37.2	17 21.8	20 25.6	39 50.0	30 38.5	28 35.9	36 46.2	17 21.8	19 24.4	30 38.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問16 認定区分											
1回	70 100.0	29 32.9	15 21.4	14 20.0	28 40.0	25 35.7	23 32.9	27 38.6	16 22.9	17 24.3	28 40.0
2回	69 100.0	25 36.2	15 21.7	14 20.3	38 55.1	26 37.7	26 37.7	40 58.0	17 24.6	18 26.1	37 53.6
3回以上	69 100.0	32 46.4	21 30.4	17 24.6	27 39.1	32 46.4	26 37.7	35 50.7	15 21.7	13 18.8	30 43.5

問16-付問1-2: 「くるみん」認定に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより上がった効果 (MA) (2/2)

	合計	時間外労働の削減が進んだ	昇年・次有給休暇取得率・日数が上がった	生産性の向上、業務効率化の推進	学生に対するイメージアップ	顧客に対するイメージアップ	株式市場からの評価が高まった	商品・サービスの売上向上	その他	特段、効果はみられなかった	無回答
合計	208 100.0	62 29.8	62 29.8	26 12.5	147 70.7	82 39.4	25 12.0	4 1.9	9 4.3	10 4.8	3 1.4
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	57 100.0	11 19.3	10 17.5	4 7.0	35 61.4	18 31.6	9 15.8	-	3 5.3	5 8.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-
情報通信業	25 100.0	8 32.0	6 24.0	4 16.0	22 88.0	10 40.0	2 8.0	-	-	1 4.0	-
運輸業、郵便業	3	1	1	-	2	2	-	-	-	-	1
卸売業、小売業	27 100.0	14 33.3	16 33.3	3 6.7	23 66.7	13 66.7	4	-	-	-	33.3
金融業、保険業	47 100.0	17 36.2	16 34.0	10 21.3	39 83.0	22 46.8	8 17.0	3 6.4	1 2.1	-	1 2.1
不動産業、物品賃貸業	2	-	1	-	2	2	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	5 71.4	5 71.4	1 14.3	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	21 100.0	6 28.6	7 33.3	4 19.0	7 33.3	7 33.3	-	-	3 14.3	3 14.3	1 4.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-
その他	2	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-
無回答	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
問1b 従業員規模											
100人以下	10 100.0	5 30.0	5 50.0	1 10.0	5 50.0	6 60.0	-	-	1 10.0	-	-
101～300人	38 100.0	13 34.2	11 28.9	5 13.2	19 50.0	12 31.6	-	-	3 7.9	3 7.9	1 2.6
301～500人	18 100.0	6 33.3	5 27.8	2 11.1	13 72.2	7 38.9	1 5.6	-	2 11.1	2 11.1	-
501～1000人	32 100.0	11 34.4	11 34.4	3 9.4	20 62.5	7 21.9	1 3.1	1 3.1	2 6.3	2 6.3	1 3.1
1001～3000人	38 100.0	12 25.0	10 26.8	7 18.6	39 81.3	21 43.8	6 12.5	-	1 2.1	2 4.2	-
3001人以上	61 100.0	16 26.2	19 31.1	13 21.3	50 82.0	29 47.5	17 27.9	3 4.9	-	1 1.6	1 1.6
無回答	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率											
5割以下	24 100.0	7 29.2	6 25.0	4 16.7	11 45.8	10 41.7	3 12.5	-	1 4.2	2 8.3	-
6割～7割	37 100.0	17 45.9	19 51.4	10 27.0	32 86.5	18 48.6	7 18.9	3 8.1	-	1 2.7	-
8割以上	143 100.0	37 26.1	36 25.4	12 8.5	101 71.1	32 36.6	14 9.9	1 0.7	8 5.6	6 4.2	2 1.4
無回答	5	1	1	-	3	2	-	-	1	1	-
問1d 女性正社員比率											
1割以下	26 100.0	3 11.5	3 11.5	1 3.8	17 65.4	6 23.1	2 7.7	-	1 3.8	3 11.5	-
2割～3割	83 100.0	28 33.7	25 30.1	7 8.4	64 77.1	38 45.8	12 14.5	1 1.2	2 2.4	1 1.2	-
4割～5割	66 100.0	20 35.7	19 33.9	12 21.4	46 82.1	22 39.3	10 17.9	3 5.4	2 3.6	2 3.6	-
6割以上	37 100.0	9 24.3	13 35.1	6 16.2	17 45.9	15 40.5	1 2.7	-	4 10.8	4 10.8	2 5.4
無回答	6	2	2	-	3	1	-	-	-	-	1
問1e 創業年											
1950年以前	97 100.0	28 28.9	25 25.8	10 10.3	70 72.2	36 37.1	16 16.5	-	4 4.1	3 3.1	3 3.1
1950～1960年代	27 100.0	9 33.3	10 37.0	3 11.1	21 77.8	10 37.0	2 7.4	1 3.7	1 7.4	-	-
1970～1980年代	35 100.0	11 31.4	10 28.6	4 11.4	26 74.3	15 42.9	2 5.7	-	-	1 2.9	-
1990～2000年代	36 100.0	12 33.3	13 36.1	8 22.2	20 55.6	17 47.2	3 8.3	3 8.3	3 8.3	4 11.1	-
2010年代以降	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-
無回答	6	1	2	1	5	3	-	-	-	1	-
問1f 株式公開											
株式公開している	88 100.0	25 28.4	22 25.0	11 12.5	70 79.5	38 43.2	23 26.1	4 4.5	2 2.3	3 3.4	1 1.1
株式公開はしていない	115 100.0	35 30.4	38 33.0	14 12.2	74 64.3	42 36.5	2 1.7	-	6 5.2	7 6.1	0.9
無回答	5	2	2	1	3	2	-	-	1	-	1
問1g 労働組合											
労働組合がある	129 100.0	33 25.6	36 27.9	15 11.6	104 80.6	51 39.5	22 17.1	4 3.1	4 3.1	3 2.3	3 2.3
労働組合がない	78 100.0	28 35.9	25 32.1	11 14.1	42 53.8	31 39.7	3 3.8	-	5 6.4	7 9.0	-
無回答	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
問16 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	62 29.8	62 29.8	26 12.5	147 70.7	82 39.4	25 12.0	4 1.9	9 4.3	10 4.8	3 1.4
くるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定回数											
1回	70 100.0	22 31.4	21 30.0	5 7.1	43 61.4	25 35.7	3 4.3	-	4 5.7	4 5.7	2 2.9
2回	69 100.0	24 34.8	24 34.8	10 14.5	47 68.1	27 39.1	7 10.1	-	5 7.2	3 4.3	-
3回以上	69 100.0	16 23.2	17 24.6	11 15.9	57 82.6	30 43.5	15 21.7	4 5.8	-	3 4.3	1 1.4

問16-付問2-1①：数値指標関係の公表状況（MA）

（a）両立支援のひろば

	合計	数男性の育児休業取得率または人	は男性数の育児休業取得率または人	働者数の看護休暇取得した男性労働者数	利用した勤務制度を子の養育に	用学育目的休業制度を利用した男性労働者の数	女性数の育児休業取得率または人	又は女性の産前産後の継続就業率	の法定時間外の労働者数の割合	間月平均の労働時間外労働60時	得年次有給休暇の取得率または取	以上の指標はいずれも公表して	無回答		
合計	1,529 100.0	290 19.0	94 6.1	44 2.9	20 1.3	19 1.2	303 19.8	71 4.6	184 12.0	45 2.9	279 18.2	758 49.6	339 22.2		
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0		
	建設業	107 100.0	20 18.7	4 3.7	2 1.9	2 1.8	17 15.9	2 1.9	11 10.3	1 0.9	18 16.8	52 48.6	29 27.1		
	製造業	329 100.0	85 26.7	27 8.2	8 2.4	6 1.8	6 1.8	80 24.3	20 6.1	54 16.4	16 4.9	81 24.6	140 42.8	21.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 25.0	2 37.5	3	
	情報通信業	147 100.0	30 20.4	14 9.5	6 4.1	3 2.0	2 1.4	35 23.8	10 6.8	25 17.0	4 2.7	32 21.8	82 55.8	19 12.9	
	運輸業、郵便業	41 100.0	9 22.0	3 7.3	3 7.3	3 7.3	3 7.3	8 19.5	1 2.4	4 9.8	1 2.4	7 17.1	19 46.3	9 22.0	
	卸売業、小売業	171 100.0	36 21.1	13 7.6	9 5.3	4 2.3	5 2.9	36 26.3	10 7.6	28 16.4	10 5.8	34 17.5	84 49.1	19.3	
	金融業、保険業	104 100.0	24 23.1	5 4.8	1 0.9	1 0.9	1 0.9	25 24.0	5 4.8	18 17.3	4 3.8	25 24.0	59 56.7	15 14.4	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	5 23.8	11 52.4	4 19.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	9 19.6	2 4.3	3 6.5	2 4.3	2 4.3	11 23.9	5 10.9	6 13.0	1 2.2	11 23.9	24 52.2	15 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	10 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	10 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	10 50.0	5 30.0	30.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	
	教育、学習支援業	56 100.0	8 14.3	3 5.4	3 5.4	3 5.4	3 5.4	7 12.5	3 5.4	2 3.2	1 1.6	4 6.3	31 55.4	15 26.8	
	医療、福祉	313 100.0	38 12.1	14 4.5	9 2.9	2 0.6	3 1.0	40 12.8	7 2.2	15 4.8	5 1.6	41 13.1	153 48.9	94 30.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	
	サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	13 11.8	3 2.7	4 3.6	1 0.9	1 0.9	20 18.2	2 1.8	9 8.2	2 1.8	16 14.5	62 56.4	20 18.2	
	その他	32 100.0	2 6.3	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	19 59.4	9 28.1	
	無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	
	問1b 従業員規模	100人以下	242 100.0	30 12.4	8 3.3	12 5.0	3 1.2	27 11.2	7 2.9	7 2.9	5 2.1	22 9.1	140 57.9	59 24.4	
		101～300人	474 100.0	45 9.5	24 5.1	13 2.7	2 0.4	42 9.9	2 0.4	22 4.6	8 1.7	50 10.5	275 58.0	112 23.6	
		301～500人	202 100.0	43 21.3	12 5.9	3 1.5	3 1.5	3 2.0	49 24.3	10 5.0	27 13.4	5 2.5	41 20.3	97 48.0	37 18.3
		501～1000人	208 100.0	56 26.9	13 6.3	7 3.4	3 1.4	2 0.9	61 29.3	15 7.2	41 19.7	12 5.8	57 27.4	95 45.7	38 18.3
		1001～3000人	228 100.0	64 28.1	27 11.8	7 3.1	6 2.6	5 2.2	74 32.5	20 8.8	56 24.6	10 4.4	65 28.5	87 38.2	48 21.1
		3001人以上	164 100.0	47 28.7	24 14.6	13 8.0	2 1.2	2 1.2	47 28.7	2 1.2	27 16.5	3 3.0	29 17.7	62 37.8	42 25.6
		無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 36.4	1 36.4	1 36.4	1 36.4	5 18.2	2 27.3	3
問1c 正社員比率		5割以下	258 100.0	43 16.7	14 5.4	5 1.9	1 0.4	50 19.4	7 2.7	23 8.9	4 1.6	35 13.6	123 47.7	70 27.1	
6割～7割		322 100.0	60 18.6	19 5.9	8 2.5	4 1.2	6 1.9	64 19.9	17 5.3	41 12.7	11 3.4	57 17.7	156 48.4	80 24.8	
8割以上	913 100.0	45 19.2	24 2.7	13 1.5	2 0.2	2 0.2	47 19.2	2 0.8	22 9.3	8 3.0	50 19.5	275 51.4	112 19.6		
無回答	36 100.0	12 33.3	4 11.1	1 2.8	1 2.8	1 2.8	14 38.9	3 8.3	3 16.7	3 8.3	9 25.0	10 27.8	10		
問1d 女性正社員比率	1割以下	255 100.0	44 17.3	13 5.1	7 2.7	2 0.8	43 16.9	10 3.9	22 8.6	7 2.7	40 15.7	136 53.3	54 21.2		
	2割～3割	549 100.0	124 22.6	42 7.7	18 3.3	9 1.6	9 1.6	132 24.0	31 5.6	93 16.9	15 2.7	120 21.9	251 45.7	116 21.1	
	4割～5割	305 100.0	56 18.4	16 5.2	9 3.0	4 1.3	5 1.6	59 19.3	16 5.2	38 12.5	13 4.3	57 18.7	167 54.8	54 17.7	
	6割以上	384 100.0	53 13.8	20 5.2	10 2.6	4 1.0	4 1.0	56 14.6	12 3.1	21 5.5	8 2.1	50 13.0	193 50.3	105 27.3	
	無回答	36 100.0	13 36.1	3 8.3	1 2.8	1 2.8	1 3.1	13 36.1	2 5.6	10 27.8	2 5.6	12 33.3	11 30.6	10 27.8	
	問1e 創業年	1950年以前	402 100.0	77 19.2	22 5.5	6 1.5	5 1.2	6 1.5	74 18.4	18 4.5	12 3.0	12 3.0	74 18.5	99 24.6	
1950～1960年代	319 100.0	65 20.4	15 4.7	9 2.8	1 0.3	9 2.8	70 21.9	14 4.4	49 15.4	9 2.8	60 18.8	163 51.1	66 20.7		
1970～1980年代	394 100.0	72 18.3	27 6.9	12 3.0	6 1.5	6 1.5	80 20.3	19 4.8	40 10.2	9 2.3	78 19.8	185 47.0	91 23.1		
1990～2000年代	326 100.0	59 18.1	23 7.1	13 4.0	5 1.5	5 1.5	61 18.7	16 4.9	35 10.7	11 3.4	52 16.0	172 52.8	64 19.6		
2010年代以降	51 100.0	8 15.7	5 9.8	3 5.9	1 2.0	1 2.0	9 17.6	2 3.9	3 5.9	2 3.9	6 11.8	29 56.9	8 15.7		
無回答	37 100.0	9 24.3	2 5.4	1 2.7	1 2.7	1 2.7	9 24.3	2 5.4	7 18.9	2 5.4	9 24.3	14 37.8	11 29.7		
問1f 株式公開	株式公開している	260 100.0	81 32.3	20 7.7	13 5.0	7 2.7	7 2.7	81 32.3	21 8.1	62 23.8	11 4.2	82 31.5	92 35.4	56 21.5	
	株式公開はしていない	1,222 100.0	196 16.0	72 5.9	30 2.5	12 1.0	14 1.1	208 17.0	49 4.0	118 9.7	32 2.6	190 15.5	645 52.8	270 22.1	
	無回答	47 100.0	10 21.3	2 4.3	1 2.1	1 2.1	1 2.1	11 23.4	1 4.3	4 8.5	2 4.3	7 14.9	21 44.7	13 27.7	
問1g 労働組合	労働組合がある	619 100.0	143 23.1	47 7.6	16 2.6	10 1.6	12 1.9	149 24.1	41 6.6	99 16.0	24 3.9	134 21.6	284 45.9	131 21.2	
	労働組合がない	301 100.0	142 15.8	46 5.1	28 3.1	9 1.0	9 0.8	150 16.6	30 3.3	82 9.1	20 2.2	141 15.6	172 52.4	206 22.9	
無回答	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 33.3	1 11.1	3 44.4	1 22.2	2 22.2	2		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	くるみん認定	1,529 100.0	290 19.0	94 6.1	44 2.9	20 1.3	19 1.2	303 19.8	71 4.6	184 12.0	45 2.9	279 18.2	758 49.6	339 22.2	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
認定回数	1回	1,154 100.0	204 17.7	64 5.5	32 2.8	14 1.2	15 1.3	126 18.7	32 4.5	136 11.8	35 3.0	206 17.9	579 50.2	253 21.9	
	2回	215 100.0	45 20.9	17 7.9	6 2.8	4 1.9	4 1.4	45 20.9	9 4.2	25 11.6	6 2.8	38 17.7	104 48.4	51 23.7	
	3回以上	160 100.0	41 25.6	13 8.1	6 3.8	2 1.3	2 0.6	42 26.3	10 6.3	23 14.4	4 2.5	35 21.9	75 46.9	35 21.9	

問16-付問2-1①: 数値指標関係の公表状況 (MA)

(b) 自社ホームページ

	合計	男性 の育 児休 業取 得率 また は人 数	女性 の育 児休 業取 得率 また は人 数	働 き手 の育 児休 業取 得率 また は人 数	短 時 間 勤 務 制 度 を 子 の 養 育 に 利 用 し た 働 き手 の 数	学 習 目 的 の 休 業 取 得 率 また は人 数	学 習 目 的 の 休 業 取 得 率 また は人 数	女 性 の 育 児 休 業 取 得 率 また は人 数	女 性 の 出 産 前 後 で の 継 続 就 業 率	法 定 休 日 の 間 隔 時 間 の 法 定 休 日 の 間 隔	月 平 均 の 法 定 休 日 の 間 隔 時 間 の 法 定 休 日 の 間 隔	年 次 有 給 休 取 得 率 また は取 得 数	以 上 の 指 標 は い ず れ も 公 表 し て	無 回 答
合計	1,529 100.0	160 10.5	59 3.9	20 1.3	21 1.4	10 0.7	183 12.0	52 3.4	86 5.6	11 0.7	205 13.4	723 47.3	506 33.1	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	建設業	107 100.0	11 10.3	6 5.6	0.9 0.9	1 1.0	0.9 0.9	13 12.1	7 6.5	6 5.6	6 5.6	13 12.1	51 47.7	37 34.6
	製造業	329 100.0	53 16.1	20 6.1	1.2 1.2	4 2.7	4 2.7	60 18.2	16 4.9	27 8.2	4 1.2	67 20.4	116 35.3	123 37.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	-	-	-	-	4 50.0	1 12.5	-	-	3 37.5	3 12.5	3 12.5
	情報通信業	147 100.0	10 6.8	4 2.7	1.4 1.4	2 0.7	1 0.7	15 10.2	4 2.7	7 4.8	7 4.8	24 16.3	70 47.6	45 30.6
	運輸業、郵便業	41 100.0	8 19.5	3 7.3	-	-	-	6 14.6	3 7.3	1 2.4	1 2.4	4 9.8	20 48.8	12 29.3
	卸売業、小売業	171 100.0	13 7.6	8 4.7	2.9 2.9	4 2.3	4 2.3	18 10.5	4 3.5	9 5.3	9 0.6	17 9.9	82 48.0	64 37.4
	金融業、保険業	104 100.0	14 13.5	2 1.9	-	1 1.0	1 1.0	14 13.5	1 1.0	11 10.6	11 10.6	15 14.4	63 60.6	22 21.2
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	-	-	-	4 19.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	9 42.9	7 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	3 6.5	2 4.3	2.2 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.5	2 4.3	3 6.5	3 6.5	8 17.4	25 54.3	13 28.3
	宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	10 10.0	-	-	10 10.0	-	10 10.0	-	-	-	-	6 60.0	30 30.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	-	3 6.3	-	-	-	6 37.5	6 37.5	9 56.3
	教育、学習支援業	56 100.0	5 8.9	2 3.6	1.8 1.8	1 1.8	1 1.8	4 7.1	2 3.6	1 1.8	1 1.8	4 7.1	32 57.1	14 25.0
	医療、福祉	313 100.0	22 7.0	6 1.9	5 1.6	-	0.3 0.3	22 7.0	5 1.6	13 4.2	13 4.2	4 9.9	164 52.4	100 31.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	-	-	1 11.1	-	3 33.3	-	-	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1
	サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	8 7.3	2 1.8	-	-	-	11 10.0	3 2.7	5 4.5	5 4.5	11 10.0	54 49.1	40 36.4
	その他	32 100.0	3 9.4	2 6.3	1 3.1	-	1 3.1	3 9.4	-	-	-	4 12.5	16 50.0	10 31.3
	無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	1 14.3	5 71.4
	問1b 従業員規模	100人以下	242 100.0	10 4.1	4 1.7	0.8 0.8	-	13 5.4	5 2.1	6 2.5	6 2.5	14 5.8	140 57.9	81 33.5
		101～300人	474 100.0	21 4.4	17 2.3	1.5 0.4	2 0.4	29 6.1	8 1.7	13 2.7	13 2.7	37 7.8	260 54.9	157 33.1
		301～500人	202 100.0	17 8.4	3 1.5	-	-	16 7.9	4 2.0	6 3.0	6 3.0	23 11.4	91 45.0	74 36.6
		501～1000人	208 100.0	21 10.1	5 2.4	1 0.5	-	27 13.0	5 2.4	18 8.7	18 8.7	33 15.9	92 44.2	70 33.7
		1001～3000人	228 100.0	40 17.5	20 8.8	4 1.8	5 2.2	44 19.3	13 5.7	18 7.9	13 5.7	47 20.6	80 35.1	81 35.5
		3001人以上	173 100.0	49 29.9	15 9.1	3 3.0	7.3 2.4	4 2.4	53 30.3	16 9.8	24 14.6	24 14.6	58 30.5	36 35.4
		無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 63.6
		問1c 正社員比率	5割以下	258 100.0	19 7.4	7 2.7	5 1.9	5 1.9	23 8.9	3 1.2	12 4.7	12 4.7	17 6.6	120 46.5
	6割～7割		322 100.0	31 9.6	14 4.3	5 1.6	4 1.2	37 11.5	3 3.4	11 5.6	11 5.6	47 14.6	153 47.5	107 33.2
8割以上	913 100.0		49 11.4	37 4.1	10 1.1	10 1.1	18 12.9	6 3.9	16 6.0	16 6.0	138 15.1	439 48.1	281 30.8	
無回答	36 100.0		6 16.7	1 2.8	-	2 5.6	5 13.9	2 5.6	1 2.8	1 2.8	3 8.3	11 30.6	17 47.2	
問1d 女性正社員比率	1割以下		255 100.0	37 14.5	10 3.9	6 2.4	4 1.6	42 16.5	13 5.1	17 6.7	17 6.7	44 17.3	110 43.1	79 31.0
	2割～3割	549 100.0	62 11.3	31 5.6	7 1.3	9 1.6	69 12.6	23 4.2	33 6.0	33 6.0	87 15.8	249 45.4	188 34.2	
	4割～5割	305 100.0	30 9.8	8 2.6	5 1.6	4 1.3	41 13.4	9 3.0	9 3.0	21 6.9	39 12.8	159 52.1	83 27.2	
	6割以上	384 100.0	23 6.0	9 2.3	2 0.5	1 0.3	26 6.8	6 1.6	13 3.4	13 3.4	4 1.0	30 7.8	193 50.3	
	無回答	36 100.0	8 22.2	1 2.8	-	3 8.3	5 13.9	1 2.8	2 5.6	2 5.6	5 13.9	12 33.3	15 41.7	
	問1e 創業年	1950年以前	402 100.0	68 16.9	21 5.2	7 1.7	8 2.0	76 18.9	22 5.5	26 6.5	26 6.5	71 17.7	195 48.5	98 24.4
		1950～1960年代	319 100.0	31 9.7	12 3.8	3 0.9	5 1.6	36 11.3	10 3.1	20 6.3	20 6.3	49 15.4	144 45.1	114 35.7
1970～1980年代		394 100.0	29 7.4	11 2.8	4 1.0	3 0.8	35 8.9	9 2.3	15 3.8	15 3.8	41 10.4	184 46.7	149 37.8	
1990～2000年代		326 100.0	23 7.1	10 3.1	5 1.5	3 0.9	29 8.9	9 2.8	23 7.1	23 7.1	36 11.0	158 48.5	112 34.4	
2010年代以降		51 100.0	6 11.8	5 9.8	1 2.0	1 2.0	5 9.8	1 2.0	2 3.9	2 3.9	6 11.8	31 60.8	12 23.5	
無回答		37 100.0	3 8.1	-	-	1 2.7	2 5.4	1 2.7	-	-	-	2 5.4	11 29.7	21 56.8
問1f 株式公開	株式公開している	260 100.0	70 26.9	24 9.2	9 3.5	9 3.5	89 26.5	23 8.8	28 10.8	28 10.8	76 29.2	265 100.0	85 32.7	
	株式公開はしていない	1,222 100.0	87 7.1	34 2.8	10 0.8	6 0.5	113 9.2	29 2.4	58 4.7	58 4.7	126 10.3	625 51.1	399 32.7	
	無回答	47 100.0	3 6.4	1 2.1	2 2.1	1 2.1	1 2.1	-	-	-	3 6.4	20 42.6	22 46.8	
問1g 労働組合	労働組合がある	619 100.0	103 16.6	34 5.5	11 1.8	18 2.9	6 10.1	112 18.1	31 5.0	56 9.0	3 0.5	121 19.5	254 41.0	
	労働組合がない	301 100.0	56 6.2	25 2.8	9 1.0	2 0.2	4 7.9	21 2.3	30 3.3	30 3.3	4 9.3	167 51.8	307 34.1	
	無回答	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-	2 22.2	6 66.7	
問16 認定区分	ブラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	1,529 100.0	160 10.5	59 3.9	20 1.3	21 1.4	10 0.7	183 12.0	52 3.4	86 5.6	11 0.7	205 13.4	723 47.3	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	1,154 100.0	91 7.9	37 3.2	11 1.0	9 0.8	7 0.6	106 9.2	29 2.5	53 4.6	8 0.7	136 11.8	400 48.5	
	2回	215 100.0	36 16.7	9 4.2	5 2.3	5 3.3	7 0.5	39 18.1	10 4.7	17 7.9	2 0.9	37 17.2	93 43.3	
	3回以上	160 100.0	33 20.6	13 8.1	4 2.5	4 3.1	5 3.1	38 23.8	13 8.1	16 10.0	1 0.6	32 20.0	70 43.8	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問16-付問2-1①: 数値指標関係の公表状況 (MA)

(c) CSRレポート

	合計	数男性の育児休業取得率または人	は男性の育児目的休暇取得率また	働者の看護休暇を取得した男性労働者数	利用した勤務制度等の子の養育に	用学育見目的休業制度を子または小	数女性の育児休業取得率または人	又は女性の出産前後での継続就業率	の法平均時間外の労働者等の各月の	間月平均の法定労働時間外労働60時	得年次有給休暇の取得率または取	い以上の指標はいずれも公表して	無回答	
合計	1,529 100.0	85 2.0	31 0.8	12 0.4	15 0.4	6 0.4	88 5.8	31 2.0	33 2.2	3 0.2	88 5.8	700 45.8	713 46.6	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	
	建設業	107 100.0	6 5.6	4 3.7	-	-	1 0.9	6 5.6	4 3.7	2 1.9	-	6 5.6	53 43.0	
	製造業	329 100.0	45 13.7	17 5.2	2 0.6	8 2.4	8 0.6	48 14.6	15 4.6	15 4.6	2 0.6	47 14.3	118 35.9	152 46.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	-	-	-	-	37.5	12.5	-	-	25.0	37.5	-
	情報通信業	147 100.0	1 0.7	-	1 0.7	-	-	1 0.7	1 0.7	1 0.7	-	3 2.0	77 52.4	67 45.6
	運輸業、郵便業	41 100.0	6 14.6	1 2.4	-	-	-	6 14.6	2 4.9	2 4.9	-	5 12.2	17 41.5	16 39.0
	卸売業、小売業	171 100.0	8 4.7	5 2.9	5 2.9	2 1.2	-	9 5.3	10 1.8	6 3.5	1 0.6	10 5.8	72 42.1	85 49.7
	金融業、保険業	104 100.0	4 3.8	-	-	1 1.0	-	2 1.9	2 1.9	2 1.9	-	3 2.9	67 64.4	33 31.7
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 47.6	11 52.4
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	3 6.5	-	2 4.3	2 4.3	-	4 8.7	2 4.3	-	-	2 4.3	20 43.5	22 47.8
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 60.0	4 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 37.5	10 62.5
	教育、学習支援業	56 100.0	1 1.8	1 1.8	-	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	-	-	1 1.8	28 50.0	27 48.2
	医療、福祉	313 100.0	1 0.3	-	-	-	-	2 0.6	-	2 0.6	-	3 1.0	144 46.0	165 52.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	5 55.6	3 33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	2 1.8	-	-	-	-	2 1.8	-	0.9	-	2 1.8	55 50.0	53 48.2
	その他	32 100.0	1 3.1	1 3.1	1 3.1	-	1 3.1	1 3.1	-	-	-	1 3.1	18 56.3	13 40.6
	無回答	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	6 85.7
	問1b 従業員規模	100人以下	242 100.0	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.4	138 57.0	103 42.6
		101～300人	474 100.0	2 0.4	1 0.2	-	-	4 0.8	1 0.2	1 0.2	-	4 0.8	239 50.4	230 48.5
301～500人		202 100.0	-	-	-	-	1 0.5	-	-	-	1 0.5	91 45.0	109 54.0	
501～1000人		208 100.0	10 4.8	-	2 1.0	1 0.5	11 5.3	4 1.9	4 1.9	-	11 5.3	94 45.2	100 48.1	
1001～3000人		228 100.0	28 12.3	13 5.7	6 2.6	4 1.8	3 1.3	28 12.3	11 4.8	11 4.8	25 11.0	80 35.1	115 50.4	
3001人以上		144 100.0	45 27.4	17 10.4	8 2.4	10 6.1	3 1.8	45 26.8	15 9.1	15 9.1	2 1.2	47 28.7	56 34.1	47 28.7
無回答		11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2	9 81.8	
問1c 正社員比率		5割以下	258 100.0	10 3.9	5 1.9	2 0.8	2 0.8	10 3.9	2 0.8	7 2.7	-	11 4.3	106 41.1	137 53.1
	6割～7割	322 100.0	7 2.2	3 0.9	2 0.6	2 0.6	9 2.8	1 0.3	2 0.6	2 0.6	9 2.8	148 46.0	162 50.3	
	8割以上	913 100.0	45 7.0	24 2.4	8 0.9	10 1.1	3 0.4	45 7.1	23 3.0	25 2.5	0.1	65 7.1	338 48.0	391 42.8
	無回答	36 100.0	4 11.1	1 2.8	-	1 2.8	-	4 11.1	1 2.8	-	-	3 8.3	8 22.2	23 63.9
問1d 女性正社員比率	1割以下	255 100.0	35 13.7	12 4.7	2 0.8	3 1.2	36 14.1	13 5.1	11 4.3	-	32 12.5	107 42.0	104 40.8	
	2割～3割	549 100.0	40 7.3	17 3.1	10 1.8	8 1.5	5 0.9	40 7.3	17 3.1	17 3.1	2 0.4	42 7.7	250 45.5	248 45.2
	4割～5割	305 100.0	5 1.6	1 0.3	-	2 0.7	1 0.3	6 2.0	-	1 0.3	-	7 2.3	157 51.5	137 44.9
	6割以上	384 100.0	0.3	-	-	-	-	2 0.5	-	3 0.8	1 0.3	4 1.0	176 45.8	203 52.9
	無回答	36 100.0	4 11.1	1 2.8	-	2 5.6	-	4 11.1	1 2.8	-	-	3 7.8	10 27.8	21 58.3
	問1e 創業年	1950年以前	402 100.0	44 10.9	14 3.5	5 1.2	8 2.0	3 0.7	45 11.2	15 3.7	13 3.2	2 0.5	44 10.9	191 47.5
1950～1960年代		319 100.0	16 5.0	5 1.6	1 0.3	3 0.9	1 0.3	19 6.0	6 1.9	6 1.9	-	19 6.0	143 44.8	151 47.3
1970～1980年代		394 100.0	9 2.3	5 1.3	1 0.3	2 0.5	1 0.3	9 2.3	4 1.0	4 1.0	-	7 1.8	174 44.2	209 53.0
1990～2000年代		326 100.0	10 3.1	5 1.5	3 0.9	1 0.3	1 0.3	11 3.4	3 0.9	8 2.5	1 0.3	11 3.4	152 46.6	158 48.5
2010年代以降		51 100.0	5 9.8	1 2.0	2 3.9	1 2.0	-	3 5.9	2 3.9	2 3.9	-	5 9.8	30 58.8	16 31.4
無回答		37 100.0	1 2.7	1 2.7	-	-	-	1 2.7	1 2.7	-	-	2 5.4	10 27.0	25 67.6
問1f 株式公開	株式公開している	260 100.0	60 23.1	21 8.1	7 2.7	13 5.0	5 1.9	62 23.8	25 9.6	20 7.7	2 0.8	63 24.2	81 31.2	99 38.1
	株式公開はしていない	1,222 100.0	24 2.0	9 0.7	4 0.3	2 0.2	-	25 2.0	6 0.5	13 1.1	1 0.1	24 2.0	601 49.2	586 48.0
	無回答	47 100.0	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	1 2.1	1 2.1	-	-	-	1 2.1	18 38.3	28 59.6
問1g 労働組合	労働組合がある	619 100.0	71 11.5	23 3.7	10 1.6	12 1.9	4 0.6	71 11.5	21 3.4	26 4.2	2 0.3	71 11.5	251 40.5	274 44.3
	労働組合がない	301 100.0	18 1.6	8 0.9	2 0.2	3 0.3	2 0.2	17 1.9	10 1.1	8 0.8	1 0.1	17 49.6	147 47.9	
	無回答	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	7 77.8	
問16 認定区分	ブラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	1,529 100.0	85 5.6	31 2.0	12 0.8	15 1.0	6 0.4	88 5.8	31 2.0	33 2.2	3 0.2	88 5.8	700 45.8	713 46.6
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	1,154 100.0	40 3.5	13 1.1	6 0.5	8 0.7	3 0.3	43 3.7	11 1.0	15 1.3	1 0.1	44 3.8	546 47.3	549 47.6
	2回	215 100.0	16 7.4	4 1.9	-	2 0.9	1 0.5	18 8.4	5 2.3	6 2.8	1 0.5	16 7.4	88 40.9	106 49.3
	3回以上	160 100.0	29 18.1	14 8.8	6 3.8	5 3.1	2 1.3	27 16.9	15 9.4	12 7.5	1 0.6	28 17.5	66 41.3	58 36.3

問16-付問2-1①：数値指標関係の公表状況（MA）

(d) 有価証券報告書

	合計	数男性の育児休業取得率または人	は男性の育児目的休暇取得率または人	備者数の看護休暇を取得した男性労働者の数	利用した勤務制度等を子の養育に	用学育見目的休暇制度の子または利用した男性労働者の数	数女性の育児休業取得率または人	又は女性の出産前後での継続就業率	の法平均時間	間月平均の法定時間外労働60時	得日数	年次有給休暇の取得率または取	い以上の指標はいずれも公表して	無回答
合計	1,529 100.0	1 0.1	1 0.1	-	-	-	1 0.1	-	1 0.1	-	2 0.1	734 48.0	792 51.8	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	建設業	107 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53 49.5	54 50.5	
	製造業	329 100.0	1 0.3	1 0.3	-	-	-	1 0.3	-	1 0.3	-	139 42.2	188 57.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 62.5	3 37.5	
	情報通信業	147 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79 53.7	68 46.3	
	運輸業、郵便業	41 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21 51.2	20 48.8	
	卸売業、小売業	171 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.6	77 45.0	77 54.4	
	金融業、保険業	104 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65 62.5	39 37.5	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 47.6	11 52.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23 50.0	23 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 60.0	4 40.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 37.5	10 62.5	
	教育、学習支援業	56 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27 48.2	29 51.8	
	医療、福祉	313 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144 46.0	169 54.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 55.6	4 44.4	
	サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35 50.0	55 50.0	
	その他	32 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 53.1	15 46.9	
	無回答	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	6 85.7	
	問1b 従業員規模	100人以下	242 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137 56.6	105 43.4
		101～300人	474 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.2	238 50.2	235 49.6
		301～500人	202 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92 45.5	110 54.5
		501～1000人	208 100.0	1 0.5	-	-	-	1 0.5	-	1 0.5	-	-	96 46.2	111 53.4
		1001～3000人	228 100.0	-	1 0.4	-	-	-	-	-	-	1 0.4	92 40.4	135 59.2
3001人以上		164 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77 47.0	87 53.0	
無回答		11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2	9 81.8	
問1c 正社員比率		5割以下	258 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.4	110 42.6	147 57.0
	6割～7割	322 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151 46.9	171 53.1	
	8割以上	913 100.0	1 0.1	1 0.1	-	-	1 0.1	-	1 0.1	-	1 0.1	464 50.8	447 49.0	
	無回答	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 25.0	27 75.0	
問1d 女性正社員比率	1割以下	255 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126 49.4	129 50.6	
	2割～3割	549 100.0	1 0.2	1 0.2	-	-	1 0.2	-	1 0.2	-	1 0.2	264 48.1	283 51.5	
	4割～5割	305 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.3	157 51.5	147 48.2	
	6割以上	384 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176 45.8	208 54.2	
	無回答	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 30.6	25 69.4	
	問1e 創業年	1950年以前	402 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.2	205 51.0	196 48.8
1950～1960年代		319 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153 48.0	166 52.0	
1970～1980年代		394 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177 44.9	217 55.1	
1990～2000年代		326 100.0	1 0.3	-	-	-	1 0.3	-	1 0.3	-	-	156 47.9	169 51.8	
2010年代以降		51 100.0	-	1 2.0	-	-	-	-	-	-	1 2.0	32 62.7	18 35.3	
無回答		37 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 29.7	26 70.3	
問1f 株式公開	株式公開している	260 100.0	-	1 0.4	-	-	-	-	-	-	1 0.4	112 43.1	147 56.5	
	株式公開はしていない	1,222 100.0	1 0.1	-	-	-	1 0.1	-	1 0.1	-	1 0.1	604 49.4	616 50.4	
	無回答	47 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18 38.3	29 61.7	
問1g 労働組合	労働組合がある	619 100.0	1 0.2	-	-	-	1 0.2	-	1 0.2	-	1 0.2	281 45.4	336 54.3	
	労働組合がない	301 100.0	-	1 0.1	-	-	-	-	-	-	1 0.1	151 50.1	149 49.8	
	無回答	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	7 77.8	
	労働組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問16 認定区分	プラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	1,529 100.0	1 0.1	1 0.1	-	-	1 0.1	-	1 0.1	-	2 0.1	734 48.0	792 51.8	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	1,154 100.0	1 0.1	1 0.1	-	-	1 0.1	-	1 0.1	-	2 0.2	561 48.6	590 51.1	
	2回	215 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97 45.1	118 54.9	
	3回以上	160 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76 47.5	84 52.5	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問16-付問2-1-1:「数値指標」を公表している理由は何ですか。(MA)

	合計	企業イメージが上がるから	企業の認知度の向上	人材の募集につながるから	従業員のモチベーションアップのため	数値目標の達成度を開示したい	企業の社会的責任(CSR)の	その他	とくに理由はない	無回答	
合計	641 100.0	257 40.1	142 22.2	294 45.9	85 13.3	102 15.9	232 36.2	28 4.4	22 3.4	75 11.7	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	
	建設業	39 100.0	22 56.4	12 30.8	16 41.0	3 7.7	6 15.4	18 46.2	1 2.6	3 7.7	
	製造業	181 100.0	73 40.3	39 21.5	33 44.8	21 11.6	33 18.2	81 44.8	6 3.3	17 9.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	3 50.0	-	-	
	情報通信業	66 100.0	24 36.4	13 19.7	39 59.1	10 15.2	12 18.2	17 25.8	4 6.1	2 3.0	
	運輸業、郵便業	20 100.0	8 40.0	5 25.0	9 45.0	3 15.0	5 25.0	12 60.0	-	-	
	卸売業、小売業	71 100.0	22 31.0	9 22.5	31 43.7	9 12.7	9 11.3	29 40.8	2 2.8	3 4.2	
	金融業、保険業	40 100.0	16 40.0	10 25.0	19 47.5	8 20.0	7 17.5	17 42.5	2 5.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	11 55.0	4 20.0	8 40.0	4 20.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	-	
	教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	5 29.4	2 11.8	6 35.3	6 47.1	4 23.5	-	
	医療、福祉	103 100.0	41 39.8	24 23.3	46 44.7	15 14.6	13 12.6	14 13.6	2 1.9	5 4.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	25.0	50.0	-	-	50.0	25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	40 100.0	20 50.0	7 17.5	21 52.5	4 10.0	4 10.0	10 25.0	4 10.0	2 5.0	
	その他	10 100.0	1 10.0	-	3 30.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	-	
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	
	問1b 従業員規模	100人以下	57 100.0	26 45.6	13 22.8	27 47.4	8 14.0	10 17.5	8 8.8	2 3.5	1 1.8
		101~300人	133 100.0	46 34.6	28 21.1	56 42.1	21 15.8	19 14.3	29 21.8	6 4.5	10 7.5
301~500人		94 100.0	37 39.4	19 20.2	41 43.6	9 9.6	13 13.8	6 31.9	4 6.4	8 8.5	
501~1000人		106 100.0	37 34.9	22 20.8	43 40.6	10 9.4	14 13.2	45 42.5	3 2.8	3 2.8	
1001~3000人		140 100.0	59 42.1	29 20.7	66 47.1	22 15.7	21 15.0	63 45.0	8 5.7	3 2.1	
3001人以上		104 100.0	48 46.2	30 28.8	38 55.8	14 13.5	14 24.0	25 56.7	3 2.9	-	
無回答		7 100.0	4 57.1	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-	1 14.3	
問1c 正社員比率		5割以下	96 100.0	30 31.3	17 17.7	39 40.6	7 7.3	12 12.5	30 31.3	5 5.2	6 6.3
		6割~7割	128 100.0	56 43.8	34 26.6	58 45.3	23 18.0	23 18.0	40 31.3	7 5.5	2 1.6
	8割以上	397 100.0	162 40.8	87 21.9	190 47.9	64 13.6	54 16.1	87 40.1	16 4.0	12 3.0	
	無回答	20 100.0	9 45.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0	1 15.0	3 15.0	-	2 10.0	
問1d 女性正社員比率	1割以下	123 100.0	44 35.8	21 17.1	48 39.0	11 8.9	18 14.6	56 45.5	6 4.9	1 0.8	
	2割~3割	250 100.0	103 41.2	55 22.0	118 47.2	30 12.0	48 19.2	108 43.2	11 4.4	9 3.6	
	4割~5割	128 100.0	55 43.7	29 23.0	68 54.0	26 20.6	16 12.7	46 36.5	7 5.6	3 2.4	
	6割以上	123 100.0	46 37.4	32 26.0	53 43.1	18 14.6	18 14.6	19 15.4	4 3.3	8 6.5	
	無回答	19 100.0	9 47.4	5 26.3	7 36.8	-	2 10.5	3 15.8	-	1 5.3	
	問1e 創業年	1950年以前	185 100.0	74 40.0	45 24.3	85 45.9	29 15.7	33 17.8	85 45.9	10 5.4	3 1.6
1950~1960年代		134 100.0	63 47.0	30 22.4	60 44.8	12 9.0	13 9.7	33 39.6	3 2.2	4 3.0	
1970~1980年代		157 100.0	63 40.1	36 22.9	72 45.9	27 17.2	28 17.8	47 29.9	7 4.5	8 5.1	
1990~2000年代		131 100.0	45 34.4	25 19.1	62 47.3	13 9.9	21 16.0	35 26.7	6 4.6	5 3.8	
2010年代以降		19 100.0	5 26.3	3 15.8	9 47.4	3 15.8	5 26.3	9 47.4	1 5.3	-	
無回答		15 100.0	7 46.7	3 20.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	5 20.0	1 6.7	2 13.3	
問1f 株式公開	株式公開している	175 100.0	77 44.0	44 25.1	77 44.0	26 14.9	34 19.4	95 54.3	1 0.6	3 1.7	
	株式公開はしていない	449 100.0	175 39.0	94 20.9	210 46.8	58 12.9	68 15.1	134 29.8	25 5.6	17 3.8	
	無回答	17 100.0	5 29.4	4 23.5	7 41.2	1 5.9	-	3 17.6	2 11.8	2 11.8	
	労働組合がある	322 100.0	132 41.0	74 23.0	158 49.1	44 13.7	54 16.8	146 45.3	17 5.3	7 2.2	
労働組合がない	314 100.0	121 38.5	66 21.0	134 42.7	41 13.1	48 15.3	85 27.1	11 3.5	14 4.5		
無回答	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0		
問16 認定区分	プラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	641 100.0	257 40.1	142 22.2	294 45.9	85 13.3	102 15.9	232 36.2	28 4.4	22 3.4	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	462 100.0	179 38.7	102 22.1	201 43.5	64 13.9	64 13.9	155 33.5	21 4.5	18 3.9	
	2回	94 100.0	40 42.6	17 18.1	45 47.9	9 9.6	18 19.1	37 39.4	4 4.3	3 3.2	
	3回以上	85 100.0	38 44.7	23 27.1	48 56.5	12 14.1	20 23.5	40 47.1	3 3.5	1 1.2	

問16-付問2-1②：措置内容関係の公表状況（MA）

(a) 両立支援のひろば

	合計	1歳未満の措置	1歳から3歳までの措置	所定外労働削減のための措置	年次有給休暇取得の促進のための措置	短時間労働者の労働条件の見直し	正社員制度、在宅勤務、在宅勤務者の見直し	以上の措置は、いずれも公表して	無回答
合計	1,529 100.0	277 18.1	266 17.4	255 16.7	143 9.4	646 42.2	383 25.0		
問1a 主たる業種	飲食業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	
	建設業	107 100.0	16 15.0	17 15.9	17 15.9	13 12.1	43 40.2	32 29.9	
	製造業	329 100.0	86 26.1	78 23.7	71 21.6	35 10.6	110 33.4	72 21.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	12.5 100.0	12.5 100.0	-	-	-	2.4 20.0	
	情報通信業	147 100.0	37 25.2	34 23.1	30 20.4	26 17.7	63 42.9	27 18.4	
	運輸業、郵便業	41 100.0	8 19.5	8 19.5	4 9.8	6 14.6	6 39.0	10 24.4	
	卸売業、小売業	171 100.0	28 16.4	31 18.1	27 15.8	18 10.5	21 12.3	43 25.1	
	金融業、保険業	104 100.0	23 22.1	24 23.1	23 22.1	10 9.6	35 43.3	17 16.3	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	3 14.3	2 9.5	3 14.3	11 52.4	4 19.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	7 15.2	12 26.1	6 13.0	8 17.4	21 45.7	10 21.7	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	5 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	1 18.8	1 6.3	1 12.5	1 6.3	9 56.3	3 18.8	
	教育、学習支援業	56 100.0	5 8.9	6 10.7	6 10.7	2 3.6	27 48.2	20 35.7	
	医療、福祉	313 100.0	29 9.3	28 8.9	39 12.5	5 1.6	148 47.3	99 31.6	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	-	-	-	-	4 44.4	5 55.6	
	サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	20 18.2	15 13.6	21 19.1	9 8.2	51 46.4	23 20.9	
	その他	32 100.0	4 12.5	3 9.4	3 9.4	3 9.4	14 43.8	9 28.1	
	無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	3 42.9	
問1b 従業員規模	100人以下	242 100.0	24 9.9	22 9.1	25 10.3	10 4.1	130 53.7	63 26.0	
	101～300人	474 100.0	55 11.6	54 11.4	67 14.1	30 6.3	242 51.1	115 24.3	
	301～500人	202 100.0	39 19.3	45 22.3	38 18.8	13 6.4	81 40.1	47 23.3	
	501～1000人	208 100.0	45 21.6	44 21.2	44 21.2	22 10.6	74 35.6	54 26.0	
	1001～3000人	228 100.0	58 25.4	62 27.2	53 23.2	34 14.9	71 31.1	58 25.4	
	3001人以上	173 100.0	54 32.9	54 32.9	54 32.9	24 14.6	64 37.0	43 26.2	
無回答	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	2 18.2	2 18.2	3 27.3		
問1c 正社員比率	5割以下	258 100.0	37 14.3	27 10.5	27 10.5	10 3.9	114 44.2	78 30.2	
	6割～7割	322 100.0	50 15.5	54 16.8	44 13.7	30 9.3	140 43.5	84 26.1	
	8割以上	173 100.0	193 19.9	175 19.2	176 19.3	19 10.8	383 41.9	210 23.0	
	無回答	36 100.0	11 30.6	10 27.8	8 22.2	4 11.1	9 25.0	11 30.6	
問1d 女性正社員比率	1割以下	255 100.0	45 17.6	43 16.9	43 16.9	21 8.2	103 40.4	66 25.9	
	2割～3割	549 100.0	113 20.6	117 21.3	96 17.5	69 12.6	220 40.1	127 23.1	
	4割～5割	305 100.0	59 19.3	52 17.0	49 16.1	33 10.8	140 45.9	68 22.3	
	6割以上	384 100.0	50 13.0	45 11.7	59 15.4	15 3.9	174 45.3	110 28.6	
無回答	36 100.0	10 27.8	9 25.0	8 22.2	5 13.9	9 25.0	12 33.3		
問1e 創業年	1950年以前	402 100.0	80 19.9	77 19.2	67 16.7	41 10.2	155 38.6	107 26.6	
	1950～1960年代	319 100.0	54 16.9	52 16.3	52 16.3	30 9.4	148 46.4	76 23.8	
	1970～1980年代	394 100.0	67 17.0	71 18.0	74 18.8	32 8.1	164 41.6	99 25.1	
	1990～2000年代	326 100.0	63 19.3	54 16.6	49 15.0	29 8.9	140 42.9	77 23.6	
	2010年代以降	51 100.0	6 11.8	8 15.7	7 13.7	5 9.8	26 51.0	11 21.6	
	無回答	37 100.0	7 18.9	4 10.8	6 16.2	6 16.2	13 35.1	13 35.1	
問1f 株式公開	株式公開している	260 100.0	70 26.9	72 27.7	65 21.2	46 17.7	78 30.0	59 22.7	
	株式公開はしていない	1,222 100.0	202 16.5	188 15.4	192 15.7	94 7.7	544 44.5	310 25.4	
	無回答	47 100.0	5 10.6	6 12.8	8 17.0	3 6.4	24 51.1	14 29.8	
問1g 労働組合	労働組合がある	619 100.0	136 22.0	155 21.9	113 18.3	81 13.1	233 37.6	151 24.4	
	労働組合がない	901 100.0	138 15.3	129 14.3	139 15.4	59 6.5	230 45.5	230 25.5	
	無回答	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	3 33.3	3 33.3	2 22.2	
問16 認定区分	プラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	1,529 100.0	277 18.1	266 17.4	255 16.7	143 9.4	646 42.2	383 25.0	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	1,154 100.0	188 16.3	172 14.9	174 15.1	87 7.5	519 45.0	284 24.6	
	2回	215 100.0	50 23.3	52 24.2	50 23.3	31 14.4	76 35.3	56 26.0	
	3回以上	160 100.0	39 24.4	42 26.3	31 19.4	25 15.6	51 31.9	43 26.9	

(b) 自社ホームページ

	合計	1歳未満の措置	1歳から3歳までの措置	所定外労働削減のための措置	年次有給休暇取得の促進のための措置	短時間労働者の労働条件の見直し	正社員制度、在宅勤務、在宅勤務者の見直し	以上の措置は、いずれも公表して	無回答
合計	1,529 100.0	233 15.2	214 14.0	211 13.8	154 10.1	615 40.2	536 35.1		
問1a 主たる業種	飲食業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	
	建設業	107 100.0	12 11.2	11 10.3	14 13.1	14 13.1	4 8.4	45 42.1	
	製造業	329 100.0	88 20.7	88 15.8	78 17.3	52 14.9	19 29.8	98 40.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	3 37.5	3 62.5	5 25.0	2 12.5	
	情報通信業	147 100.0	25 17.0	26 17.7	26 17.7	26 17.7	27 18.4	53 36.1	
	運輸業、郵便業	41 100.0	12 29.3	7 17.1	7 9.8	7 17.1	7 43.9	18 24.4	
	卸売業、小売業	171 100.0	21 12.3	21 12.3	20 11.7	20 11.7	10 5.8	73 42.7	
	金融業、保険業	104 100.0	17 16.3	28 26.9	21 20.2	12 11.5	12 43.3	45 21.2	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	2 9.5	3 14.3	8 38.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	10 21.7	10 21.7	6 13.0	6 13.0	7 15.2	18 39.1	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	-	-	-	-	6 60.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	9 56.3	
	教育、学習支援業	56 100.0	19 33.9	12 21.4	10 17.9	6 10.7	6 37.5	21 19.6	
	医療、福祉	313 100.0	18 5.8	18 5.8	25 8.0	4 1.3	153 48.9	116 37.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-	6 66.7	
	サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	11 10.0	14 12.7	13 11.8	8 7.3	46 41.8	45 21.2	
	その他	32 100.0	7 21.9	5 15.6	4 12.5	4 12.5	16 50.0	7 21.9	
	無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	4 57.1	
問1b 従業員規模	100人以下	242 100.0	12 5.0	19 7.9	22 9.1	6 2.5	129 53.3	82 33.0	
	101～300人	474 100.0	27 5.7	41 8.6	41 8.6	41 8.6	20 4.2	225 47.5	
	301～500人	202 100.0	20 9.9	18 8.9	20 9.9	12 5.9	12 40.6	82 42.6	
	501～1000人	208 100.0	30 14.4	32 15.4	36 17.3	21 10.1	71 34.1	78 37.5	
	1001～3000人	228 100.0	62 27.2	52 22.8	43 18.9	33 14.5	70 30.7	75 32.9	
	3001人以上	173 100.0	48 27.7	30.5 17.5	28.0 16.2	36.6 21.4	22.0 12.7	18.9 10.9	
無回答	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	2 18.2	2 18.2	6 54.5		
問1c 正社員比率	5割以下	258 100.0	27 10.5	24 9.3	24 9.3	7 2.7	109 42.2	105 40.7	
	6割～7割	322 100.0	49 15.2	36 11.2	35 10.9	22 6.8	138 42.9	110 34.2	
	8割以上	173 100.0	193 16.3	175 16.2	176 15.9	19 13.1	383 39.3	210 33.4	
	無回答	36 100.0	8 22.2	6 16.7	7 19.4	5 13.9	9 25.0	16 44.4	
問1d 女性正社員比率	1割以下	255 100.0	52 20.4	42 16.5	42 14.5	37 11.4	96 37.6	86 33.7	
	2割～3割	549 100.0	96 17.5	96 17.5	89 16.2	83 15.1	196 35.7	199 36.2	
	4割～5割	305 100.0	59 16.1	52 13.8	49 14.8	33 9.4	140 44.6	68 27.9	
	6割以上	384 100.0	27 7.0	25 6.5	31 8.1	13 3.4	178 46.4	152 39.6	
無回答	36 100.0	9 25.0	9 25.0	9 25.0	5 13.9	9 25.0	14 38.9		
問1e 創業年	1950年以前	402 100.0	88 21.9	75 18.7	74 18.4	58 14.4	157 39.1	107 26.6	
	1950～1960年代	319 100.0	48 15.0	39 12.2	37 11.6	30 9.4	125 39.2	120 37.6	
	1970～1980年代	394 100.0	41 10.4	39 9.9	45 11.4	25 6.3	165 41.9	155 39.3	
	1990～2000年代	326 100.0	38 11.7	42 12.9	37 11.3	30 9.2	135 41.4	127 37.7	
	2010年代以降	51 100.0	14 27.5	16 31.4	12 23.5	9 17.6	23 45.1	11 21.6	
	無回答	37 100.0	4 10.8	3 8.1	6 16.2	2 5.4	10 27.0	13 35.1	
問1f 株式公開	株式公開している	260 100.0	89 34.2	83 24.2	67 25.8	67 28.1	67 23.8	59 30.4	
	株式公開はしていない	1,222 100.0	140 11.5	148 12.1	139 11.4	80 6.5	536 43.9	333 27.4	
	無回答	47 100.0	4 8.5	3 6.4	5 10.6	1 2.1	17 36.2	24 51.1	
問1g 労働組合	労働組合がある	619 100.0	153 24.7	119 19.2	119 19.2	99 16.0	207 33.4	198 32.0	
	労働組合がない	901 100.0	138 15.3	129 14.3	139 15.4	59 6.5	230 45.5	230 25.5	
	無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	5 55.6	
問16 認定区分	プラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	1,529 100.0	233 15.2	214 14.0	211 13.8	154 10.1	615 40.2		

問16-付問2-1②: 措置内容関係の公表状況 (MA)

(c) CSRレポート

	合計	3歳未満の子に就労させるための措置の取組内容	所定外労働削減のための措置	毎年の有給休暇の取得の促進のため	短時間労働者に対する多様な働き方の見直し	短時間労働者に対する多様な働き方の見直し	上記の措置は行われていない	無回答
合計	1,529 100.0	63 4.1	69 4.5	62 4.1	60 3.9	637 41.7	786 51.4	
問1a								
主たる業種								
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-	
建設業	107 100.0	5 4.7	6 5.6	7 6.5	6 5.6	43 40.2	56 52.3	
製造業	329 100.0	34 10.3	32 9.7	29 8.8	30 9.1	105 31.9	172 52.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	12.5 155.0	5 62.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	
情報通信業	147 100.0	1 0.7	2 1.4	3 2.0	3 0.7	68 46.3	76 51.7	
運輸業、郵便業	41 100.0	5 12.2	4 9.8	1 2.4	6 14.6	16 39.0	17 41.3	
卸売業、小売業	171 100.0	7 4.1	7 4.1	7 4.1	3 1.8	69 40.4	91 53.2	
金融業、保険業	104 100.0	2 1.9	4 3.8	5 4.8	3 2.9	58 55.8	40 38.5	
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	10 47.6	11 52.4	
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	2 4.3	2 4.3	1 2.2	3 6.5	18 39.1	24 52.2	
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	-	-	-	6 60.0	4 40.0	
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	7 43.8	9 56.3	
教育、学習支援業	56 100.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	2 3.6	26 46.4	29 51.8	
医療、福祉	313 100.0	2 0.6	2 0.6	2 0.6	1 0.3	134 42.8	176 56.2	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	4 44.4	4 44.4	
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	-	0.9 0.9	-	-	53 48.2	56 50.9	
その他	32 100.0	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	17 53.1	14 43.8	
無回答	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	6 85.7	
問1b								
従業員規模								
100人以下	242 100.0	4 1.6	2 0.8	2 0.8	-	131 54.1	109 45.0	
101～300人	474 100.0	2 0.4	1 0.2	3 0.6	2 0.4	222 46.8	248 52.3	
301～500人	202 100.0	-	1 0.5	-	-	79 39.1	122 60.4	
501～1000人	208 100.0	6 2.9	8 3.8	9 4.3	4 1.9	79 38.0	117 56.3	
1001～3000人	228 100.0	18 7.8	25 11.0	19 8.3	20 8.8	71 31.1	122 53.5	
3001人以上	144 100.0	36 22.0	32 19.5	29 17.7	34 20.7	59 32.3	69 36.0	
無回答	11 100.0	-	-	-	-	2 18.2	9 81.8	
問1c								
正社員比率								
5割以下	258 100.0	6 2.3	7 2.7	7 2.7	2 0.8	102 39.5	146 56.6	
6割～7割	322 100.0	9 2.8	8 2.5	4 1.2	7 2.2	136 42.2	172 53.4	
8割以上	913 100.0	45 4.9	51 5.6	47 5.1	39 5.4	391 42.8	455 48.7	
無回答	36 100.0	3 8.3	3 8.3	4 11.1	2 5.6	8 22.2	23 63.9	
問1d								
女性正社員比率								
1割以下	255 100.0	21 8.2	23 9.0	19 7.5	20 7.8	100 39.2	121 47.5	
2割～3割	549 100.0	28 5.1	34 6.2	30 5.5	30 5.5	216 39.3	281 51.2	
4割～5割	305 100.0	7 2.3	3 1.0	5 1.6	4 1.3	141 47.2	152 49.8	
6割以上	384 100.0	3 0.8	5 1.3	4 1.0	3 0.8	168 43.8	210 54.7	
無回答	36 100.0	4 11.1	4 11.1	4 11.1	3 8.3	9 25.0	22 61.1	
問1e								
創業年								
1950年以前	402 100.0	30 7.5	34 8.5	32 8.0	29 7.2	172 42.8	177 44.0	
1950～1960年代	319 100.0	16 5.0	14 4.4	15 4.7	16 5.0	129 40.4	166 52.0	
1970～1980年代	394 100.0	3 0.8	4 1.0	4 1.0	4 1.0	162 41.1	225 57.1	
1990～2000年代	326 100.0	9 2.8	9 2.8	7 2.1	7 2.1	139 42.6	174 53.4	
2010年代以降	51 100.0	5 9.8	7 13.7	6 11.8	4 7.8	26 51.0	17 33.3	
無回答	37 100.0	-	1 2.7	1 2.7	-	2 24.3	27 73.0	
問1f								
株式公開								
株式公開している	260 100.0	41 15.8	46 17.7	43 16.5	47 18.1	75 28.8	112 43.1	
株式公開していない	1,222 100.0	22 1.8	23 1.9	19 1.6	13 1.1	546 44.7	643 52.6	
無回答	47 100.0	-	-	-	-	16 34.0	31 66.0	
問1g								
労働組合								
労働組合がある	619 100.0	51 8.2	58 9.4	50 8.1	50 8.1	226 36.5	307 49.6	
労働組合がない	301 100.0	12 1.3	11 1.2	12 1.3	11 1.1	10 45.4	49 52.4	
無回答	9 100.0	-	-	-	-	2 22.2	7 77.8	
問16								
認定区分								
ブラチナくのみん認定	1,529 100.0	63 4.1	69 4.5	62 4.1	60 3.9	637 41.7	786 51.4	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数								
1回	1,154 100.0	29 2.5	37 3.2	34 2.9	21 2.1	512 44.4	589 51.0	
2回	215 100.0	13 6.0	10 4.7	10 4.7	16 7.4	69 32.1	125 58.1	
3回以上	160 100.0	21 13.1	22 13.8	18 11.3	20 12.5	56 35.0	72 45.0	

(d) 有価証券報告書

	合計	3歳未満の子に就労させるための措置の取組内容	所定外労働削減のための措置	毎年の有給休暇の取得の促進のため	短時間労働者に対する多様な働き方の見直し	短時間労働者に対する多様な働き方の見直し	上記の措置は行われていない	無回答
合計	1,529 100.0	1 0.1	2 0.1	1 0.1	3 0.2	667 43.6	859 56.2	
問1a								
主たる業種								
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	
建設業	107 100.0	-	-	-	-	44 41.1	63 58.9	
製造業	329 100.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	1 0.3	123 37.4	205 62.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	-	-	-	4 50.0	4 50.0	
情報通信業	147 100.0	-	-	-	-	69 46.9	78 53.1	
運輸業、郵便業	41 100.0	-	-	-	-	19 46.3	21 51.2	
卸売業、小売業	171 100.0	-	-	-	-	71 41.5	100 58.5	
金融業、保険業	104 100.0	-	1 1.0	-	1 1.0	58 55.8	45 43.3	
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	10 47.6	11 52.4	
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	-	-	-	-	21 45.7	25 54.3	
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	-	-	-	6 60.0	4 40.0	
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	7 43.8	9 56.3	
教育、学習支援業	56 100.0	-	-	-	-	25 44.6	31 55.4	
医療、福祉	313 100.0	-	-	-	-	135 43.1	178 56.9	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	-	-	-	-	4 44.4	5 55.6	
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	-	-	-	-	53 48.2	56 51.8	
その他	32 100.0	-	-	-	-	16 50.0	16 50.0	
無回答	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	6 85.7	
問1b								
従業員規模								
100人以下	242 100.0	-	-	-	-	130 53.7	112 46.3	
101～300人	474 100.0	-	-	-	-	222 46.8	248 52.3	
301～500人	202 100.0	-	-	-	-	79 39.1	122 60.9	
501～1000人	208 100.0	-	-	-	-	81 38.9	127 61.1	
1001～3000人	228 100.0	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	82 36.0	145 63.6	
3001人以上	144 100.0	-	0.6 0.6	-	0.4 0.4	53 43.3	57 55.5	
無回答	11 100.0	-	-	-	-	2 18.2	9 81.8	
問1c								
正社員比率								
5割以下	258 100.0	-	-	-	-	103 39.9	155 60.1	
6割～7割	322 100.0	-	-	-	-	138 42.9	172 57.1	
8割以上	913 100.0	1 0.1	2 0.2	1 0.1	3 0.3	417 45.7	493 54.0	
無回答	36 100.0	-	-	-	-	9 25.0	27 75.0	
問1d								
女性正社員比率								
1割以下	255 100.0	-	-	-	-	112 43.9	143 56.1	
2割～3割	549 100.0	1 0.2	2 0.4	1 0.2	3 0.5	232 42.3	314 57.2	
4割～5割	305 100.0	-	-	-	-	144 47.2	161 52.8	
6割以上	384 100.0	-	-	-	-	168 43.8	216 56.3	
無回答	36 100.0	-	-	-	-	11 30.6	25 69.4	
問1e								
創業年								
1950年以前	402 100.0	-	1 0.2	-	1 0.2	185 46.0	216 53.7	
1950～1960年代	319 100.0	-	-	-	-	140 43.9	179 56.1	
1970～1980年代	394 100.0	-	-	-	1 0.3	163 41.4	230 58.4	
1990～2000年代	326 100.0	-	-	-	-	141 43.3	185 56.7	
2010年代以降	51 100.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	28 54.9	22 43.1	
無回答	37 100.0	-	-	-	-	10 27.0	27 73.0	
問1f								
株式公開								
株式公開している	260 100.0	1 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.8	100 38.5	158 60.8	
株式公開していない	1,222 100.0	-	0.1 0.1	-	1 0.1	551 45.1	670 54.8	
無回答	47 100.0	-	-	-	-	16 34.0	31 66.0	
問1g								
労働組合								
労働組合がある	619 100.0	-	1 0.2	-	2 0.3	249 40.2	368 59.5	
労働組合がない	301 100.0	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	116 46.2	184 53.7	
無回答	9 100.0	-	-	-	-	2 22.2	7 77.8	
問16								
認定区分								
ブラチナくのみん認定	1,529 100.0	1 0.1	2 0.1	1 0.1	3 0.2	667 43.6	859 56.2	
認定回数								
1回	1,154 100.0	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	522 45.2	631 54.7	
2回	215 100.0	-	-	-	-	81 37.7		

問16-付問2-1③：行動計画に沿って実施している両立支援対策・取り組みの公表状況（MA）

	合計	一両立支援の「ほらば」で公表している	自社ホームページで公表している	C S Rレポートで公表している	有価証券報告書で公表している	以上のいずれにも公表していない	無回答
合計	1,529 100.0	618 40.4	402 26.3	86 5.6	3 0.2	504 33.0	166 10.9
問1a 主たる業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
建設業	107 100.0	41 38.3	21 19.6	8 7.5	-	38 35.5	16 15.0
製造業	329 100.0	167 50.8	87 26.4	40 12.2	1 0.3	84 25.5	33 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	3 37.5	-	-	1 12.5
情報通信業	147 100.0	66 44.9	30 20.4	1 0.7	-	56 38.1	11 7.5
運輸業、郵便業	41 100.0	16 39.0	13 31.7	7 17.1	1 2.4	16 39.0	3 7.3
卸売業、小売業	171 100.0	69 40.4	36 21.1	11 6.4	1 0.6	58 33.9	25 12.9
金融業、保険業	104 100.0	39 37.5	32 30.8	5 4.8	-	43 41.3	4 3.8
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	5 23.8	-	-	11 52.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	22 47.8	16 34.8	2 4.3	-	11 23.9	3 6.5
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	3 30.0	3 40.0	3 10.0	-	4 30.0	1 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	-	-	5 31.3	3 18.8
教育、学習支援業	56 100.0	17 30.4	26 46.4	1 1.8	-	15 26.8	3 5.4
医療、福祉	313 100.0	100 31.9	94 30.0	-	-	101 32.3	50 16.0
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	45 39.1	16 14.5	2 1.8	-	45 40.9	11 10.0
その他	32 100.0	11 34.4	9 28.1	2 6.3	-	12 37.5	2 6.3
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	-	1 14.3	3 42.9
問1b 従業員規模							
100人以下	242 100.0	84 34.7	41 16.9	1 0.4	-	91 37.6	41 16.9
101～300人	474 100.0	165 34.8	92 19.4	3 0.6	1 0.2	195 41.1	53 11.2
301～500人	202 100.0	77 38.1	44 21.8	1 0.5	-	70 34.7	24 11.9
501～1000人	208 100.0	90 43.3	64 30.8	9 4.3	-	61 29.3	17 8.2
1001～3000人	228 100.0	106 46.5	79 34.6	33 14.5	1 0.4	56 24.6	17 7.5
3001人以上	164 100.0	91 55.5	80 48.8	39 23.8	1 0.6	28 17.1	12 7.3
無回答	11 100.0	5 45.5	2 18.2	-	-	3 27.3	2 18.2
問1c 正社員比率							
5割以下	258 100.0	87 33.7	60 23.3	9 3.5	1 0.4	88 34.1	38 14.7
6割～7割	322 100.0	123 38.2	85 26.4	12 3.7	-	108 33.5	38 11.8
8割以上	913 100.0	390 42.7	248 27.2	63 6.9	2 0.2	238 26.2	86 9.4
無回答	36 100.0	18 50.0	9 25.0	2 5.6	-	10 27.8	4 11.1
問1d 女性正社員比率							
1割以下	255 100.0	104 40.8	68 26.7	25 9.8	-	86 33.7	22 8.6
2割～3割	549 100.0	237 43.2	145 26.4	48 8.7	2 0.4	177 32.2	55 10.0
4割～5割	305 100.0	116 38.1	77 25.2	8 2.6	1 0.3	113 37.0	28 9.2
6割以上	384 100.0	150 39.1	102 26.6	2 0.5	-	117 30.5	56 14.6
無回答	36 100.0	17 47.2	10 27.8	3 8.3	-	11 30.6	5 13.9
問1e 創業年							
1950年以前	402 100.0	149 37.1	134 33.3	48 11.9	1 0.2	126 31.3	35 8.7
1950～1960年代	319 100.0	124 38.9	80 25.1	19 6.0	-	117 36.7	35 11.0
1970～1980年代	394 100.0	168 42.6	92 23.4	6 1.5	1 0.3	125 31.7	46 11.7
1990～2000年代	326 100.0	145 44.5	78 23.9	9 2.8	-	100 30.7	39 12.0
2010年代以降	51 100.0	16 31.4	12 23.5	3 5.9	1 2.0	26 51.0	4 7.8
無回答	37 100.0	16 43.2	6 16.2	1 2.7	-	10 27.0	7 18.9
問1f 株式公開							
株式公開している	260 100.0	138 53.1	95 36.5	62 23.8	2 0.8	58 22.3	17 6.5
株式公開はしていない	1,222 100.0	466 38.1	296 24.2	23 1.9	1 0.1	429 35.1	140 11.5
無回答	47 100.0	14 29.8	11 23.4	1 2.1	-	17 36.2	9 19.1
問1g 労働組合							
労働組合がある	619 100.0	281 45.4	197 31.8	74 12.0	2 0.3	177 28.6	48 7.8
労働組合がない	901 100.0	333 37.0	204 22.6	12 1.3	1 0.1	324 36.0	116 12.9
無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	-	3 33.3	2 22.2
問16 認定区分							
プラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-
くるみん認定	1,529 100.0	618 40.4	402 26.3	86 5.6	3 0.2	504 33.0	166 10.9
無回答	-	-	-	-	-	-	-
認定回数							
1回	1,154 100.0	441 38.2	263 22.8	43 3.7	2 0.2	403 34.9	140 12.1
2回	215 100.0	99 46.0	79 36.7	16 7.4	-	59 27.4	16 7.4
3回以上	160 100.0	78 48.8	60 37.5	27 16.9	1 0.6	42 26.3	10 6.3

問17：貴社の現在の正社員の平均勤続年数を男女別でお答えください。（S/A）

a) 女性の平均勤続年数

業種	合計	勤続年数						無回答	
		1〜3年	4〜6年	7〜9年	10〜14年	15〜19年	20〜24年		
合計	1,762 100.0	36 2.8	218 12.4	445 25.3	662 37.6	272 15.4	64 3.6	15 0.9	50 2.8
問1a 主たる業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
建設業	109 100.0	2 1.8	15 13.8	27 24.8	40 36.7	18 16.5	18 1.8	3 2.8	2 1.8
製造業	390 100.0	1 0.3	23 5.9	51 13.1	163 41.8	115 29.5	25 6.4	7 1.8	5 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	1 8.3	8 66.7	3 25.0	-	-
情報通信業	176 100.0	5 2.8	28 15.9	44 25.0	62 35.2	22 12.5	6 3.4	1 0.6	8 4.5
運輸業、郵便業	45 100.0	1 2.2	6 13.3	13 28.9	17 37.8	4 8.9	1 2.2	-	3 6.7
卸売業、小売業	199 100.0	12 6.0	17 8.5	44 22.1	76 38.2	115 58.6	25 12.6	7 3.5	5 2.5
金融業、保険業	152 100.0	0.7 0.7	3.3 3.3	12.5 12.5	59.9 59.9	19.7 19.7	3.3 3.3	-	0.7 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	-	4 17.4	10 43.5	5 21.7	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	4 7.5	20 37.7	21 39.6	3 5.7	-	-	4 7.5
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	1 9.1	2 18.2	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	3 16.7	5 27.8	8 44.4	-	-	-	1 5.6
教育、学習支援業	56 100.0	1 1.8	4 7.1	18 32.1	27 48.2	2 3.6	-	-	4 7.1
医療、福祉	341 100.0	5 1.5	79 23.2	142 41.6	91 26.7	11 3.2	2 0.6	-	11 3.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	-	4 40.0	3 30.0	3 30.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	5 4.1	21 17.1	29.3 23.9	31.7 31.7	13.0 10.6	2.4 1.9	0.8 0.6	1.6 1.2
その他	35 100.0	1 2.9	2 5.7	10 28.6	13 37.1	5 14.3	2 5.7	2 5.7	1 2.9
無回答	7 100.0	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-
問1b 従業員規模									
100人以下	261 100.0	15 5.7	60 23.0	72 27.6	72 27.6	7.9 3.0	6 2.3	7 2.7	10 3.8
101〜300人	529 100.0	10 1.9	166 31.0	156 30.0	197 37.9	57 11.0	16 3.1	-	18 3.5
301〜500人	220 100.0	3 1.4	30 13.6	61 27.7	77 35.0	33 15.0	11 5.0	2 0.9	2 0.9
501〜1000人	243 100.0	2 0.8	25 10.3	60 24.7	103 42.4	38 15.6	4 1.6	1 0.4	10 4.1
1001〜3000人	279 100.0	3 1.1	19 6.8	56 20.1	120 43.0	61 21.9	9 3.2	4 1.4	7 2.5
3001人以上	227 100.0	2 0.9	16 7.0	37 16.3	90 39.6	61 26.9	17 7.5	1 0.4	37 13.1
無回答	12 100.0	-	2 16.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-	-
問1c 正社員比率									
5割以下	289 100.0	12 4.2	50 17.3	96 33.2	77 26.6	34 11.8	9 3.1	1 0.3	10 3.5
6割〜7割	365 100.0	9 2.5	55 15.1	107 29.3	145 39.7	34 9.0	9 2.4	3 0.8	10 2.7
8割以上	1,065 100.0	15 1.4	110 10.3	235 22.1	422 39.6	199 18.7	46 4.3	11 1.0	27 2.5
無回答	43 100.0	-	3 7.0	7 16.3	18 41.9	10 23.3	2 4.7	-	3 7.0
問1d 女性正社員比率									
1割以下	285 100.0	6 2.1	19 6.7	57 20.0	111 38.9	16 22.5	3 5.6	3 1.1	9 3.2
2割〜3割	640 100.0	4 0.6	62 9.7	128 20.0	256 40.0	137 21.4	30 4.7	8 1.3	15 2.3
4割〜5割	365 100.0	12 3.3	33 9.0	97 26.6	97 26.6	46 12.8	11 3.0	3 0.8	9 2.5
6割以上	427 100.0	14 3.3	101 23.7	154 36.1	125 29.3	15 3.5	1 1.2	2 0.2	12 2.8
無回答	45 100.0	-	3 6.7	9 20.0	16 35.6	10 22.2	2 4.4	-	5 11.1
問1e 創業年									
1950年以前	503 100.0	2 0.4	15 3.0	78 15.5	227 45.1	141 28.0	25 5.0	8 1.6	7 1.4
1950〜1960年代	348 100.0	-	30 8.6	88 25.3	162 46.6	41 11.8	14 4.0	1 0.3	10 2.9
1970〜1980年代	438 100.0	6 1.4	57 13.0	143 32.6	163 37.2	41 9.4	11 2.5	3 0.7	14 3.2
1990〜2000年代	370 100.0	10 2.7	102 27.6	121 32.7	82 22.2	28 7.6	9 2.4	1 0.3	17 4.6
2010年代以降	60 100.0	15 25.0	10 16.7	10 16.7	11 18.3	9 15.0	2 3.3	2 3.3	1 1.7
無回答	43 100.0	1 2.3	4 9.3	5 11.6	17 39.5	12 27.9	3 7.0	-	2 4.7
問1f 株式公開									
株式公開している	352 100.0	5 1.4	19 5.4	42 11.9	138 44.9	102 29.0	18 5.1	3 0.9	8 1.4
株式公開はしていない	1,354 100.0	31 2.3	191 14.1	389 28.7	488 36.0	157 11.6	45 3.3	11 0.8	42 3.1
無回答	56 100.0	-	8 14.3	14 25.0	16 28.6	13 23.2	1 1.8	1 1.8	3 5.4
問1g 労働組合									
労働組合がある	752 100.0	12 1.6	26 3.5	129 17.2	327 43.5	191 25.4	41 5.5	8 1.1	18 2.4
労働組合がない	998 100.0	10 2.4	191 19.1	313 31.4	332 33.3	79 7.9	22 2.2	7 0.7	30 3.0
無回答	12 100.0	-	1 8.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	2 16.7
問1h 認定区分									
プラチナくるみん認定	208 100.0	1 0.5	14 6.7	31 14.9	92 44.2	57 26.4	7 3.4	2 1.0	6 2.9
くるみん認定	1,529 100.0	34 2.2	201 13.1	409 26.7	562 36.8	215 14.1	56 3.7	13 0.9	39 2.6
無回答	25 100.0	-	3 12.0	5 20.0	8 32.0	2 8.0	-	-	20 20.0
認定回数									
1回	1,241 100.0	29 2.3	176 14.2	340 27.4	443 35.7	161 13.0	42 3.4	10 0.8	40 3.2
2回	288 100.0	4 1.4	27 9.4	74 25.7	107 37.2	58 20.1	8 2.8	1 0.3	9 3.1
3回以上	233 100.0	3 1.3	15 6.4	31 13.3	48.1 48.1	22.7 22.7	6.0 6.0	1.7 1.7	0.4 0.4

b) 男性の平均勤続年数

業種	合計	勤続年数						無回答	
		1〜3年	4〜6年	7〜9年	10〜14年	15〜19年	20〜24年		
合計	1,762 100.0	28 1.6	145 8.2	270 15.3	498 28.3	564 32.0	179 10.2	24 1.4	54 3.1
問1a 主たる業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	109 100.0	-	2 1.8	10 9.2	38 34.9	40 36.7	16 14.7	1 0.9	2 1.8
製造業	390 100.0	-	5 1.3	28 7.2	112 28.7	181 46.4	53 13.6	6 1.5	5 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	5 41.7	5 41.7	1 8.3
情報通信業	176 100.0	3 1.7	15 8.5	24 13.6	24 28.4	52 29.5	21 11.9	3 1.7	8 4.5
運輸業、郵便業	45 100.0	-	2 4.4	2 4.4	18 40.0	15 33.3	4 8.9	1 2.2	3 6.7
卸売業、小売業	199 100.0	9 4.5	8 4.0	14 7.0	49 24.6	77 38.7	29 14.6	7 3.5	6 3.0
金融業、保険業	152 100.0	0.7 0.7	3.3 3.3	5.3 5.3	13.8 13.8	61.2 61.2	14.5 14.5	0.7 0.7	0.7 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	-	2 8.7	6 26.1	7 30.4	5 21.7	-	-	3 13.0
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	4 7.5	8 15.1	13 24.5	17 32.1	5 9.4	1 1.9	4 7.5
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	2 18.2	2 18.2	5 45.5	2 18.2	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	3 16.7	5 27.8	8 44.4	-	-	-	1 5.6
教育、学習支援業	56 100.0	1 1.8	5 8.9	7 12.5	22 39.3	15 26.8	2 3.6	2 3.6	4 7.1
医療、福祉	341 100.0	4 1.2	79 23.2	128 37.5	100 29.3	13 3.8	4 1.2	-	13 3.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	-	1 10.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	6.5 5.3	11.4 9.1	18.7 15.1	33.3 26.8	21.1 16.5	6.5 5.0	-	2.4 1.8
その他	35 100.0	1 2.9	2 5.7	10 28.6	13 37.1	5 14.3	2 5.7	2 5.7	1 2.9
無回答	7 100.0	-	2 28.6	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	-
問1b 従業員規模									
100人以下	261 100.0	14 5.4	43 16.5	46 17.6	82 31.4	41 15.7	15 5.7	6 2.3	14 5.4
101〜300人	529 100.0	8 1.5	50 9.6	111 21.3	114 34.4	117 21.9	37 7.1	3 0.6	18 3.5
301〜500人	220 100.0	3 1.4	21 9.5	40 18.2	63 28.6	37 30.5	6 5.1	2 1.4	2 0.9
501〜1000人	243 100.0	2 0.8	16 6.6	33 13.6	59 24.3	99 40.7	22 9.1	2 0.8	10 4.1
1001〜3000人	279 100.0	4 1.4	29 10.4	29 10.4	45 16.1	45 16.1	14 5.0	2 0.7	2 0.7
3001人以上	227 100.0	2 0.9	6 2.6	12 5.3	20 9.2	47 20.7	19 8.3	3 1.3	13 5.7
無回答	12 100.0	-	1 8.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-	-
問1c 正社員比率									
5割以下	289 100.0	8 2.8	35 12.1	61 21.1	81 28.0	60 20.8	29 10.0	3 1.0	12 4.2
6割〜7割	365 100.0	7 1.9	46 12.6	76 20.8	103 28.2	96 26.3	19 5.2	7 1.9	11 3.0
8割以上	1,065 100.0	13 1.2	62 5.8	128 12.0	128 12.0	299 28.1	394 37.0	127 11.9	14 1.3
無回答	43 100.0	-	2 4.7	5 11.6	15 34.9	14 32.6	4 9.3	-	3 7.0
問1d 女性正社員比率									
1割以下	285 100.0	6 2.1	15 5.3						

問18：貴社の現在の正社員の平均年齢を男女別でお答えください。（SA）

a) 女性の平均年齢

	合計	20代以下	30代	40代	50代以上	無回答	
合計	1,762 100.0	37 0.3	930 52.8	712 40.4	35 2.0	48 2.7	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	--	1 50.0	--	--	1 50.0
	建設業	109 100.0	5 4.6	53 48.6	43 39.4	6 5.5	2 1.8
	製造業	390 100.0	5 1.3	198 50.8	178 45.6	4 1.0	5 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	6 50.0	5 41.7	--	--
	情報通信業	176 100.0	10 5.7	128 72.7	33 18.8	1 0.6	4 2.3
	運輸業、郵便業	45 100.0	2 4.4	28 62.2	13 28.9	--	2 4.4
	卸売業、小売業	199 100.0	5 2.5	122 61.3	64 32.2	1 0.5	6 3.0
	金融業、保険業	152 100.0	0 0.0	116 76.3	33 21.7	--	2 1.3
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	16 69.6	3 13.0	--	1 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	--	30 56.6	18 34.0	--	5 9.4
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	9 81.8	--	--	1 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	13 72.2	3 16.7	--	1 5.6
	教育、学習支援業	56 100.0	1 1.8	29 51.8	23 41.1	--	3 5.4
	医療、福祉	341 100.0	--	97 28.4	219 64.2	13 3.8	12 3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	--	8 80.0	2 20.0	--	--
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	2 1.6	61 49.6	49 39.8	9 7.3	2 1.6
	その他	35 100.0	--	12 34.3	21 60.0	1 2.9	1 2.9
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	--	--
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	7 2.7	111 42.5	117 44.8	16 6.1
101～300人		520 100.0	12 2.3	241 46.3	238 45.8	14 2.7	15 2.9
301～500人		220 100.0	3 1.4	107 48.6	104 47.3	3 1.4	3 1.4
501～1000人		243 100.0	3 1.2	156 64.2	75 30.9	2 0.8	7 2.9
1001～3000人		279 100.0	4 1.4	172 61.6	94 33.7	--	9 3.2
3001人以上		227 100.0	7 3.1	135 59.5	81 35.7	--	4 1.8
無回答	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	--	--	
問1c 正社員比率	5割以下	289 100.0	7 2.4	123 42.6	134 46.4	12 4.2	13 4.5
	6割～7割	365 100.0	4 1.1	188 51.5	159 43.6	7 1.9	7 1.9
	8割以上	1,065 100.0	25 2.3	601 56.4	401 37.7	14 1.3	23 2.3
	無回答	43 100.0	1 2.3	18 41.9	18 41.9	2 4.7	2 9.3
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	5 1.8	160 56.1	107 37.5	3 1.1	10 3.5
	2割～3割	640 100.0	17 2.7	374 58.4	231 36.1	9 1.4	9 1.4
	4割～5割	365 100.0	7 1.9	231 63.3	112 30.7	6 1.6	9 2.5
	6割以上	427 100.0	4 1.6	148 34.7	241 56.4	16 3.7	15 3.5
	無回答	45 100.0	1 2.2	17 37.8	21 46.7	1 2.2	5 11.1
問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	3 0.6	293 58.3	192 38.2	5 1.0	10 2.0
	1950～1960年代	348 100.0	6 1.7	179 51.4	148 42.5	8 2.3	7 2.0
	1970～1980年代	438 100.0	15 3.4	230 52.5	173 39.5	9 2.1	11 2.5
	1990～2000年代	370 100.0	11 3.0	178 48.1	152 41.1	12 3.2	17 4.6
	2010年代以降	60 100.0	2 3.3	30 50.0	27 45.0	1 1.7	2 3.3
無回答	43 100.0	2 4.7	20 46.5	20 46.5	--	2 2.3	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	4 1.1	207 58.8	139 36.9	4 1.1	7 2.0
	株式公開はしていない	1,354 100.0	32 2.4	707 52.2	550 40.6	28 2.1	37 2.7
	無回答	56 100.0	1 1.8	16 28.6	32 57.1	3 5.4	4 7.1
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	9 1.2	425 56.5	295 39.2	5 0.7	18 2.4
	労働組合がない	998 100.0	27 2.7	595 50.1	413 41.4	30 3.0	28 2.8
	無回答	12 100.0	1 8.3	5 41.7	4 33.3	--	2 16.7
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	4 1.9	112 53.8	82 39.4	3 1.4	7 3.4
	くるみん認定	1,529 100.0	33 2.2	807 52.8	622 40.7	31 2.0	36 2.4
	無回答	25 100.0	1 4.0	11 44.0	8 32.0	1 4.0	5 20.0
認定回数	1回	1,241 100.0	27 2.2	649 52.3	507 40.9	25 2.0	33 2.7
	2回	288 100.0	6 2.1	151 52.4	114 39.6	7 2.4	10 3.5
	3回以上	233 100.0	4 1.7	130 55.8	91 39.1	3 1.3	5 2.1

b) 男性の平均年齢

	合計	20代以下	30代	40代	50代以上	無回答	
合計	1,762 100.0	5 0.3	481 27.3	1,175 66.7	54 3.1	47 2.7	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	--	--	1 50.0	--	1 50.0
	建設業	109 100.0	--	17 15.6	79 72.5	11 10.1	2 1.8
	製造業	390 100.0	--	100 25.6	284 72.8	1 0.3	5 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	--	2 16.7	10 83.3	--	--
	情報通信業	176 100.0	--	79 44.9	93 52.8	1 0.6	3 1.7
	運輸業、郵便業	45 100.0	--	7 15.6	35 77.8	1 2.2	2 4.4
	卸売業、小売業	199 100.0	1 0.5	46 23.1	137 68.8	9 4.5	6 3.0
	金融業、保険業	152 100.0	--	25 16.4	123 80.9	4 2.7	2 1.3
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	--	8 34.8	12 52.2	2 8.7	1 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	--	15 28.3	33 62.3	1 1.9	4 7.5
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	--	4 36.4	7 63.6	--	--
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	--	11 61.1	6 33.3	--	1 5.6
	教育、学習支援業	56 100.0	--	7 12.5	41 73.2	5 8.9	3 5.4
	医療、福祉	341 100.0	2 0.6	107 31.4	210 61.6	9 2.6	13 3.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	--	3 30.0	7 70.0	--	--
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	1 0.8	44 35.8	67 54.5	8 6.5	3 2.4
	その他	35 100.0	--	4 11.4	25 71.4	5 14.3	1 2.9
	無回答	7 100.0	--	2 28.6	5 71.4	--	--
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	2 0.8	81 31.0	145 55.6	23 8.8
101～300人		520 100.0	2 0.4	154 29.6	330 63.5	19 3.7	15 2.9
301～500人		220 100.0	--	71 32.3	141 64.1	6 2.7	2 0.9
501～1000人		243 100.0	--	63 25.9	171 70.4	2 0.8	7 2.9
1001～3000人		279 100.0	1 0.4	64 22.9	202 72.4	3 1.1	9 3.2
3001人以上		227 100.0	--	45 19.8	177 78.0	1 0.4	4 1.8
無回答	12 100.0	--	3 25.0	9 75.0	--	--	
問1c 正社員比率	5割以下	289 100.0	2 0.7	88 30.4	170 58.8	15 5.2	14 4.8
	6割～7割	365 100.0	1 0.3	94 25.8	252 69.0	11 3.0	7 1.9
	8割以上	1,065 100.0	2 0.2	286 26.9	729 68.5	26 2.4	22 2.1
	無回答	43 100.0	--	13 30.2	24 55.8	2 4.7	2 9.3
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	1 0.4	58 20.4	209 73.3	9 3.2	8 2.8
	2割～3割	640 100.0	--	164 25.6	451 70.5	16 2.5	9 1.4
	4割～5割	365 100.0	--	106 29.0	241 66.0	10 2.7	8 2.2
	6割以上	427 100.0	4 0.9	142 33.3	246 57.6	18 4.2	17 4.0
	無回答	45 100.0	--	11 24.4	28 62.2	2 2.2	5 11.1
問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	1 0.2	90 17.9	391 77.7	11 2.2	10 2.0
	1950～1960年代	348 100.0	--	79 22.7	250 71.8	12 3.4	7 2.0
	1970～1980年代	438 100.0	--	144 32.9	268 61.2	15 3.4	11 2.5
	1990～2000年代	370 100.0	2 0.5	145 39.2	195 52.7	13 3.5	15 4.1
	2010年代以降	60 100.0	2 3.3	15 25.0	37 61.7	3 5.0	3 5.0
無回答	43 100.0	--	8 18.6	34 79.1	--	1 2.3	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	--	70 19.9	271 77.0	1 1.4	6 1.7
	株式公開はしていない	1,354 100.0	5 0.4	401 29.6	866 64.0	45 3.3	37 2.7
	無回答	56 100.0	--	10 17.9	38 67.9	4 7.1	4 7.1
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	1 0.1	131 17.4	588 78.2	14 1.9	18 2.4
	労働組合がない	998 100.0	4 0.4	348 34.9	579 58.0	40 4.0	27 2.7
	無回答	12 100.0	--	2 16.7	8 66.7	--	2 16.7
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	--	52 25.0	145 69.7	4 1.9	7 3.4
	くるみん認定	1,529 100.0	5 0.3	423 27.7	1,017 66.5	49 3.2	35 2.3
	無回答	25 100.0	--	6 24.0	13 52.0	1 4.0	5 20.0
認定回数	1回	1,241 100.0	4 0.3	371 29.9	796 64.1	38 3.1	32 2.6
	2回	288 100.0	1 0.3	72 25.0	192 66.7	13 4.5	10 3.5
	3回以上	233 100.0	--	38 16.3	187 80.3	3 1.3	5 2.1

問 19：昨年度（2019年度）の正社員（総合職）の新卒採用。（SA）

(a) 採用実施の有無

	合計	しな か つ た	し た	無 回 答
合計	1,762 100.0	263 14.9	1,451 82.3	48 2.7
問1a 主たる業種				
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	--	2 100.0	--
建設業	109 100.0	27 24.8	78 71.6	4 3.7
製造業	390 100.0	30 7.7	355 91.0	5 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	--	12 100.0	--
情報通信業	176 100.0	7 4.0	168 95.5	1 0.6
運輸業、郵便業	45 100.0	8 17.8	37 82.2	--
卸売業、小売業	199 100.0	26 13.1	166 83.4	7 3.5
金融業、保険業	152 100.0	7 4.6	145 95.4	--
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	41 77.4	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	--
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	3 11.1	15 83.3	1 5.6
教育、学習支援業	56 100.0	9 16.1	45 80.4	2 3.6
医療、福祉	341 100.0	77 22.6	246 72.1	18 5.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	--	10 100.0	--
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	40 32.5	78 63.4	5 4.1
その他	35 100.0	12 34.3	21 60.0	2 5.7
無回答	7 100.0	--	6 85.7	1 14.3
問1b 従業員規模				
100人以下	261 100.0	124 47.5	116 44.4	21 8.0
101～300人	520 100.0	91 17.5	411 79.0	18 3.5
301～500人	220 100.0	33 15.0	185 84.1	2 0.9
501～1000人	243 100.0	10 4.1	230 94.7	3 1.2
1001～3000人	279 100.0	3 1.1	274 98.2	2 0.7
3001人以上	227 100.0	2 0.9	224 98.7	1 0.4
無回答	12 100.0	--	11 91.7	1 8.3
問1c 正社員比率				
5割以下	289 100.0	71 24.6	206 71.3	12 4.2
6割～7割	365 100.0	62 17.0	293 80.3	10 2.7
8割以上	1,065 100.0	125 11.7	917 86.1	23 2.2
無回答	43 100.0	5 11.6	35 81.4	3 7.0
問1d 女性正社員比率				
1割以下	285 100.0	36 12.6	246 86.3	3 1.1
2割～3割	640 100.0	67 10.5	565 88.3	8 1.3
4割～5割	365 100.0	51 14.0	306 83.8	8 2.2
6割以上	427 100.0	104 24.4	298 69.8	25 5.9
無回答	45 100.0	5 11.1	36 80.0	4 8.9
問1e 創業年				
1950年以前	503 100.0	26 5.2	467 92.8	10 2.0
1950～1960年代	348 100.0	42 12.1	299 85.9	7 2.0
1970～1980年代	438 100.0	75 17.1	351 80.1	12 2.7
1990～2000年代	370 100.0	89 24.1	265 71.6	16 4.3
2010年代以降	60 100.0	21 35.0	38 63.3	1 1.7
無回答	43 100.0	10 23.3	31 72.1	2 4.7
問1f 株式公開				
株式公開している	352 100.0	19 5.4	330 93.8	3 0.9
株式公開はしていない	1,354 100.0	227 16.8	1,087 80.3	40 3.0
無回答	56 100.0	17 30.4	34 60.7	5 8.9
問1g 労働組合				
労働組合がある	752 100.0	45 6.0	701 93.2	6 0.8
労働組合がない	998 100.0	218 21.8	741 74.2	39 3.9
無回答	12 100.0	--	9 75.0	3 25.0
問16 認定区分				
プラチナくるみん認定	208 100.0	13 6.3	188 90.4	7 3.4
くるみん認定	1,529 100.0	245 16.0	1,250 81.8	34 2.2
無回答	25 100.0	5 20.0	13 52.0	7 28.0
認定回数				
1回	1,241 100.0	215 17.3	988 79.6	38 3.1
2回	288 100.0	33 11.5	245 85.1	10 3.5
3回以上	233 100.0	15 6.4	218 93.6	--

(b) 採用者に占める女性比率

合計	い な か つ た	1 割	2 割 以 上	3 割	4 割	5 割	6 割	7 割	8 割 以 上	無 回 答
1,451 100.0	130 9.0	162 11.2	339 23.4	374 25.8	223 15.4	203 14.0	20 1.4	20	2.7	
問1a 主たる業種										
2 100.0	--	--	2 100.0	--	--	--	--	--	--	--
78 100.0	17 21.8	23 29.5	18 23.1	10 12.8	4 5.1	6 7.7	--	--	--	
355 100.0	40 11.3	68 19.2	126 35.5	80 22.5	23 6.5	13 3.7	5 1.4	--	--	
12 100.0	1 8.3	1 8.3	9 75.0	1 8.3	--	--	--	--	--	
168 100.0	12 7.1	17 10.1	56 33.3	60 35.7	13 7.7	7 4.2	3 1.8	--	--	
37 100.0	2 5.4	5 13.5	9 24.3	12 32.4	6 16.2	2 5.4	1 2.7	--	--	
186 100.0	15 9.0	40 21.5	42 22.6	43 23.1	26 14.0	25 13.4	12 6.5	--	--	
145 100.0	3 2.1	8 5.5	19 13.1	63 43.4	46 31.7	5 3.4	1 0.7	--	--	
18 100.0	--	--	4 22.2	8 44.4	4 22.2	2 11.1	--	--	--	
41 100.0	4 9.8	6 14.6	15 36.6	10 24.4	1 2.4	4 9.8	1 2.4	--	--	
8 100.0	--	--	1 12.5	4 50.0	3 37.5	--	--	--	--	
15 100.0	--	2 13.3	3 33.3	5 26.7	4 20.0	1 6.7	--	--	--	
45 100.0	3 6.7	2 4.4	--	10 22.2	13 28.9	17 37.8	--	--	--	
246 100.0	17 6.9	8 3.3	8 3.3	34 13.8	68 27.6	106 43.1	5 2.0	--	--	
10 100.0	--	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	--	--	
78 100.0	13 16.7	6 7.7	18 23.1	15 30.8	24 7.7	10 12.8	1 1.3	--	--	
21 100.0	2 9.5	2 9.5	3 14.3	7 33.3	4 19.0	3 14.3	--	--	--	
6 100.0	1 16.7	--	1 16.7	3 50.0	--	1 16.7	--	--	--	
116 100.0	40 34.5	8 6.9	9 7.8	15 12.9	12 10.3	31 26.7	1 0.9	--	--	
41 100.0	65 15.8	35 8.5	68 15.8	93 22.6	69 16.8	81 19.7	3 0.7	--	--	
185 100.0	15 8.1	18 9.7	39 21.1	48 25.9	26 14.1	36 19.5	3 1.6	--	--	
230 100.0	6 2.6	29 12.6	57 24.8	64 27.8	46 20.0	23 10.0	5 2.2	--	--	
274 100.0	2 0.7	44 16.1	86 31.4	75 27.4	45 16.4	19 6.9	3 1.1	--	--	
224 100.0	--	28 12.5	81 36.2	74 33.0	24 10.7	12 5.4	5 2.2	--	--	
11 100.0	2 18.2	--	2 18.2	5 45.5	5 9.1	1 9.1	--	--	--	
206 100.0	17 8.3	13 6.3	28 13.6	63 30.6	40 19.4	41 19.9	4 1.9	--	--	
293 100.0	23 7.8	16 5.5	44 15.0	80 27.3	58 19.8	67 22.9	5 1.7	--	--	
167 100.0	39 9.7	126 13.7	258 28.1	222 24.2	120 13.1	92 10.0	10 1.1	--	--	
35 100.0	1 2.9	7 20.0	9 25.7	9 25.7	5 14.3	3 8.6	1 2.9	--	--	
246 100.0	40 16.3	71 28.9	85 34.6	35 14.2	4 1.6	6 2.4	5 2.0	--	--	
565 100.0	57 10.1	65 11.5	198 35.0	172 30.4	46 8.1	21 3.7	6 1.1	--	--	
306 100.0	16 5.2	8 2.6	35 11.4	35 11.4	84 27.5	41 13.4	4 1.3	--	--	
298 100.0	16 5.4	13 4.4	12 4.0	12 13.4	81 27.2	131 44.0	5 1.7	--	--	
36 100.0	1 2.8	5 13.9	9 25.0	9 25.0	8 22.2	4 11.1	--	--	--	
467 100.0	26 5.6	56 12.0	125 26.8	135 28.9	79 16.9	44 9.4	2 0.4	--	--	
299 100.0	37 12.4	42 14.0	74 24.7	71 23.7	37 12.4	36 12.0	2 0.7	--	--	
351 100.0	35 10.0	36 10.3	70 19.9	90 25.6	45 12.8	65 18.5	10 2.8	--	--	
265 100.0	24 9.1	21 7.9	54 20.4	57 21.5	55 20.8	49 18.5	5 1.9	--	--	
38 100.0	5 13.2	7 18.4	7 18.4	11 28.9	1 2.6	7 18.4	--	--	--	
41 100.0	3 7.3	--	9 21.9	10 24.4	6 14.6	2 4.9	1 2.4	--	--	
330 100.0	11 3.3	56 17.0	130 39.4	90 27.3	28 8.5	10 3.0	5 1.5	--	--	
1,087 100.0	114 10.5	103 9.5	205 18.9	273 25.1	192 17.7	187 17.2	13 1.2	--	--	
34 100.0	5 14.7	3 8.8	4 11.8	11 32.4	3 8.8	6 17.6	2 5.9	--	--	
701 100.0	36 5.1	93 13.3	210 30.0	205 29.2	98 14.0	49 7.0	10 1.4	--	--	
741 100.0	92 12.4	68 9.2	127 17.1	166 22.4	125 16.9	153 20.6	10 1.3	--	--	
9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	3 33.3	--	1 11.1	--	--	--	
188 100.0	6 3.2	16 8.5	57 30.3	74 39.4	24 12.8	9 4.8	2 1.1	--	--	
1,250 100.0	123 9.8	142 11.4	281 22.5	298 23.8	196 15.7	193 15.4	17 1.4	--	--	
25 100.0	5 20.0	3 12.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	--	--	
988 100.0	101 10.2	113 11.4	216 21.9	239 24.2	151 15.3	156 15.8	12 1.2	--	--	
245 100.0	19 7.8	26 10.6	58 23.7	65 26.5	37 15.1	32 13.1	8 3.3	--	--	
218 100.0	10 4.6	23 10.6	65 29.8	70 32.1	35 16.1	15 6.9	--	--	--	

問19：昨年度（2019年度）の正社員（総合職）の中途採用。（SA）

(a) 採用実施の有無

		合計	しな かつた	し た	無 回 答
合計		1,762	277	1,437	48
		100.0	15.7	81.6	2.7
問1a	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	-
		100.0	-	100.0	-
	建設業	109	29	76	4
		100.0	26.6	69.7	3.7
	製造業	390	52	327	11
		100.0	13.3	83.8	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	1	-
		100.0	8.3	91.7	-
	情報通信業	176	25	148	3
		100.0	14.2	84.1	1.7
	運輸業、郵便業	45	7	37	1
		100.0	15.6	82.2	2.2
	卸売業、小売業	199	32	160	7
		100.0	16.1	80.4	3.5
	金融業、保険業	152	37	114	1
		100.0	24.3	75.0	0.7
	不動産業、物品賃貸業	23	2	20	1
		100.0	8.7	87.0	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	53	5	45	3
		100.0	9.4	84.9	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	11	5	6	-
		100.0	45.5	54.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	13	13	-	-
		100.0	22.2	72.2	5.6
	教育、学習支援業	56	9	46	1
		100.0	16.1	82.1	1.8
	医療、福祉	341	35	295	11
		100.0	10.3	86.5	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	-	10	-
		100.0	-	100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	123	26	94	3
		100.0	21.1	76.4	2.4
	その他	35	8	27	-
		100.0	22.9	77.1	-
	無回答	7	-	6	1
		100.0	-	85.7	14.3
問1b	100人以下	261	75	172	14
		100.0	28.7	65.9	5.4
	101～300人	520	85	411	20
		100.0	17.1	79.0	3.8
	301～500人	220	26	188	6
		100.0	11.8	85.5	2.7
	501～1000人	243	36	205	2
		100.0	14.8	84.4	0.8
	1001～3000人	279	32	244	3
		100.0	11.5	87.5	1.1
	3001人以上	227	17	208	3
		100.0	7.5	91.6	0.9
	無回答	12	2	9	1
		100.0	16.7	75.0	8.3
問1c	5割以下	289	66	213	10
		100.0	22.8	73.7	3.5
	6割～7割	365	51	307	7
		100.0	14.0	84.1	1.9
	8割以上	1,065	155	883	27
		100.0	14.5	82.9	2.5
	無回答	43	5	34	4
		100.0	11.6	79.1	9.3
問1d	1割以下	285	41	228	16
		100.0	14.4	80.0	5.6
	2割～3割	640	105	525	10
		100.0	16.4	82.0	1.6
	4割～5割	365	79	278	8
		100.0	21.6	76.2	2.2
	6割以上	427	45	373	11
		100.0	10.1	87.4	2.6
	無回答	45	9	33	3
		100.0	20.0	73.3	6.7
問1e	1950年以前	503	85	404	14
		100.0	16.9	80.3	2.8
	1950～1960年代	348	46	293	9
		100.0	13.2	84.2	2.6
	1970～1980年代	438	75	354	11
		100.0	16.7	80.8	2.5
	1990～2000年代	370	58	300	12
		100.0	15.7	81.1	3.2
	2010年代以降	60	10	49	1
		100.0	16.7	81.7	1.7
	無回答	43	5	37	1
		100.0	11.6	86.0	2.3
問1f	株式公開している	352	30	318	4
		100.0	8.5	90.3	1.1
	株式公開はしていない	1,354	236	1,079	39
		100.0	17.4	79.7	2.9
	無回答	56	11	40	5
		100.0	19.6	71.4	8.9
問1g	労働組合がある	752	105	632	15
		100.0	14.0	84.0	2.0
	労働組合がない	998	172	796	30
		100.0	17.2	79.8	3.0
	無回答	12	-	9	3
		100.0	-	75.0	25.0
問1h	プラチナくるみん認定	208	24	178	6
		100.0	11.5	85.6	2.9
	くるみん認定	1,529	250	1,242	37
		100.0	16.4	81.2	2.4
	無回答	25	2	17	5
		100.0	12.0	68.0	20.0
	1回	1,241	203	1,001	37
		100.0	16.4	80.7	3.0
	2回	288	40	238	10
		100.0	13.9	82.6	3.5
	3回以上	233	34	198	1
		100.0	14.6	85.0	0.4

(b) 採用者に占める女性比率

		合計	い な か つ た	1 割	2 割 3 割	4 割 5 割	6 割 7 割	8 割 以 上	無 回 答
合計		1,437	269	227	278	230	158	219	26
		100.0	18.7	15.8	19.3	16.0	11.0	17.3	2.8
	問1a	2	-	1	1	-	-	-	-
		100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	建設業	76	25	15	18	13	1	3	1
		100.0	32.9	19.7	23.7	17.1	1.3	3.9	1.3
	製造業	327	75	94	95	30	9	18	5
		100.0	22.9	28.7	29.4	9.2	2.8	5.5	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	3	5	2	1	-	-	-
		100.0	27.3	45.5	18.2	9.1	-	-	-
	情報通信業	148	33	25	39	28	8	10	5
		100.0	22.3	16.9	26.4	18.9	5.4	6.8	3.4
	運輸業、郵便業	37	5	11	7	4	5	4	1
		100.0	13.5	29.7	18.9	10.8	13.5	10.8	2.7
	卸売業、小売業	160	39	23	35	27	11	25	7
		100.0	24.4	14.4	21.9	16.9	6.9	15.6	-
	金融業、保険業	114	29	9	27	25	6	18	-
		100.0	25.4	7.9	23.7	21.9	5.3	15.8	-
	不動産業、物品賃貸業	20	5	5	4	2	1	3	-
		100.0	25.0	25.0	20.0	10.0	5.0	15.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	45	13	9	10	6	2	4	1
		100.0	28.9	20.0	22.2	13.3	4.4	8.9	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	6	1	3	1	1	-	-	-
		100.0	16.7	16.7	-	66.7	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	13	2	4	4	3	-	-	-
		100.0	15.4	30.8	30.8	23.1	-	-	-
	教育、学習支援業	46	2	3	8	19	6	8	-
		100.0	4.3	6.5	17.4	41.3	13.0	17.4	-
	医療、福祉	295	4	6	6	42	97	132	8
		100.0	1.4	2.0	2.0	14.2	32.9	44.7	2.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	3	3	1	1	-	-	-
		100.0	30.0	30.0	10.0	10.0	-	-	10.0
	サービス業（他に分類されないもの）	94	22	10	16	18	10	14	4
		100.0	23.4	10.6	17.0	19.1	10.6	14.9	4.3
	その他	27	6	2	4	5	2	8	-
		100.0	22.2	7.4	14.8	18.5	7.4	29.6	-
	無回答	6	2	1	-	2	-	1	-
		100.0	33.3	16.7	-	33.3	-	16.7	-
	問1b	172	51	8	19	28	15	48	3
		100.0	29.7	4.7	11.0	16.3	8.7	27.9	1.7
	101～300人	411	97	37	48	67	51	99	9
		100.0	23.6	9.0	11.7	16.3	13.1	24.1	2.2
	301～500人	188	38	27	24	32	28	36	3
		100.0	20.2	14.4	12.8	17.0	14.9	19.1	1.6
	501～1000人	205	33	31	46	34	28	29	4
		100.0	16.1	15.1	22.4	16.6	13.7	14.1	2.0
	1001～3000人	244	36	63	67	35	21	22	-
		100.0	14.8	25.8	27.5	14.3	8.6	9.0	-
	3001人以上	227	17	20	12	30	12	13	7
		100.0	5.8	28.8	35.6	14.4	5.8	6.3	3.4
	無回答	9	2	1	-	4	-	2	-
		100.0	22.2	11.1	-	44.4	-	22.2	-
	問1c	213	35	24	26	38	34	51	5
		100.0	16.4	11.3	12.2	17.8	16.0	23.9	3.5
	6割～7割	307	30	36	51	54	54	74	8
		100.0	9.8	11.7	16.6	17.6	17.6	24.1	2.6
	8割以上	160	37	160	196	133	70	114	13
		100.0	23.3	18.1	22.2	15.1	7.9	12.9	1.5
	無回答	34	7	7	5	5	-	10	-
		100.0	20.6	20.6	14.7	14.7	-	29.4	-
	問1d	228	72	81	43	19	2	6	5
		100.0	31.6	35.5	18.9	8.3	0.9	2.6	2.2
	2割～3割	525	120	116	165	75	14	26	9
		100.0	22.9	22.1	31.4	14.3	2.7	5.0	1.7
	4割～5割	278	56	114	52	75	33	43	5
		100.0	20.1	5.0	18.7	27.0	11.9	15.5	1.8
	6割以上	373	17	10	14	54	105	166	7
		100.0	4.6	2.7	3.8	14.5	28.2	44.5	1.9
	無回答	33	4	6	4	7	4	8	-
		100.0	12.1	18.2	12.1	21.2	12.1	24.2	-
	問1e	404	85	76	96	71	23	53	-
		100.0	21.0	18.8	23.8	17.6	5.7	13.1	-
	1950～1960年代	293	59	53	62	39	33	40	7
		100.0	20.1	18.1	21.2	13.3	11.2	13.7	2.4
	1970～1980年代	354	71	48	53	38	37	60	7
		100.0	20.1	13.6	15.0	16.4	16.1	16.9	2.0
	1990～2000年代	300	42	36	55	48	36	75	8
		100.0	14.0	12.0	18.3	16.0	12.0	25.0	2.7
	2010年代以降	49	6	7	7	10	7	12	-
		100.0	12.2	14.3	14.3	20.4	14.3	24.5	-
	無回答	47	6	7	5	4	2	9	4
		100.0	12.6	14.9	13.5	10.6	5.4	24.3	10.8
	問1f	318	39	97	106	36	17	19	4
		100.0	12.3	30.5	33.3	11.3	5.3	6.0	1.3
	株式公開している	1,079	225	123	166	186	137	223	19
		100.0	20.9	11.4	15.4	17.2	12.7	20.7	1.8
	株式公開はしていない	40	5	7	6	8	4	7	3
		100.0	12.5	17.5	15.0	20.0	10.0	17.5	7.5
	問1g	632	131	134	155				

問20：新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（S/A）

a) 女性

	合計	い採用後7年を超える者はいない	1割台	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答	
合計	1,762 100.0	284 16.1	93 5.3	80 4.5	119 6.8	83 4.7	190 10.8	163 9.3	135 7.7	121 6.9	68 3.9	287 16.3	139 7.9	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	
	建設業	109 100.0	31 28.4	3 2.8	4 3.7	3 2.8	4 3.7	11 10.1	9 8.3	5 4.6	7 6.4	2 1.8	21 19.3	
	製造業	390 100.0	52 13.3	13 3.3	13 3.3	13 3.3	13 3.3	33 8.5	34 8.7	38 9.7	43 11.0	26 6.7	94 24.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	1 25.0	3 33.3	4 8.3	1 8.3	-	
	情報通信業	176 100.0	29 16.5	7 4.0	5 2.8	6 3.4	5 2.8	26 14.8	21 11.9	15 8.5	17 9.7	6 3.4	32 18.2	
	運輸業、郵便業	45 100.0	11 24.4	4 8.9	-	3 6.7	-	8 17.8	6 13.3	5 11.1	3 6.7	1 2.2	1 2.2	
	卸売業、小売業	199 100.0	30 15.1	13 6.5	11 5.5	13 6.5	15 7.5	24 12.1	19 9.5	13 6.5	6 3.0	4 2.0	25 12.6	
	金融業、保険業	152 100.0	3 2.0	3 2.0	12 7.9	16 10.5	21 13.8	16 10.5	26 17.1	17 11.2	8 5.3	5 3.3	17 11.2	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	1 4.3	4 17.4	1 4.3	1 4.3	1 4.3	4 17.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	2 3.8	-	4 7.5	-	3 5.7	3 5.7	2 3.8	2 3.8	4 7.5	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	-	1 9.1	1 9.1	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	4 16.7	2 22.2	1 5.6	1 11.1	2 5.6	1 11.1	2 16.7	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	56 100.0	4 7.1	3 5.4	3 5.4	9 16.1	2 3.6	5 8.9	3 5.4	6 10.7	3 5.4	3 5.4	8 14.3	
	医療、福祉	341 100.0	66 19.4	32 9.4	22 6.5	30 8.8	16 4.7	44 12.9	24 7.0	18 5.3	15 4.4	7 2.1	34 10.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	2 20.0	-	-	-	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	27 22.0	8 6.5	6 4.9	9 7.3	-	9 7.3	6 4.9	6 4.9	6 4.9	6 4.9	25 20.3	
	その他	35 100.0	9 25.7	-	-	1 2.9	2 5.7	2 5.7	2 5.7	4 11.4	3 8.6	2 5.7	8 22.9	
	無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	1 14.3	-	2 28.6	-	-	-	-	2 28.6	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	90 34.5	21 8.0	10 3.8	5 1.9	4 1.5	23 8.8	11 4.2	9 3.4	17 6.5	5 1.9	35 13.4
		101～300人	520 100.0	103 19.8	32 6.2	28 5.4	34 6.5	31 3.1	20 10.6	30 5.8	20 3.8	24 4.6	21 4.0	113 21.7
301～500人		220 100.0	39 17.7	10 4.5	15 6.8	14 6.4	10 4.5	10 9.5	23 10.5	17 7.7	8 3.6	8 3.6	42 19.1	
501～1000人		243 100.0	29 11.9	15 6.2	9 3.7	9 3.7	11 4.5	11 13.2	22 9.1	15 6.2	15 7.8	19 1.6	48 19.8	
1001～3000人		279 100.0	18 6.5	8 2.9	11 3.9	11 3.9	19 6.8	19 12.9	36 11.5	34 12.2	23 8.2	17 6.1	41 14.7	
3001人以上		227 100.0	3 1.3	2 0.9	3 1.3	7 3.1	10 4.3	9 3.9	23 10.1	40 18.9	28 12.6	23 10.1	43 19.4	
無回答		12 100.0	2 16.7	-	-	1 8.3	-	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	
問1c 正社員比率	5割以下	289 100.0	66 22.8	22 7.6	15 5.2	31 10.7	13 4.5	33 11.4	16 5.5	18 6.2	8 2.8	3 1.0	35 12.1	
	6割～7割	365 100.0	64 17.5	25 6.8	16 4.4	16 4.4	35 9.6	22 6.0	31 8.5	22 6.0	17 4.7	8 2.2	57 15.6	
	8割以上	1,065 100.0	146 13.7	44 4.1	49 4.6	49 4.6	50 4.7	47 4.4	122 11.5	93 8.7	91 8.5	56 5.3	187 17.6	
	無回答	43 100.0	8 18.6	2 4.7	-	3 7.0	1 2.3	1 9.3	2 4.7	2 4.7	2 11.6	5 2.3	8 18.6	
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	64 22.5	7 2.5	8 2.8	6 2.1	8 2.8	21 7.4	18 6.3	23 8.1	20 7.0	22 7.7	65 22.8	
	2割～3割	640 100.0	90 14.1	27 4.2	25 3.9	32 5.0	24 3.8	24 3.8	75 11.7	69 10.8	50 7.7	25 3.9	132 20.6	
	4割～5割	365 100.0	49 13.4	15 4.1	22 6.0	28 7.8	29 7.9	29 7.9	38 10.4	35 9.6	26 7.1	10 2.7	40 11.0	
	6割以上	427 100.0	76 17.8	40 9.4	25 5.9	39 9.1	21 4.9	51 11.9	51 11.9	31 7.3	26 6.1	10 2.3	43 10.1	
	無回答	45 100.0	5 11.1	4 8.9	-	4 8.9	1 2.2	5 11.1	4 8.9	3 6.7	5 11.1	1 2.2	7 15.6	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	26 5.2	18 3.6	24 4.8	43 8.5	34 6.8	61 12.1	57 11.3	53 10.5	42 8.3	32 6.4	85 16.9
1950～1960年代	348 100.0	56 16.1	24 6.9	13 3.7	21 6.0	20 5.7	20 5.7	37 10.6	30 8.6	25 7.2	24 6.9	10 2.9		
1970～1980年代	438 100.0	79 18.0	23 5.3	19 4.3	31 7.1	16 3.7	16 3.7	55 12.6	38 8.7	28 6.4	26 5.9	14 3.2		
1990～2000年代	370 100.0	84 22.7	25 6.8	19 5.1	20 5.4	12 3.2	12 3.2	29 7.8	32 8.6	21 5.7	22 5.9	8 2.2		
2010年代以降	60 100.0	31 51.7	2 3.3	3 5.0	-	1 1.7	4 6.7	1 1.7	1 1.7	7 11.7	2 3.3	1 1.7		
無回答	43 100.0	8 18.6	1 2.3	2 4.7	2 4.7	4 9.3	-	4 9.3	5 11.6	1 2.3	3 7.0	7 16.3		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	20 5.7	11 3.1	15 4.3	15 4.3	20 5.7	30 8.5	37 10.5	49 13.9	46 13.1	40 11.4	42 11.9	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	253 18.7	81 6.0	63 4.7	95 7.0	51 3.8	150 11.1	112 8.3	87 6.4	77 5.7	48 3.5	228 16.8	
	無回答	56 100.0	11 19.6	1 1.8	2 3.6	4 7.1	2 3.6	3 5.4	2 3.6	2 3.6	2 3.6	4 7.1	7 12.5	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	75 10.0	20 2.7	27 3.6	49 6.5	42 5.6	73 9.7	82 10.9	83 11.0	74 9.8	43 5.7	143 19.0	
	労働組合がない	398 100.0	208 52.0	73 18.3	53 13.3	69 17.3	41 10.5	47 11.8	81 20.6	52 13.3	25 6.3	25 6.3		
無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	1 8.3	-	2 16.7	-	-	-	-	5 41.7		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	19 9.1	4 1.9	6 2.9	13 6.3	12 5.8	20 9.6	35 16.8	22 10.6	20 9.6	5 2.4	39 18.8	
	くるみん認定	1,529 100.0	262 17.1	85 5.6	74 4.8	104 6.8	71 4.6	167 10.9	126 8.2	112 7.3	99 6.5	63 4.1	247 16.2	
	無回答	25 100.0	2 8.0	4 16.0	-	2 8.0	-	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	-	4 28.0	
	1回	1,241 100.0	228 18.4	70 5.6	60 4.8	76 6.1	57 4.6	136 11.0	91 7.3	82 6.6	84 6.8	49 3.9	207 16.7	
2回	288 100.0	37 12.8	14 4.9	11 3.8	24 8.3	9 3.1	31 10.8	38 13.2	26 9.0	17 5.9	13 4.5	45 15.6		
3回以上	233 100.0	19 8.2	9 3.9	9 3.9	19 8.2	17 7.3	23 9.9	34 14.6	27 11.6	20 8.6	6 2.6	35 15.0		

問20：新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（S A）

b) 男性

		合計	1割以下	1割台	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答
合計		1,762 100.0	220 12.5	72 4.1	62 3.5	104 5.9	71 4.0	185 10.5	172 9.8	178 10.1	204 11.6	110 6.2	255 14.5	129 7.3
問1 a	主たる業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	建設業	109 100.0	17 15.6	5 4.6	3 2.8	7 6.4	1 0.9	16 14.7	14 12.8	17 15.6	7 6.4	4 3.7	11 10.1	7 6.4
	製造業	390 100.0	26 6.7	12 3.1	7 1.8	11 2.8	12 3.1	32 8.2	32 8.5	48 12.3	86 22.1	41 10.5	65 16.7	17 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	-	8.3	-	-	8.3	66.7	16.7	-
	情報通信業	176 100.0	17 9.7	2 1.1	10 5.7	13 7.4	5 2.8	19 10.8	23 13.1	23 13.1	23 13.1	10 5.7	23 13.1	8 4.5
	運輸業、郵便業	45 100.0	9 20.0	-	4.4	-	-	4 8.9	1 2.2	10 22.2	8 17.8	5 11.1	3 6.7	3 6.7
	卸売業、小売業	199 100.0	29 14.6	5 2.5	20 10.1	15 7.5	29 14.8	15 7.5	18 9.0	15 7.5	15 7.5	7 3.5	24 12.1	17 8.5
	金融業、保険業	152 100.0	2.6 1.7	1.3 0.9	3.9 2.8	5.9 4.4	6.6 4.8	13.8 10.0	19.7 14.5	14.5 10.5	3.9 2.9	7.9 5.9	5.3 3.9	8 5.3
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	-	-	-	2 8.7	2 8.7	2 8.7	2 8.7	3 13.0	1 4.3	7 30.4	2 8.7
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	9 17.0	2 3.8	-	5 9.4	-	2 3.8	8 15.1	5 9.4	5 9.4	4 7.5	6 11.3	7 13.2
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	-	-	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	-	-	1 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	2 11.1	3 16.7	3 22.2	1 5.6	1 6.7	1 6.7	-	-	-	-	2 11.1
	教育、学習支援業	56 100.0	6 10.7	-	2 3.6	1 1.8	5 8.9	7 12.5	7 12.5	4 7.1	3 5.4	3 5.4	12 21.4	7 12.5
	医療、福祉	341 100.0	69 20.2	32 9.4	19 5.6	27 7.9	12 3.5	35 10.3	21 6.2	17 5.0	17 5.0	9 2.6	50 14.7	33 9.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	-	-	-	-	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	3 30.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	25 20.3	7 5.7	5 4.1	4 3.3	4 3.3	9 7.3	7 5.7	7 5.7	11 8.9	7 5.7	24 19.5	13 10.6
	その他	35 100.0	6 17.1	1 2.9	-	1 2.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7	2 5.7	3 8.6	13 37.1	2 5.7
	無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	-	1 14.3
問1 b	従業員規模													
	100人以下	261 100.0	80 30.7	20 7.7	9 3.4	10 3.8	3 1.1	20 7.7	13 5.0	16 6.1	14 5.4	8 3.1	36 13.8	32 12.3
	101～300人	520 100.0	16.5 3.2	5.0 0.9	3.8 0.7	5.4 1.0	4.0 0.7	12.1 2.3	6.3 1.2	5.6 1.1	7.5 1.4	5.2 1.0	21.5 4.1	6.9 1.3
	301～500人	220 100.0	27 12.3	11 5.0	6.4 2.9	7.7 3.5	2.7 1.2	13.6 6.2	9.1 4.2	5.9 2.7	5.9 2.7	4.1 1.8	21.8 9.8	5.5 2.5
	501～1000人	243 100.0	13 5.3	10 4.1	7 2.9	7 2.9	15 6.2	20 8.2	38 15.6	25 10.3	30 12.3	13 5.3	35 14.4	18 7.4
	1001～3000人	279 100.0	10 3.6	3 1.1	3 1.1	7 2.5	7 2.5	33 11.8	40 14.3	41 14.7	55 19.7	27 9.7	17 6.1	15 5.4
	3001人以上	227 100.0	3 1.3	0.9 0.4	2.2 0.9	4.8 2.1	6.2 2.8	7.9 3.5	11.0 4.9	22.5 10.0	22.9 10.0	11.0 4.9	2.6 1.1	6.6 2.9
	無回答	12 100.0	8.3 1.3	-	-	-	-	8.3 25.0	3 25.0	3 8.3	3 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
問1 c	正社員比率													
	5割以下	289 100.0	61 21.1	16 5.5	8 2.8	23 8.0	12 4.2	30 10.4	23 8.0	18 6.2	19 6.6	7 2.4	43 14.9	29 10.0
	6割～7割	365 100.0	60 16.4	25 6.8	14 3.8	22 6.0	15 4.1	36 9.9	40 11.0	27 7.4	27 7.4	19 5.2	53 14.5	27 7.4
	8割以上	1,065 100.0	91 8.8	28 2.6	40 3.8	38 3.6	43 4.0	118 11.2	116 11.0	128 12.0	151 14.2	80 7.5	156 14.6	66 6.2
	無回答	43 100.0	5 11.6	3 7.0	-	1 2.3	1 2.3	3 7.0	4 9.3	4 11.6	5 16.3	7 9.3	4 7.0	3 16.3
問1 d	女性正社員比率													
	1割以下	285 100.0	27 9.5	6 2.1	6 2.1	6 2.1	9 3.2	22 7.7	29 10.2	34 11.9	48 16.8	34 11.9	48 16.8	16 5.6
	2割～3割	640 100.0	60 9.4	16 2.5	21 3.3	18 2.8	18 2.8	69 10.8	66 10.3	67 10.5	92 14.4	52 8.1	104 16.3	37 5.8
	4割～5割	365 100.0	43 11.8	14 3.8	13 3.6	23 6.3	26 7.1	48 13.2	48 13.2	42 11.5	40 11.2	10 2.7	40 11.0	25 6.8
	6割以上	427 100.0	86 20.1	33 7.7	22 5.2	36 8.4	16 3.7	44 10.3	30 7.0	28 6.6	17 4.0	11 2.6	59 13.8	45 10.5
	無回答	45 100.0	4 8.9	3 6.7	-	1 2.2	2 4.4	2 4.4	5 11.1	8 17.8	7 15.6	3 6.7	4 8.9	6 13.3
問1 e	創業年													
	1950年以前	503 100.0	28 5.6	12 2.4	18 3.6	20 4.0	25 5.0	59 11.7	56 11.1	67 13.3	90 17.9	47 9.3	55 10.9	26 5.2
	1950～1960年代	348 100.0	38 10.9	17 4.9	8 2.3	18 5.2	13 3.7	41 11.8	34 9.8	37 10.6	41 11.8	18 5.2	66 19.0	17 4.9
	1970～1980年代	438 100.0	60 13.7	18 4.1	18 4.1	18 4.1	18 4.1	36 8.2	31 7.1	30 6.8	30 6.8	20 4.6	67 15.3	36 8.2
	1990～2000年代	370 100.0	61 16.5	23 6.2	16 4.3	27 7.3	14 3.8	26 7.0	24 6.5	32 8.6	33 8.9	17 4.6	56 15.1	41 11.1
	2010年代以降	60 100.0	29 48.3	1 1.7	1 1.7	1 1.7	1 1.7	-	4 6.7	4 6.7	5 8.3	3 5.0	5 8.3	6 10.0
	無回答	43 100.0	4 9.3	1 2.3	1 2.3	2 4.7	-	3 7.0	9 20.9	4 9.3	5 11.6	6 11.6	3 14.0	7 16.3
問1 f	株式公開													
	株式公開している	352 100.0	15 4.3	5 1.4	5 1.4	16 4.5	21 6.0	34 9.7	38 10.8	53 15.1	85 24.1	36 10.2	18 5.1	23 6.5
	株式公開はしていない	1,354 100.0	197 14.5	65 4.8	54 4.0	86 6.4	48 3.5	149 11.0	127 9.4	120 8.9	116 8.6	69 5.1	223 16.5	100 7.4
	無回答	56 100.0	8 14.3	2 3.6	-	2 3.6	2 3.6	2 3.6	7 12.5	5 8.9	3 5.4	5 8.9	14 25.0	6 10.7
問1 g	労働組合													
	労働組合がある	752 100.0	50 6.6	7 0.9	14 1.9	36 4.8	30 4.0	66 8.8	80 10.6	94 12.5	144 19.1	72 9.6	122 16.2	37 4.9
	労働組合がない	398 100.0	169 42.5	85 21.5	48 12.3	68 17.3	68 17.3	119 30.1	90 22.8	81 20.6	59 15.0	36 9.3	133 33.9	89 22.2
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	-	-	-	2 16.7	3 25.0	1 8.3	2 16.7	-	3 25.0
問1 h	認定区分													
	1回	1,241 100.0	182 14.7	56 4.5	43 3.5	64 5.2	46 3.7	134 10.8	119 9.6	98 7.9	139 11.2	70 5.6	200 16.1	30 2.4
	2回	288 100.0	25 8.7	9 3.1	12 4.2	27 9.4	15 5.2	33 11.5	22 7.6	42 14.6	29 10.1	24 8.3	27 9.4	23 8.0
	3回以上	233 100.0	13 5.6	7 3.0	7 3.0	13 5.6	4 1.7	18 7.7	31 13.3	38 16.3	36 15.5	16 6.9	28 12.0	16 6.9

問2 1 - (1) : 男性労働者の育児休業等や育児目的休暇制度の利用状況について

①配偶者が出産した男性労働者数(人)

	合計	0人	1 ～ 5人	6 ～ 10人	11 ～ 30人	31 ～ 50人	51人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値		
合計	1,762 100.0	248 14.1	641 36.4	198 11.2	257 14.6	102 5.8	211 12.0	105 6.0	28.8	5.0	83.6	0	1,225		
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	1	-	34.0	34.0	0.0	34	34		
	建設業	109 100.0	31 28.4	42 38.5	5 4.6	7 6.4	7 7.3	8 11.0	12 3.7	4 24.9	2.0	71.3	0	520	
	製造業	390 100.0	36 9.2	100 25.6	44 11.3	65 16.7	25 6.4	92 23.6	28 7.2	54.9	11.0	118.8	0	1,115	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	1 8.3	1 8.3	3 25.0	-	7 58.3	-	185.2	90.0	222.4	5	643	
	情報通信業	176 100.0	13 7.4	71 40.3	27 15.3	30 17.0	7 4.0	17 9.7	11 6.3	22.1	5.0	58.3	0	519	
	運輸業、郵便業	45 100.0	2 4.4	13 28.9	2 4.4	4 8.9	6 13.3	13 28.9	5 11.1	106.7	25.0	249.5	0	1,225	
	卸売業、小売業	199 100.0	24 12.1	69 34.7	30 15.1	35 17.6	25 5.0	92 8.5	28 7.0	20.4	5.0	49.8	0	443	
	金融業、保険業	152 100.0	4 2.6	27 17.8	21 13.8	50 32.9	20 13.2	28 18.4	2 1.3	36.0	16.5	61.4	0	506	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	9 39.1	2 8.7	1 4.3	3 13.0	2 8.7	2 8.7	19.0	3.0	33.6	0	136	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	20 37.7	6 11.3	8 15.1	5 9.4	5 9.4	2 3.8	22.9	4.0	51.8	0	263	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 17.3	1 9.1	1 9.1	-	20.5	10.0	25.2	0	81	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	6 33.3	9 11.1	9 50.0	-	-	-	10.1	12.0	6.8	1	25	
	教育、学習支援業	56 100.0	7 12.5	13 23.2	3 5.4	7 12.5	5 8.9	9 16.1	12 21.4	25.4	10.0	33.5	0	129	
	医療、福祉	341 100.0	80 23.5	188 55.1	35 10.3	13 3.8	5 1.5	1 0.3	19 5.6	3.6	2.0	6.9	0	72	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	40 100.0	-	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	9.3	4.0	13.1	1	40	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	29 23.6	57 46.3	9 7.3	18 14.6	4 3.3	4 3.3	2 1.6	9.0	2.0	21.5	0	164	
	その他	35 100.0	9 25.7	14 40.0	6 17.1	3 8.6	1 2.9	2 5.7	-	11.4	2.0	30.5	0	164	
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-	-	1 14.3	-	12.6	5.0	21.9	0	62	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	132 50.6	120 46.0	1 0.4	-	-	-	8 3.1	0.9	0.0	1.1	0	7
		101～300人	520 100.0	94 18.1	314 66.2	56 10.8	6 1.2	-	-	20 3.8	2.7	2.0	2.7	0	26
		301～500人	220 100.0	14 6.4	107 48.6	59 26.8	33 15.0	-	1 0.5	6 2.7	6.3	5.0	6.3	0	53
501～1000人		243 100.0	5 2.1	42 17.3	65 26.7	104 42.8	4 1.6	2 0.8	21 8.6	12.1	10.0	9.0	0	58	
1001～3000人		279 100.0	1 0.4	18 6.5	15 5.4	98 35.1	70 25.1	48 17.2	29 10.4	33.8	30.0	24.9	0	190	
3001人以上		227 100.0	-	2 2.2	0 0.4	1 6.6	15 11.5	26 70.0	5 9.3	162.6	102.5	184.6	1	1,225	
無回答		12 100.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	16.7	5.0	22.0	0	62	
問1c 正社員比率	5割以下	289 100.0	60 20.8	117 40.5	27 9.3	35 12.1	12 4.2	17 5.9	21 7.3	13.9	3.0	38.8	0	443	
	6割～7割	365 100.0	56 15.3	166 45.5	26 7.1	42 11.5	26 7.1	30 8.2	19 5.2	19.1	3.0	53.9	0	506	
	8割以上	1,065 100.0	122 11.5	352 33.1	139 13.1	175 16.4	60 5.6	156 14.6	61 5.7	35.5	6.0	97.8	0	1,225	
	無回答	43 100.0	10 23.3	6 14.0	6 14.0	5 11.6	4 9.3	8 18.6	4 9.3	46.2	7.0	107.1	0	606	
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	23 8.1	74 26.0	34 11.9	49 17.2	18 6.3	66 23.2	21 7.4	60.4	11.0	138.4	0	1,115	
	2割～3割	640 100.0	64 10.0	208 32.5	79 12.3	117 18.3	42 6.6	91 14.2	39 6.1	33.7	7.0	88.7	0	1,225	
	4割～5割	365 100.0	44 12.1	139 35.3	44 12.1	66 18.1	27 7.4	35 9.6	20 5.5	19.9	5.0	43.9	0	506	
	6割以上	427 100.0	112 26.2	218 51.1	34 8.0	21 4.9	12 2.8	11 2.6	19 4.4	7.3	2.0	23.8	0	275	
	無回答	45 100.0	5 11.1	12 26.7	7 15.6	4 8.9	3 6.7	8 17.8	6 13.3	44.1	6.0	105.8	0	606	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	33 6.6	110 21.9	50 9.9	99 19.7	56 11.1	116 23.1	39 7.8	49.5	16.5	99.7	0	1,115
1950～1960年代		348 100.0	35 10.1	141 40.5	49 14.1	56 16.1	15 4.3	36 10.3	16 4.6	26.5	5.0	77.6	0	643	
1970～1980年代		438 100.0	71 16.2	206 47.0	54 12.3	43 9.8	15 3.4	22 5.0	27 6.2	17.2	3.0	84.5	0	1,225	
1990～2000年代		370 100.0	87 23.5	146 39.5	38 10.3	46 12.4	11 3.0	23 6.2	19 5.1	16.6	2.0	56.2	0	519	
2010年代以降		60 100.0	19 31.7	15 25.0	4 6.7	8 13.3	2 3.3	9 15.0	3 5.0	37.4	3.0	96.7	0	504	
無回答		43 100.0	5 11.6	23 53.5	3 7.0	3 11.6	3 7.0	5 11.6	1 2.3	22.4	4.0	52.1	0	292	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	14 4.0	116 33.2	17 4.8	71 20.2	52 14.8	129 36.6	28 8.0	89.5	37.0	157.0	0	1,225	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	222 16.4	578 42.7	174 12.9	180 13.3	48 3.5	80 5.9	72 5.3	14.3	3.0	40.7	0	504	
	無回答	56 100.0	12 21.4	22 39.3	7 12.5	6 10.7	2 3.6	2 3.6	5 8.9	8.6	3.0	14.6	0	62	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	35 4.7	159 21.1	93 12.4	150 19.9	76 10.1	178 23.2	61 8.1	54.9	16.0	117.6	0	1,225	
	労働組合がない	398 100.0	212 53.3	478 121.3	104 26.7	105 26.7	25 6.3	42 10.7	10.1	2.0	35.8	0	520		
	無回答	12 100.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	17.8	5.0	21.8	0	62		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	9 4.3	44 21.2	18 8.7	47 22.6	18 8.7	65 31.3	7 3.4	61.5	21.0	109.7	0	761	
	くるみん認定	1,529 100.0	235 15.4	587 38.4	179 11.7	210 13.7	83 5.4	145 9.5	90 5.9	24.5	4.0	78.8	0	1,225	
	無回答	25 100.0	1 4.0	10 40.0	1 4.0	-	4 4.0	8 32.0	8 3.0	7.8	2.0	16.9	0	64	
認定回数	1回	1,241 100.0	203 16.4	501 40.4	146 11.8	175 14.1	56 4.5	79 6.5	81 6.5	17.2	3.0	58.8	0	1,115	
	2回	288 100.0	31 10.8	93 32.3	38 13.2	46 16.0	22 7.6	47 16.3	11 3.8	34.0	7.0	73.2	0	520	
	3回以上	233 100.0	14 6.0	47 20.2	14 6.0	36 15.5	24 10.3	85 36.5	13 5.6	83.4	30.0	155.1	0	1,225	

問21- (1) : 男性労働者の育児休業等や育児目的休暇制度の利用状況について

②育児休業等をした男性労働者数(人)

	合計	0人	1 ~ 5人	6 ~ 10人	11 ~ 30人	31 ~ 50人	51人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
合計	1,762 100.0	753 42.7	669 38.0	99 5.6	102 5.8	31 1.8	52 3.0	36 2.1	7.7	1.0	38.8	0	793
問1a 主たる業種													
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	20.5	20.5	7.8	15	26
建設業	109 100.0	62 56.9	32 29.4	4 3.7	1 0.9	3 2.8	3 3	4 3.7	12.5	0.0	80.4	0	793
製造業	390 100.0	132 33.8	148 37.9	31 7.9	34 8.7	18 4.6	18 4.6	9 2.3	10.5	1.0	28.3	0	241
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	8.3 41.7	5 16.7	2 8.3	1 8.3	-	3 25.0	-	134.0	5.5	231.7	0	520
情報通信業	176 100.0	56 31.8	86 48.9	14 8.0	9 5.1	-	6 3.4	5 2.8	5.9	1.0	21.2	0	202
運輸業、郵便業	45 100.0	18 40.0	13 28.9	3 6.7	4 8.9	-	3 6.7	4 8.9	9.6	2.0	25.0	0	146
卸売業、小売業	199 100.0	83 41.7	90 40.2	11 5.5	12 6.0	1 0.5	3 1.5	9 4.5	3.6	1.0	9.5	0	75
金融業、保険業	152 100.0	48 31.6	45 29.6	13 8.6	20 13.2	9 5.9	16 10.5	1 0.7	20.1	2.0	64.4	0	719
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	10 43.5	9 39.1	1 4.3	2 8.7	-	-	1 4.3	2.4	1.0	3.9	0	15
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	18 34.0	25 47.2	5 9.4	4 7.5	-	-	1 1.9	3.3	1.0	5.4	0	27
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	-	-	-	-	1.8	1.0	2.7	0	9
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	8 33.3	9 50.0	1 11.1	-	-	-	-	1.9	1.0	2.5	0	9
教育、学習支援業	56 100.0	23 41.1	22 39.3	3 5.4	5 8.9	-	-	3 5.4	2.6	1.0	3.6	0	13
医療、福祉	341 100.0	208 61.0	113 33.1	3 0.9	1 0.3	-	-	16 4.7	0.7	0.0	1.4	0	14
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	6 40.0	5 50.0	-	-	-	-	1 10.0	1.2	1.0	1.7	0	5
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	58 47.2	55 44.7	4 3.3	5 4.1	-	-	1 0.8	1.7	1.0	3.7	0	21
その他	35 100.0	18 51.4	13 37.1	2 5.7	2 5.7	-	-	-	2.1	0.0	4.9	0	26
無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-	-	0.7	1.0	0.8	0	2
問1b 従業員規模													
100人以下	261 100.0	180 69.0	70 26.9	1 0.4	-	-	-	10 3.8	0.4	0.0	0.8	0	6
101~300人	520 100.0	332 63.8	186 35.9	1 0.2	-	-	-	17 3.3	0.7	0.0	1.2	0	10
301~500人	220 100.0	109 49.5	102 46.4	5 2.3	2 0.9	-	-	2 0.9	1.2	0.5	1.9	0	11
501~1000人	243 100.0	71 29.2	129 53.1	19 7.8	14 5.8	-	-	10 4.1	2.7	1.0	3.8	0	21
1001~3000人	279 100.0	43 15.4	139 49.8	38 13.6	35 12.5	9 3.2	5 1.8	10 3.6	7.4	3.0	12.0	0	72
3001人以上	227 100.0	13 5.7	57 25.1	31 13.7	50 22.0	22 9.7	47 20.7	7 3.1	44.2	12.0	99.6	0	793
無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3	-	-	-	2.3	1.0	5.3	0	19
問1c 正社員比率													
5割以下	289 100.0	137 47.4	111 38.4	9 3.1	14 4.8	3 1.0	-	15 5.2	2.3	0.5	5.8	0	47
6割~7割	365 100.0	172 47.1	136 37.3	16 4.4	13 3.6	6 1.6	11 3.0	11 3.0	7.1	1.0	41.6	0	719
8割以上	1,065 100.0	425 39.9	499 46.8	72 6.8	71 6.7	22 2.1	38 3.6	28 2.6	9.2	1.0	42.9	0	793
無回答	43 100.0	19 44.2	13 30.2	2 4.7	2 9.3	-	3 7.0	2 4.7	9.0	1.0	24.5	0	108
問1d 女性正社員比率													
1割以下	285 100.0	99 34.7	124 43.5	20 7.0	18 6.3	7 2.5	13 4.6	4 1.4	15.2	1.0	73.2	0	793
2割~3割	640 100.0	226 35.3	266 41.6	42 6.6	49 7.7	14 2.2	20 3.1	23 3.6	7.6	1.0	24.2	0	241
4割~5割	365 100.0	160 43.8	130 32.9	27 7.4	28 7.7	9 2.5	13 3.6	8 2.2	8.4	1.0	41.4	0	719
6割以上	427 100.0	253 59.3	143 33.5	7 1.6	4 0.9	1 0.2	4 0.9	15 3.5	2.0	0.0	10.9	0	155
無回答	45 100.0	15 33.3	16 35.6	3 6.7	3 6.7	-	2 4.4	6 13.3	6.6	1.0	19.0	0	106
問1e 創業年													
1950年以前	503 100.0	165 32.8	177 35.2	42 8.3	54 10.7	24 4.8	28 5.6	13 2.6	11.5	2.0	27.8	0	241
1950~1960年代	348 100.0	152 43.7	142 40.8	22 6.3	11 3.2	5 1.4	8 2.3	8 2.3	9.4	1.0	60.0	0	793
1970~1980年代	438 100.0	208 47.5	173 39.5	18 4.1	14 3.2	1 0.2	4 0.9	20 4.6	2.6	1.0	9.7	0	146
1990~2000年代	370 100.0	186 50.3	139 37.6	11 3.0	15 4.1	-	8 2.2	11 3.0	6.1	0.0	42.0	0	719
2010年代以降	60 100.0	24 40.0	21 35.0	4 6.7	5 8.3	1 1.7	2 3.3	3 5.0	13.5	1.0	68.9	0	520
無回答	43 100.0	18 41.9	17 39.5	2 4.7	2 7.0	-	2 4.7	1 2.3	4.9	1.0	11.6	0	53
問1f 株式公開													
株式公開している	352 100.0	58 16.5	129 36.6	42 11.9	58 16.5	21 6.0	35 9.9	9 2.6	25.0	4.0	76.6	0	793
株式公開はしていない	1,354 100.0	668 49.3	519 38.3	56 4.1	43 3.2	10 0.7	17 1.3	41 3.0	3.4	0.0	18.0	0	520
無回答	56 100.0	27 48.2	21 37.5	1 1.8	1 1.8	-	-	6 10.7	1.2	0.0	2.9	0	19
問1g 労働組合													
労働組合がある	752 100.0	210 27.8	304 40.4	64 8.5	78 10.4	28 3.7	45 6.0	23 3.1	13.8	2.0	49.3	0	719
労働組合がない	998 100.0	546 54.6	359 35.9	35 3.5	23 2.3	3 0.3	7 0.7	31 3.1	3.0	0.0	27.8	0	793
無回答	12 100.0	3 25.0	6 50.0	-	1 8.3	-	-	2 16.7	2.9	1.0	5.8	0	19
問1h 認定区分													
プラチナくるみん認定	208 100.0	29 13.9	71 34.1	28 13.5	33 15.9	14 6.7	27 13.0	6 2.9	24.6	6.0	62.2	0	719
くるみん認定	1,529 100.0	716 46.8	592 38.7	70 4.6	68 4.4	17 1.1	25 1.6	41 2.7	5.4	1.0	34.0	0	793
無回答	25 100.0	8 32.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	-	-	9 36.0	2.1	0.5	3.7	0	14
認定回数													
1回	1,241 100.0	592 47.7	493 39.7	51 4.1	46 3.7	5 0.4	12 1.0	42 3.4	3.9	1.0	27.2	0	520
2回	288 100.0	110 38.2	106 36.8	22 7.6	26 9.0	8 2.8	7 2.4	9 3.1	6.6	1.0	18.1	0	222
3回以上	233 100.0	51 21.9	70 30.0	26 11.2	30 12.9	18 7.7	33 14.2	5 2.1	28.7	4.0	80.5	0	793

問2-1-(1): 男性労働者の育児休業等や育児目的休暇制度の利用状況について

③-1: 育児目的休暇制度の有無

	合計	ある	ない	無回答
合計	1,762 100.0	989 56.1	616 35.0	157 8.9
問1a 主たる業種				
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-
建設業	109 100.0	56 51.4	43 39.4	10 9.2
製造業	390 100.0	237 60.8	114 29.2	39 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-
情報通信業	176 100.0	108 61.4	55 31.3	13 7.4
運輸業、郵便業	45 100.0	26 57.8	12 26.7	7 15.6
卸売業、小売業	199 100.0	103 51.8	80 40.2	16 8.0
金融業、保険業	152 100.0	96 63.2	46 30.3	10 6.6
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	12 52.2	8 34.8	3 13.0
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	34 64.2	17 32.1	2 3.8
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	10 33.3	6 55.6	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	37 66.1	10 17.9	9 16.1
医療、福祉	341 100.0	160 46.9	150 44.0	31 9.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	67 54.5	47 38.2	9 7.3
その他	35 100.0	19 54.3	14 40.0	2 5.7
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
問1b 従業員規模				
100人以下	261 100.0	125 47.9	109 41.8	27 10.3
101~300人	520 100.0	251 48.3	224 43.1	45 8.7
301~500人	220 100.0	121 55.0	83 37.7	16 7.3
501~1000人	243 100.0	130 53.5	88 36.2	25 10.3
1001~3000人	279 100.0	187 67.0	72 25.8	20 7.2
3001人以上	227 100.0	166 73.1	38 16.7	23 10.1
無回答	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3
問1c 正社員比率				
5割以下	289 100.0	136 47.1	118 40.8	35 12.1
6割~7割	365 100.0	209 57.3	126 34.5	30 8.2
8割以上	1,065 100.0	618 58.0	361 33.9	86 8.1
無回答	43 100.0	26 60.5	11 25.6	6 14.0
問1d 女性正社員比率				
1割以下	285 100.0	174 61.1	89 31.2	22 7.7
2割~3割	640 100.0	382 59.7	198 30.9	60 9.4
4割~5割	365 100.0	204 55.9	133 36.4	28 7.7
6割以上	427 100.0	204 47.8	184 43.1	39 9.1
無回答	45 100.0	25 55.6	12 26.7	8 17.8
問1e 創業年				
1950年以前	503 100.0	304 60.4	144 28.6	55 10.9
1950~1960年代	348 100.0	183 52.6	133 38.2	32 9.2
1970~1980年代	438 100.0	240 54.8	182 37.0	36 8.2
1990~2000年代	370 100.0	206 55.7	138 37.3	26 7.0
2010年代以降	60 100.0	31 51.7	25 41.7	4 6.7
無回答	43 100.0	25 58.1	14 32.6	4 9.3
問1f 株式公開				
株式公開している	352 100.0	229 65.1	96 27.3	27 7.7
株式公開はしていない	1,354 100.0	731 53.3	505 37.3	118 8.7
無回答	56 100.0	29 51.8	15 26.8	12 21.4
問1g 労働組合がある	752 100.0	482 64.1	202 26.9	68 9.0
労働組合がない	502 100.0	302 60.3	110 41.1	90 8.6
無回答	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0
問1h 認定区分				
ブラチナくるみん認定	208 100.0	150 72.1	44 21.2	14 6.7
くるみん認定	1,529 100.0	830 54.3	568 37.1	131 8.6
無回答	25 100.0	15 36.0	4 16.0	6 48.0
認定回数				
1回	1,241 100.0	659 53.1	467 37.6	115 9.3
2回	288 100.0	173 60.1	87 30.2	28 9.7
3回以上	233 100.0	157 67.4	62 26.6	14 6.0

③-2: 育児目的休暇制度を利用した男性労働者数(人)

合計	0人	1~5人	6~10人	11~30人	31~50人	51人以上	無回答	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	
989 100.0	256 25.9	306 30.9	110 11.1	124 12.5	40 4.0	92 9.3	61 6.1	23.7	3.0	84.8	0	1,432	
問1a 主たる業種													
2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	33.5	33.5	12.0	25	42	
56 100.0	19 33.9	22 39.3	1 1.8	7 12.5	1 1.8	3 5.4	3 5.4	9.2	1.0	22.8	0	116	
397 100.0	237 59.7	63 16.1	24 6.0	30 7.6	19 4.8	50 12.6	16 4.1	49.1	8.0	138.2	0	1,432	
10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	-	127.1	52.5	170.1	0	436	
108 100.0	16 14.8	26 24.1	20 18.5	22 20.4	7 6.5	8 7.4	9 8.3	18.8	8.0	37.4	0	290	
26 100.0	3 11.5	12 46.2	-	3 11.5	2 7.7	5 19.2	1 3.8	62.0	4.0	179.3	0	889	
103 100.0	40 38.8	28 27.2	10 9.7	9 8.7	2 1.9	7 6.8	7 6.8	18.8	1.0	68.5	0	527	
96 100.0	15 15.6	26 27.1	24 25.0	14 14.6	2 2.1	6 6.3	9 9.4	19.2	6.0	53.0	0	336	
12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	3 25.0	-	-	-	22.2	3.0	53.8	0	191	
34 100.0	11 32.4	10 29.4	3 8.8	4 11.8	2 5.9	3 8.8	1 2.9	17.5	2.0	38.5	0	192	
6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	-	1.4	0.0	2.2	0	5	
6 100.0	1 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	2.0	0.0	2.8	0	6	
37 100.0	5 13.5	7 18.9	3 8.1	11 29.7	2 5.4	1 2.7	8 21.6	12.4	10.0	13.5	0	52	
160 100.0	67 41.9	59 43.1	11 6.9	7 4.4	2 0.6	1 0.3	5 3.1	2.7	1.0	7.1	0	77	
7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-	-	-	-	2.3	0.0	3.7	0	9	
67 100.0	24 35.8	27 40.3	6 9.0	9 13.4	1 1.5	-	-	4.6	1.0	8.1	0	45	
19 100.0	5 26.3	7 36.8	2 10.5	3 15.8	-	2 10.5	-	22.6	2.0	60.9	0	251	
3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	3.7	2.0	4.7	0	9	
問1b 従業員規模													
125 100.0	55 44.0	65 52.0	1 0.8	-	-	-	-	3.0	1.0	1.4	0	8	
251 100.0	97 38.6	114 45.4	25 10.0	9 3.6	-	-	-	6.2	2.5	1.0	3.8	0	27
121 100.0	41 33.9	37 30.6	23 19.0	14 11.6	2 1.7	1 0.8	3 2.5	5.8	2.0	12.0	0	110	
130 100.0	26 20.0	36 27.7	30 23.1	28 21.5	3 2.3	3 2.3	7 5.4	7.3	5.0	8.0	0	43	
187 100.0	25 13.4	36 19.3	20 10.7	51 27.3	18 9.6	13 7.0	24 12.8	19.1	11.0	24.7	0	158	
103 100.0	40 6.6	28 8.4	14 4.8	30 12.0	31 10.2	78 47.0	18 10.8	111.5	56.0	187.0	0	1,432	
9 100.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	-	-	-	6.1	2.0	6.3	0	16	
問1c 正社員比率													
136 100.0	61 44.9	39 28.7	12 8.8	10 7.4	3 2.2	5 3.7	6 4.4	10.2	1.0	39.3	0	363	
209 100.0	62 29.7	79 37.8	14 6.7	14 13.9	4 1.9	8 3.8	13 6.2	9.9	2.0	28.8	0	336	
1,065 100.0	420 20.4	383 29.6	131 13.1	84 13.6	31 5.0	73 11.8	40 6.5	30.9	5.0	103.0	0	1,432	
26 100.0	7 26.9	5 19.2	3 11.5	3 3.8	1 7.7	2 23.1	2 7.7	35.5	5.5	58.7	0	202	
問1d 女性正社員比率													
174 100.0	42 24.1	39 22.4	7 4.0	7 14.9	15 8.6	15 17.2	15 8.6	45.1	5.0	120.0	0	920	
382 100.0	77 20.2	110 28.8	52 13.6	63 16.5	16 4.2	44 11.5	20 5.2	28.9	5.0	101.9	0	1,432	
201 100.0	89 24.0	66 32.4	34 16.7	25 12.3	6 2.9	10 4.9	14 6.9	13.2	3.0	38.1	0	336	
204 100.0	83 40.7	84 41.2	12 5.9	10 4.9	3 1.5	3 3.9	4 3.9	6.0	1.0	23.8	0	208	
25 100.0	5 20.0	7 28.0	5 20.0	-	-	4 16.0	4 16.0	31.8	4.0	65.7	0	202	
問1e 創業年													
304 100.0	54 17.8	65 21.4	44 14.5	49 16.1	22 7.2	49 16.1	21 6.9	42.6	8.0	125.5	0	1,432	
183 100.0	42 23.0	68 37.2	22 12.0	25 12.6	6 3.3	15 8.2	7 3.8	19.2	3.0	59.2	0	527	
240 100.0	72 30.0	91 37.9	27 9.2	26 10.8	1 0.4	12 5.0	16 6.7	12.7	2.0	62.5	0	889	
206 100.0	74 35.9	63 30.6	15 7.3	24 11.7	7 3.4	10 4.9	13 6.3	11.0	1.0	32.2	0	336	
31 100.0	9 29.0	7 22.6	4 12.9	1 3.2	3 9.7	5 16.1	2 6.5	45.0	3.0	109.0	0	436	
25 100.0	5 20.0	12 48.0	8 32.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	11.7	1.0	34.4	0	163	
問1f 株式公開													
229 100.0	118 22.7	31 13.5	20 8.7	42 18.3	26 11.4	62 27.1	21 9.2	67.1	22.0	155.5	0	1,432	
731 100.0	222 30.4	261 35.7	86 11.8	80 10.9	13 1.8	30 4.1	39 5.3	11.4	2.0	40.7	0	527	
29 100.0	7 24.1	14 48.3	4 13.8	2 6.9	1 3.4	-	-	4.5	2.5	6.4	0	31	
問1g 労働組合がある													
482 100.0	80 16.6	105 21.8	66 13.7	78 16.2	30 6.2	83 17.2	40 8.3	42.0	8.0	116.5	0	1,432	
502 100.0	175 34.9	199 39.6	42 8.4	42 9.2	10 2.0	9 1.8	21 4.2	7.0	1.0	28.4	0	527	
5 100.0	1												

問21- (2) : 女性労働者の育児休業等の利用状況について

①出産した女性労働者数(人)

	合計	0人	1 ~ 5人	6 ~ 10人	11 ~ 30人	31 ~ 50人	51人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値		
合計	1,762 100.0	236 13.4	771 43.8	244 13.8	269 15.3	76 4.3	121 6.9	45 2.6	16.3	4.0	55.6	0	1,297		
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	1	-	-	14.5	14.5	7.8	9	20		
	建設業	109 100.0	48 44.0	38 34.9	6 5.5	7 6.4	4 3.7	3 2.8	7.5	1.0	24.6	0	173		
	製造業	390 100.0	55 14.1	166 42.6	49 12.6	64 16.4	25 6.4	24 6.2	7	13.7	4.0	28.1	0	314	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	4	3 25.0	30.3	18.0	41.2	0	146		
	情報通信業	176 100.0	26 14.8	98 55.7	18 10.2	22 12.5	3 1.7	5 2.8	4	7.8	3.0	16.8	0	128	
	運輸業、郵便業	45 100.0	5 11.1	15 33.3	5 11.1	10 22.2	2 4.4	5 11.1	3	44.4	6.0	113.8	0	580	
	卸売業、小売業	199 100.0	20 10.1	92 46.2	22 11.1	27 13.6	10 5.0	20 10.1	8	17.8	4.0	35.5	0	241	
	金融業、保険業	152 100.0	0.7 27.6	42 27.6	22 14.5	42 27.6	20 13.2	25 16.4	-	53.4	14.0	152.8	0	1,297	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	8 34.8	3 13.0	4 17.4	2 8.7	1 4.3	1	11.2	5.0	15.3	0	56	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	14 26.4	24 45.3	6 11.3	4 7.5	-	4 1.9	1	9.6	2.0	22.2	0	111	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1	-	20.6	6.0	36.9	0	126	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	6 33.3	6 33.3	5 27.8	-	-	1	9.1	8.0	7.2	1	27	
	教育、学習支援業	56 100.0	3 5.4	15 26.8	9 16.1	4 7.1	2 3.6	18 32.1	5	34.7	9.0	40.4	0	137	
	医療、福祉	341 100.0	22 6.5	170 49.9	71 20.8	55 16.1	6 1.8	7 2.1	10	8.4	5.0	14.5	0	136	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	5 50.0	2 20.0	2	-	-	1	5.8	5.0	4.5	1	14	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	28 22.8	64 52.0	14 11.4	11 8.9	1 0.8	4 3.3	1	6.1	2.0	12.7	0	73	
	その他	35 100.0	6 17.1	20 57.1	5 14.3	3 8.6	-	1	-	9.6	2.0	31.3	0	187	
	無回答	7 100.0	-	5 71.4	1 14.3	1	-	-	-	4.9	2.0	6.0	1	18	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	129 49.4	122 46.7	3 1.1	-	-	-	7	0.9	0.0	1.3	0	9
		101~300人	529 100.0	81 16.2	380 69.2	57 11.0	8 1.5	1	0.2	10	2.7	2.0	3.2	0	50
301~500人		220 100.0	18 8.2	133 60.5	47 21.4	21 9.5	-	-	1	4.8	4.0	4.6	0	28	
501~1000人		243 100.0	4 1.6	96 39.5	60 24.7	68 28.0	5 2.1	-	10	8.8	7.0	7.3	0	37	
1001~3000人		279 100.0	1 0.4	49 17.6	65 23.3	108 38.7	27 9.7	21 7.5	8	18.9	13.0	18.3	0	97	
3001人以上		227 100.0	-	1 4.8	4 26.9	11 18.5	4 4.1	4	1	82.7	44.5	136.2	2	1,297	
無回答		12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	3 25.0	1	8.3	-	9.9	5.0	12.5	1	44	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	35 12.1	127 43.9	43 14.9	40 13.8	13 4.5	18 6.2	13	13.0	4.0	24.5	0	187
	6割~7割	365 100.0	36 9.9	160 43.8	58 15.9	50 13.7	16 4.4	37 10.1	8	18.8	5.0	51.2	0	732	
	8割以上	1,065 100.0	164 15.4	461 43.3	137 12.9	171 16.1	46 4.3	61 6.0	22	16.5	4.0	63.3	0	1,297	
	無回答	43 100.0	-	23 53.5	6 14.0	8 18.6	1	2.3	2	11.7	3.0	22.5	0	106	
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	62 21.8	128 44.9	32 11.2	35 12.3	12 4.2	10 3.5	6	9.4	2.0	22.3	0	218	
	2割~3割	640 100.0	100 15.6	285 44.5	75 11.7	102 15.9	26 4.1	37 5.8	15	12.7	3.0	29.0	0	354	
	4割~5割	365 100.0	41 11.2	134 36.7	51 14.0	61 16.7	28 7.7	42 11.5	8	23.5	6.0	60.9	0	732	
	6割以上	427 100.0	35 7.7	197 46.1	85 19.9	62 14.5	9 2.1	29 6.8	12	20.3	5.0	88.4	0	1,297	
	無回答	45 100.0	-	27 60.0	1 2.2	9 20.0	1	3	4	15.0	3.0	29.6	1	135	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	36 7.2	160 31.8	73 14.5	109 21.7	40 8.0	69 13.7	16	30.1	9.0	88.9	0	1,297
1950~1960年代		348 100.0	47 13.5	161 46.3	54 15.5	49 14.1	13 3.7	17 4.9	7	12.0	4.0	27.7	0	301	
1970~1980年代		438 100.0	73 18.0	199 45.4	68 15.5	51 11.6	14 3.2	17 3.9	10	9.9	3.0	26.1	0	354	
1990~2000年代		370 100.0	55 14.9	206 55.7	35 9.5	46 12.4	5 1.4	14 3.8	9	11.0	3.0	44.8	0	732	
2010年代以降		60 100.0	13 21.7	22 36.7	8 13.3	9 15.0	3 5.0	3	2	12.1	2.5	27.4	0	187	
無回答		43 100.0	6 14.0	23 53.5	6 14.0	6 11.6	1	2.3	1	7.5	2.0	13.3	0	70	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	16 4.5	179 22.4	56 15.9	89 25.3	40 11.4	63 17.9	9	39.7	13.0	100.3	0	1,297	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	210 15.5	671 49.6	176 13.0	173 12.8	35 2.6	57 4.2	32	10.6	3.0	35.0	0	871	
	無回答	56 100.0	10 17.9	21 37.5	12 21.4	7 12.5	1	1	4	7.2	3.0	12.6	0	81	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	56 7.4	251 33.4	110 14.6	165 21.9	55 7.3	93 12.4	22	28.0	8.0	81.1	0	1,297	
	労働組合がない	398 100.0	180 45.5	133 33.3	102 25.9	21 5.3	21	28	7.7	3.0	18.5	0	241		
	無回答	12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	2	-	-	2	5.6	2.0	7.2	1	20	
	認定区分	208 100.0	8 3.8	63 30.3	28 13.5	41 19.7	26 12.5	37 17.8	5	46.8	12.0	135.7	0	1,297	
問1h 認定回数	1回	1,241 100.0	201 16.2	592 47.7	169 13.6	163 13.1	36 2.9	47 3.8	33	9.3	3.0	20.0	0	241	
	2回	288 100.0	24 8.3	119 41.3	43 14.9	52 18.1	17 5.9	25 8.7	8	15.8	5.0	27.1	0	167	
	3回以上	233 100.0	11 4.7	60 25.8	32 13.7	54 23.2	23 9.9	49 21.0	4	53.9	13.0	136.2	0	1,297	

問21-(2)：女性労働者の育児休業等の利用状況について

②育児休業等をした女性労働者数(人)

	合計	0人	1 ～ 5人	6 ～ 10人	11 ～ 30人	31 ～ 50人	51人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値		
合計	1,762 100.0	197 11.2	782 44.4	246 14.0	284 16.1	74 4.2	136 7.7	43	17.9	4.0	59.6	0	1,268		
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	1	-	-	14.5	14.5	7.8	9	20		
	建設業	109 100.0	39 35.8	44 40.4	6 5.5	9 8.3	3 2.8	3 2.8	7.9	1.0	25.0	0	182		
	製造業	390 100.0	46 11.8	174 44.6	46 11.8	70 17.9	20 5.1	28 7.2	6	15.4	4.0	31.6	0	314	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	-	3 25.0	-	30.8	19.5	40.5	0	144	
	情報通信業	176 100.0	19 10.8	101 57.4	20 11.4	22 12.5	4 2.3	6 3.4	4	8.6	3.0	18.6	0	139	
	運輸業、郵便業	45 100.0	5 11.1	15 33.3	4 8.9	10 22.2	3 6.7	4 8.9	4	37.6	6.0	104.0	0	580	
	卸売業、小売業	199 100.0	16 8.0	88 44.2	27 13.6	29 14.6	11 5.5	21 10.6	6	18.9	5.0	35.9	0	241	
	金融業、保険業	152 100.0	7 4.6	41 27.0	20 13.2	40 26.3	20 13.2	30 19.7	-	59.1	16.0	164.5	0	1,268	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	8 34.8	3 13.0	3 13.0	3 13.0	1 4.3	1	11.9	5.0	15.6	0	51	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	13 24.5	25 47.2	4 7.5	6 11.3	-	4 1.9	1	11.5	2.0	27.2	0	118	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1	-	22.7	6.0	36.7	0	125	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	6 33.3	6 33.3	3 16.7	-	-	-	9.2	8.0	7.5	1	29	
	教育、学習支援業	56 100.0	3 5.4	14 25.0	9 16.1	5 8.9	1 1.8	22 39.3	2	50.4	11.0	63.5	0	226	
	医療、福祉	341 100.0	17 5.0	169 49.6	73 21.4	59 17.3	4 1.2	9 2.6	10	8.6	5.0	14.3	0	132	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	5 50.0	2 20.0	2 20.0	-	-	1	6.8	5.0	6.4	1	20	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	25 20.3	65 52.8	14 11.4	12 9.8	3 2.4	3 2.4	1	6.5	2.0	12.8	0	78	
	その他	35 100.0	5 14.3	19 54.3	6 17.1	4 11.4	-	1 2.9	-	10.2	3.0	32.4	0	194	
	無回答	7 100.0	-	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-	-	4.9	2.0	6.0	1	18	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	115 44.1	133 51.0	5 1.9	-	-	-	8	1.1	1.0	1.5	0	10
		101～300人	520 100.0	65 12.5	388 70.8	67 12.9	8 1.5	1 0.2	-	11	2.9	2.0	3.2	0	50
301～500人		220 100.0	15 6.8	130 59.1	49 22.3	25 11.4	-	-	1	5.1	4.0	4.6	0	27	
501～1000人		243 100.0	2 0.8	93 38.3	55 22.6	78 32.1	6 2.5	-	9	9.5	7.0	8.0	0	48	
1001～3000人		279 100.0	-	47 16.8	60 21.5	109 39.1	24 8.6	31 11.1	8	21.5	14.0	22.6	1	129	
3001人以上		227 100.0	-	18 7.9	35 15.4	27 12.0	4 1.8	42 18.5	6	89.5	47.0	143.9	3	1,268	
無回答		12 100.0	-	7 58.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	-	9.8	5.0	12.5	1	44	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	30 10.4	123 42.6	44 15.2	47 16.3	13 4.5	21 7.3	11	16.0	5.0	32.8	0	226
	6割～7割	365 100.0	30 8.2	161 44.1	61 16.7	50 13.7	14 3.8	42 11.5	7	20.6	5.0	53.1	0	727	
	8割以上	1,065 100.0	136 12.8	475 44.6	135 12.7	179 16.8	46 4.3	71 6.2	23	17.8	4.0	67.7	0	1,268	
	無回答	43 100.0	-	23 53.5	6 14.0	8 18.6	1 2.3	2 4.7	2	11.7	3.0	22.4	0	105	
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	52 18.2	134 47.0	32 11.2	39 13.7	13 4.6	10 3.5	5	10.1	3.0	23.5	0	218	
	2割～3割	640 100.0	85 13.3	291 45.5	73 11.4	108 16.9	25 3.9	42 6.6	16	13.4	3.0	27.9	0	314	
	4割～5割	365 100.0	35 9.0	136 37.3	49 13.4	64 17.5	26 7.1	51 14.0	6	28.6	6.0	77.2	0	991	
	6割以上	427 100.0	27 6.3	194 45.4	91 21.3	64 15.0	9 2.1	30 7.0	12	21.0	5.0	88.1	0	1,268	
	無回答	45 100.0	-	27 60.0	1 2.2	9 20.0	1 2.2	3 6.7	4	15.0	4.0	29.5	1	135	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	30 6.0	164 32.6	65 12.9	111 22.1	40 8.0	81 16.1	12	35.1	9.0	97.5	0	1,268
1950～1960年代		348 100.0	41 11.8	164 47.1	52 14.9	54 15.5	13 3.7	17 4.9	7	12.2	4.0	27.9	0	301	
1970～1980年代		438 100.0	68 15.5	200 45.7	69 15.8	59 13.5	12 2.7	18 4.1	12	9.8	3.0	21.0	0	218	
1990～2000年代		370 100.0	47 12.7	203 54.9	44 11.9	47 12.7	6 1.6	14 3.8	9	11.4	3.0	44.9	0	727	
2010年代以降		60 100.0	7 11.7	26 43.3	10 16.7	9 15.0	2 3.3	4 6.7	2	13.1	3.0	28.3	0	194	
無回答		43 100.0	3 7.0	25 58.1	6 14.0	4 9.3	1 2.3	2 4.7	1	8.3	2.5	14.9	0	70	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	12 3.4	77 21.9	54 15.3	95 27.0	37 10.5	68 19.3	9	42.5	15.0	107.4	0	1,268	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	176 13.0	683 50.4	179 13.2	183 13.5	36 2.7	67 4.9	30	12.0	3.0	37.8	0	900	
	無回答	56 100.0	9 16.1	22 39.3	13 23.2	6 10.7	1 1.8	1 1.8	4	7.1	4.0	11.7	0	74	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	46 6.1	250 33.2	110 14.6	169 22.5	55 7.3	104 13.8	18	30.8	8.0	86.6	0	1,268	
	労働組合がない	398 100.0	151 37.9	151 37.9	135 33.9	113 28.7	19 4.8	32 8.1	8.4	3.0	19.9	0	241		
	無回答	12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	2 16.7	-	-	2	6.0	2.0	7.0	1	20	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	6 2.9	63 30.3	28 13.5	43 20.7	24 11.5	39 18.8	5	51.2	12.0	146.4	0	1,268	
	くるみん認定	1,529 100.0	189 12.4	711 46.5	213 13.9	238 15.6	49 3.2	97 6.3	32	13.5	4.0	31.8	0	447	
	無回答	25 100.0	2 8.0	8 32.0	3 20.0	3 12.0	1 4.0	-	6	7.5	5.0	10.3	0	45	
認定回数	1回	1,241 100.0	165 13.3	608 49.0	174 14.0	173 13.9	32 2.6	58 4.7	31	10.6	3.0	23.2	0	241	
	2回	288 100.0	22 7.6	115 39.9	43 14.9	55 19.1	19 6.6	26 9.0	8	18.0	6.0	32.3	0	207	
	3回以上	233 100.0	10 4.3	59 25.3	29 12.4	56 24.0	23 9.9	52 22.3	4	56.8	15.0	144.2	0	1,268	

JILPT 調査シリーズ No. 213

次世代育成支援対策推進法の施行状況に関する調査

発行年月日 2021年7月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2021 JILPT

Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)